



呉市内企業経営動向 アンケート調査報告書

令和 6 年度

呉市産業部商工振興課



目 次

1	調査の概要.....	1
1-1	調査の概要.....	1
1-2	回収率.....	1
1-3	集計方法.....	2
2	会社情報（回答企業の属性）.....	3
2-1	代表者の年齢（Q3）.....	3
2-2	資本金（Q7）.....	3
2-3	主業種（Q8）.....	4
2-4	年間売上高（Q9）.....	5
2-5	従業員数（Q10）.....	6
2-6	従業員の市内在住者数（Q11）.....	8
2-7	従業員の平均年齢（Q12）.....	8
3	経営動向.....	9
3-1	売上高（Q13）.....	9
3-2	経常利益（Q14）.....	10
3-3	受注先割合（Q15）.....	11
3-4	資金繰りの状況（Q16）.....	12
3-5	資金調達は円滑か（Q17）.....	12
3-6	経営上の強み（Q18）.....	13
3-7	経営上の課題（Q19）.....	13
3-8	課題解決の方策（Q20）.....	14
3-9	経営の相談相手（Q21）.....	15
3-10	今後の関心事項（Q22）.....	15

3-1 1	新分野への事業進出 (Q23)	16
3-1 2	後継者の有無 (Q24)	16
3-1 3	遊休工場等の有無 (Q25)	17
3-1 4	遊休工場等の処分の意向 (Q26)	17
4	採用動向	18
4-1	過去3か年 (R3~R5) における従業員の増減及び採用人数 (Q27)	18
4-2	市内在住者の採用割合 (Q28)	19
4-3	採用方法 (Q29)	19
4-4	採用に当たっての課題 (Q30)	20
4-5	人材確保に苦しむ要因 (Q31)	20
4-6	今後3か年の採用予定 (Q32)	21
4-7	採用予定がない理由 (Q33)	21
4-8	求職者が福利厚生を重視していると思うか (Q34)	22
4-9	貴社が福利厚生を重視しているか (Q35)	22
4-10	福利厚生サービスの利用 (Q36)	23
5	人材戦略	24
5-1	現在の人材状況 (Q37)	24
5-2	人材確保の対応策 (Q38)	24
5-3	人材育成の取組 (Q39)	25
5-4	人材定着を目的とする賃金引き上げ実施 (Q40)	25
6	設備投資動向	26
6-1	設備投資予定額 (Q41)	26
6-2	投資目的 (Q42)	26
6-3	投資場所 (Q43)	27
6-4	土地取得の予定等 (Q44)	28
6-4	土地の取得予定時期 (Q45)	29
6-5	市外・県外に土地取得する理由 (Q46)	29

6-6	呉市の活性化の施策（Q47）	30
7	詳細分析	31
7-1	主業種（Q8）と受注先割合（Q15）の関係	31
7-2	主業種（Q8）と従業員の増減（Q27）の関係	35
7-3	主業種（Q8）と市内在住者の採用割合（Q28）の関係	36
7-4	主業種（Q8）と採用方法（Q29）の関係	37
7-5	主業種（Q8）と採用に当たっての課題（Q30）の関係	38
7-6	主業種（Q8）と人材確保に苦しむ要因（Q31）の関係	39
7-7	主業種（Q8）と今後3か年の採用予定（Q32）の関係	40
7-8	主業種（Q8）と採用予定がない理由（Q33）の関係	41
7-9	主業種（Q8）と求職者が福利厚生を重視（Q34）の関係	42
7-10	主業種（Q8）と貴社が福利厚生を重視（Q35）の関係	43
7-11	主業種（Q8）と福利厚生サービス（Q36）の関係	44
7-12	主業種（Q8）と現在の人材状況（Q37）の関係	45
7-13	主業種（Q8）と人材確保の対応策（Q38）の関係	46
7-14	主業種（Q8）と人材育成の取組（Q39）の関係	47
7-15	主業種（Q8）と賃金引き上げ実施（Q40）の関係	48
7-16	売上高 直近の決算（前決算比）（Q13）と経営上の課題（Q19）の関係	49
7-17	売上高 直近の決算（前決算比）（Q13）と後継者の有無（Q24）の関係	50
7-18	経営上の課題（Q19）と人材確保の対応策（Q38）の関係	51
7-19	経営上の課題（Q19）と賃金引き上げ実施（Q40）の関係	52
7-20	後継者の有無（Q24）と経営の相談相手（Q21）の関係	53
7-21	従業員の増減（Q27）と市内在住者の採用割合（Q28）の関係	54
7-22	従業員の増減（Q27）と採用に当たっての課題（Q30）の関係	55
7-23	従業員の増減（Q27）と今後3か年の採用予定採用方法（Q32）の関係	56
7-24	従業員の増減（Q27）と求職者が福利厚生を重視（Q34）の関係	57
7-25	従業員の増減（Q27）と現在の人材状況（Q37）の関係	58

7-26	従業員の増減（Q27）と人材育成の取組（Q39）の関係	59
7-27	採用方法（Q29）と従業員の増減（Q27）の関係	60
7-28	採用に当たっての課題（Q30）と人材確保に苦しむ要因（Q31）の関係	61
7-29	人材確保に苦しむ要因（Q31）と従業員の増減（Q27）の関係	62
7-30	求職者が福利厚生を重視（Q34）と貴社が福利厚生を重視（Q35）の関係	63
7-31	求職者が福利厚生を重視（Q34）と福利厚生サービス（Q36）の関係	64
7-32	貴社が福利厚生を重視（Q35）と従業員の増減（Q27）の関係	65
7-33	貴社が福利厚生を重視（Q35）と福利厚生サービス（Q36）の関係	66
7-34	現在の人材状況（Q37）と人材確保の対応策（Q38）の関係	67
7-35	賃金引き上げ実施（Q40）と従業員の増減（Q27）の関係	68
7-36	賃金引き上げ実施（Q40）と人材確保の対応策（Q38）の関係	69
7-37	投資場所（Q43）と設備投資予定額（Q41）の関係	70
8	記述回答	71
8-1	主業種（Q8）「その他」	71
8-2	経営上の強み（Q18）「その他」	74
8-3	経営上の課題（Q19）「その他」	75
8-4	課題解決の方策（Q20）「その他」	76
8-5	経営の相談相手（Q21）「その他」	77
8-6	今後の関心事項（Q22）「その他」	78
8-7	新分野への事業進出（Q23）「自由回答」	79
8-8	後継者の有無（Q24）「自由回答」	82
8-9	遊休工場等の有無（Q25）「所在地」「延べ床面積（敷地面積）」	88
8-10	採用に当たっての課題（Q30）「その他」	89
8-11	人材確保に苦しむ要因（Q31）「その他」	92
8-12	採用予定がない理由（Q33）「その他」	94
8-13	福利厚生サービスの利用（Q36）「その他」	95
8-14	人材育成の取組（Q39）	96

8-15	人材定着を目的とする賃金引上げ実施（Q40）「引き上げていない理由」	98
8-16	投資目的（Q42）「その他」	101
8-17	市外・県外に土地取得する理由（Q46）「その他」	101
8-18	呉市の活性化の施策（Q47）「その他」	102
9	調査票	105

1-1 調査の概要

(1) 調査目的

中小企業・小規模事業者（以下「中小企業等」という）を取り巻く環境は厳しさを増す中、呉市内の中小企業を対象にアンケート調査を実施し、市内企業の状況等を的確に把握することで、今後の中小企業等の振興の支援策に反映させることを目的とする。

(2) 調査対象

呉市内に本社及び事業所を有する中小企業等 2,658 社

(3) 調査期間

令和 6 年 7 月 22 日～同年 8 月 16 日

(4) 調査方法

自記式郵送調査法により調査対象企業へ調査票を郵送し、郵送・インターネットによる回収をした。また、広島県中小企業家同友会呉支部の WEB アンケート回収システムでも回収した。

1-2 回収率

配布数 2,658 票

回収数 601 票

回収率 22.6%

有効回答数 561 票

有効回答率 21.1%

表を追加↓

本調査における「中小企業等」の定理

中小企業の定理（中小企業基本法）			本調査
業種	資本金	従業員数	主業種（Q8）
製造業、建設業、運輸業、その他	3億円以下	300人以下	← 製造業，運輸業
卸売業	1億円以下	100人以下	なし
小売業	5千万円以下	50人以下	← 卸・小売業，その他，無回答
サービス業	5千万円以下	100人以下	← 情報通信業，サービス業

注）資本金（Q7）、主業種（Q8）、従業員数（Q10）において、中小企業基本法の定義に当てはまらない事業所の回答は無効回答とした。

1-3 集計方法

(1) 小数点処理

本報告で使用する百分率は、小数点第二位を四捨五入した値で表示した。このため、構成比の合計が 100%を上下することがある。

(2) 構成比

構成比は「無回答」と「非該当」を除く回答数を分母として百分率を算出した。

(3) 複数回答項目

複数回答項目の構成比は有効回答者数（n）を分母として百分率を算出した。このため構成比の合計が 100%を上下する。

(4) 比率尺度の回答項目

比率尺度（比尺度）の回答項目は「平均値」「中央値※」「最小値」「最大値」を算出した。

なお、比率尺度の回答項目の例としては「年齢」「金額」「人数」などの数値で扱う項目となる。

(5) 前回調査との比較

比較可能な質問項目については、本調査（以下「今回調査」という）と、平成 30 年度調査（以下「前回調査」という）の経年比較を行う。ただし、今回調査と前回調査では質問項目及び集計方法が異なる部分もあるため、前回調査の数値は参考値として扱う。

※ 「中央値」とは、データを大きさ順に並べた時に真ん中に位置する値のことを指す。

2

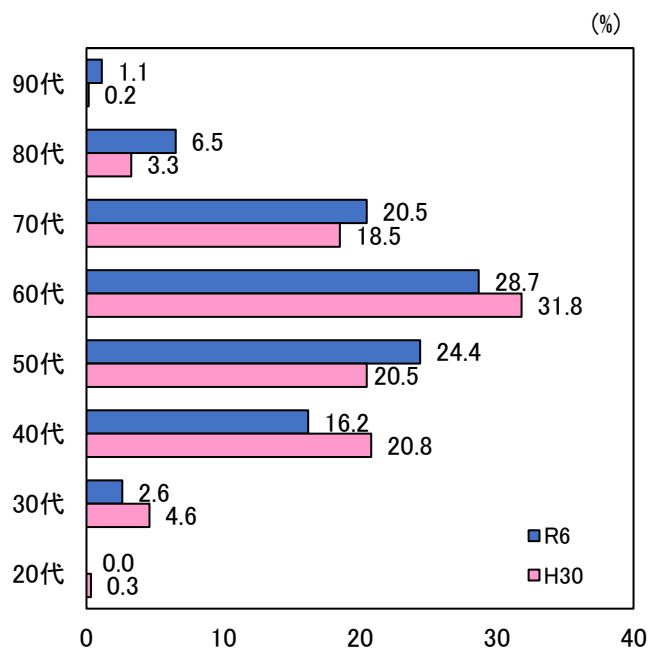
会社情報（回答企業の属性）

2-1 代表者の年齢（Q3）

- 今回調査（R6）において、代表者の平均年齢は「61.6歳」となり、前回調査（H30）の「59.5歳」より2.1歳高い。

	R6		参考値（H30）	
	回答数	構成比	回答数	構成比
90代	6	1.1	1	0.2
80代	35	6.5	20	3.3
70代	110	20.5	113	18.5
60代	154	28.7	194	31.8
50代	131	24.4	125	20.5
40代	87	16.2	127	20.8
30代	14	2.6	28	4.6
20代	0	0.0	2	0.3
合計（n）	537	100.0	610	100.0

平均値	61.6歳	59.5歳
中央値	62歳	61歳
最小値	31歳	28歳
最大値	95歳	91歳



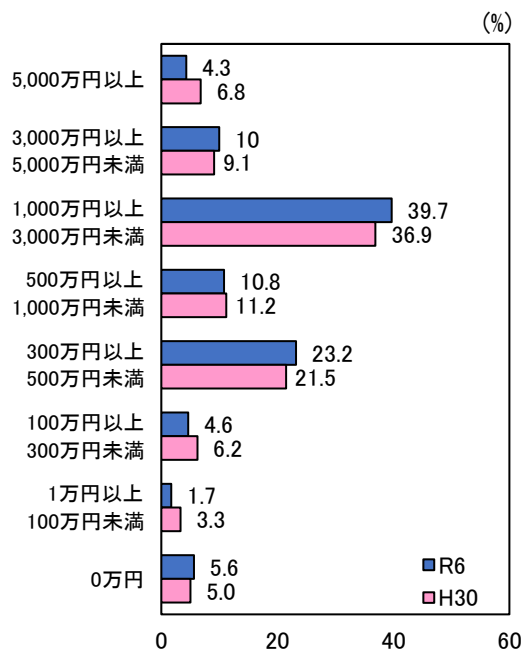
2-2 資本金（Q7）

以下事業所を除く
R6: 亀本石油店
H30: 中国木材、藤三

- 今回調査において、資本金の中央値は「1,000万円」となり、前回調査と同様の結果となる。

	R6		参考値（H30）	
	回答数	構成比	回答数	構成比
5,000万円以上	20	4.3	35	6.8
3,000万円以上5,000万円未満	46	10.0	47	9.1
1,000万円以上3,000万円未満	183	39.7	191	36.9
500万円以上1,000万円未満	50	10.8	58	11.2
300万円以上500万円未満	107	23.2	111	21.5
100万円以上300万円未満	21	4.6	32	6.2
1万円以上100万円未満	8	1.7	17	3.3
0万円	26	5.6	26	5.0
合計（n）	461	100.0	517	100.0

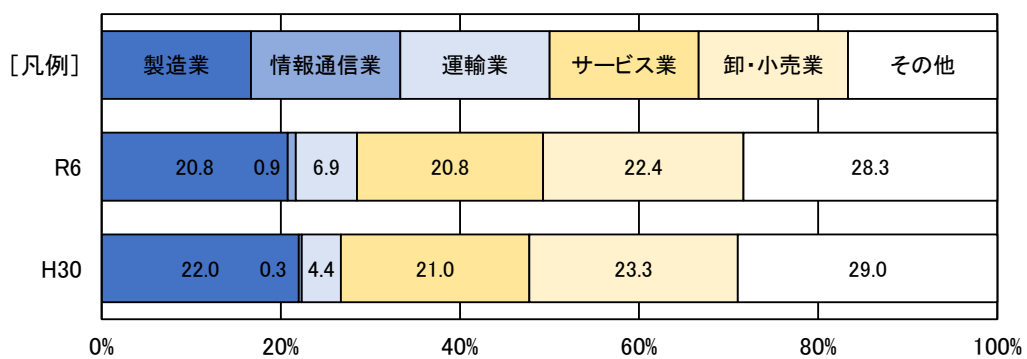
平均値	1,369万円	1,929万円
中央値	1,000万円	1,000万円
最小値	0万円	0万円
最大値	27,000万円	150,000万円



2-3 主業種 (Q8)

- 今回調査の主業種は、「その他」(28.3%)の構成比が最も高く、次いで「卸・小売業」(22.4%),「製造業」「サービス業」(20.8%)の順となる。
- 「その他」の内訳としては建設関係が多い。

	R6		参考値 (H30)	
	回答数	構成比	回答数	構成比
製造業	115	20.8	136	22.0
情報通信業	5	0.9	2	0.3
運輸業	38	6.9	27	4.4
サービス業	115	20.8	130	21.0
卸・小売業	124	22.4	144	23.3
その他	157	28.3	179	29.0
合計 (n)	554	100.0	618	100.0



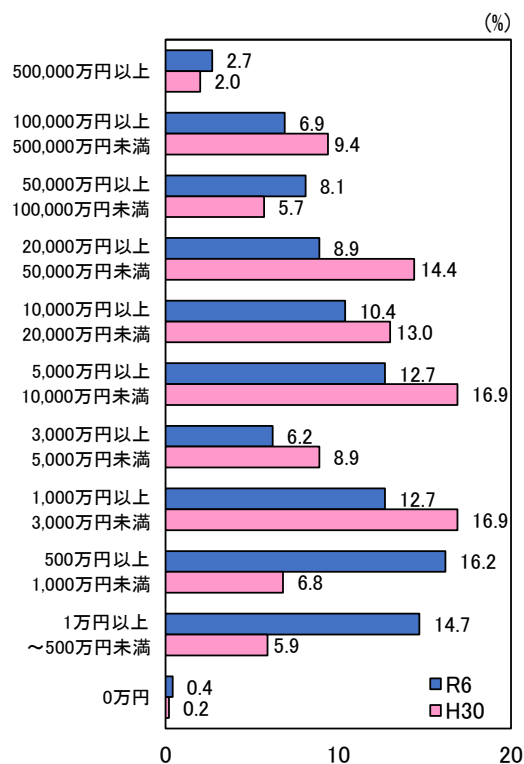
2-4 年間売上高（Q9）

以下事業所を除く
R6:面迫養鯉場
H30:村瀬金属、中国木材、藤三

- 今回調査の年間売上高の中央値は「4,500万円」となり，前回調査の「8,000万円」を大きく下回る。

	R6		参考値（H30）	
	回答数	構成比	回答数	構成比
500,000万円以上	7	2.7	11	2.0
100,000万円以上500,000万円未満	18	6.9	53	9.4
50,000万円以上100,000万円未満	21	8.1	32	5.7
20,000万円以上50,000万円未満	23	8.9	81	14.4
10,000万円以上20,000万円未満	27	10.4	73	13.0
5,000万円以上10,000万円未満	33	12.7	95	16.9
3,000万円以上5,000万円未満	16	6.2	50	8.9
1,000万円以上3,000万円未満	33	12.7	95	16.9
500万円以上1,000万円未満	42	16.2	38	6.8
1万円以上500万円未満	38	14.7	33	5.9
0万円	1	0.4	1	0.2
合計（n）	259	100.0	562	100.0

平均値	105,986万円	327,112万円
中央値	4,500万円	8,000万円
最小値	0万円	0万円
最大値	15,000,000万円	80,000,000万円



2-5 従業員数 (Q10)

以下事業所を除く
H30:中国木材、藤三

- 今回調査の従業員数の平均値は「18.4人」、そのうち正社員は「13.4人」、非正規・臨時社員は「5.0人」となる。正社員率※を計算すると72.8%となる。

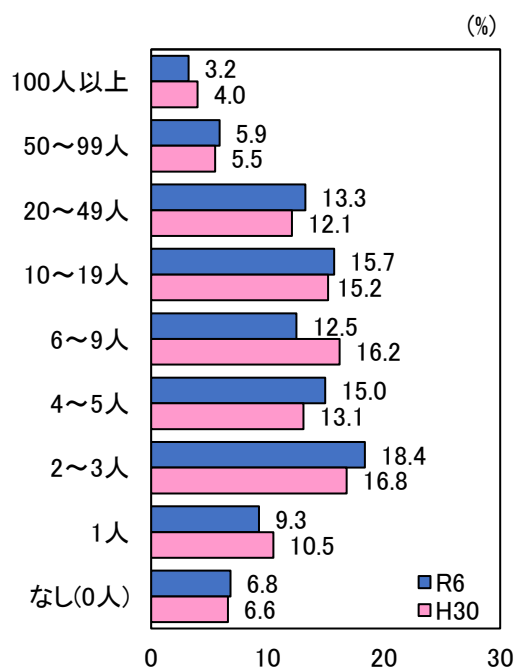
(1) 概要結果

	R6			参考値 (H30)		
	従業員数	うち正社員	うち非正規・臨時社員	従業員数	うち正社員	うち非正規・臨時社員
回答数 (n)	528	515	509	579	492	342
平均値	18.4人	13.4人	5.0人	21.6人	15.6人	10.5人
中央値	6人	4人	1人	6人	5人	2人
最大値	488人	443人	277人	775人	768人	407人

正社員率	72.8%	72.2%
------	-------	-------

(2) 従業員数 (全体)

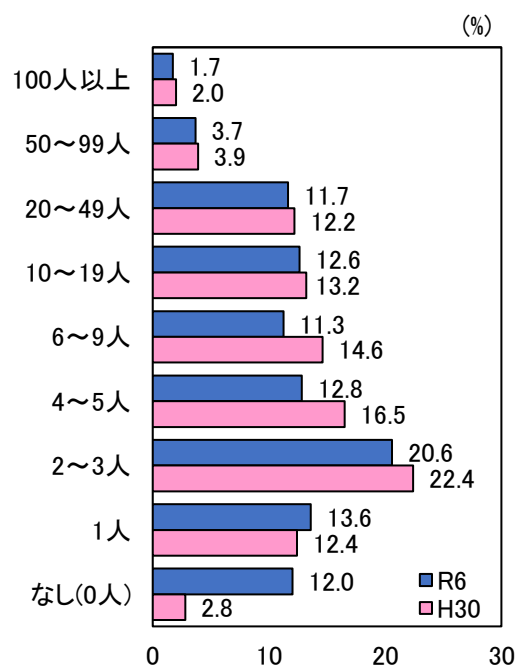
	R6		参考値 (H30)	
	回答数	構成比	回答数	構成比
100人以上	17	3.2	23	4.0
50～99人	31	5.9	32	5.5
20～49人	70	13.3	70	12.1
10～19人	83	15.7	88	15.2
6～9人	66	12.5	94	16.2
4～5人	79	15.0	76	13.1
2～3人	97	18.4	97	16.8
1人	49	9.3	61	10.5
なし(0人)	36	6.8	38	6.6
合計 (n)	528	100.0	579	100.0



※ 「正社員率」＝「うち正社員の平均値」÷「従業員数の平均値」×「100」

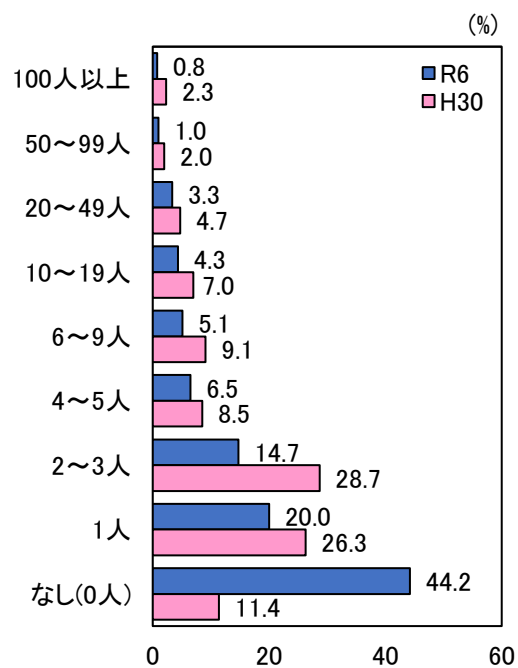
(3) 従業員数（うち正社員）

	R6		参考値（H30）	
	回答数	構成比	回答数	構成比
100人以上	9	1.7	10	2.0
50～99人	19	3.7	19	3.9
20～49人	60	11.7	60	12.2
10～19人	65	12.6	65	13.2
6～9人	58	11.3	72	14.6
4～5人	66	12.8	81	16.5
2～3人	106	20.6	110	22.4
1人	70	13.6	61	12.4
なし(0人)	62	12.0	14	2.8
合計（n）	515	100.0	492	100.0



(4) 従業員数（うち非正規・臨時社員）

	R6		参考値（H30）	
	回答数	構成比	回答数	構成比
100人以上	4	0.8	8	2.3
50～99人	5	1.0	7	2.0
20～49人	17	3.3	16	4.7
10～19人	22	4.3	24	7.0
6～9人	26	5.1	31	9.1
4～5人	33	6.5	29	8.5
2～3人	75	14.7	98	28.7
1人	102	20.0	90	26.3
なし(0人)	225	44.2	39	11.4
合計（n）	509	100.0	342	100.0



2-6 従業員の市内在住者数 (Q11)

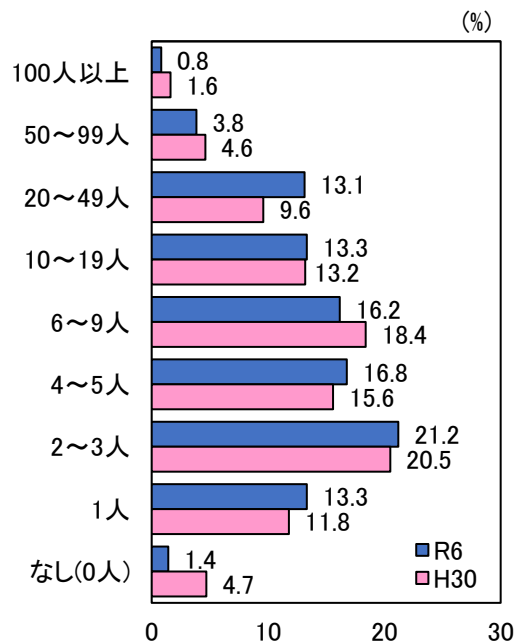
以下事業所を除く
H30:中国木材、藤三

- 今回調査の従業員の市内在住者数の平均は「12.4人」となる。
- 市内在住率※を計算すると「67.4%」となる。

	R6		参考値 (H30)	
	回答数	構成比	回答数	構成比
100人以上	4	0.8	9	1.6
50～99人	19	3.8	26	4.6
20～49人	65	13.1	55	9.6
10～19人	66	13.3	75	13.2
6～9人	80	16.2	105	18.4
4～5人	83	16.8	89	15.6
2～3人	105	21.2	117	20.5
1人	66	13.3	67	11.8
なし(0人)	7	1.4	27	4.7
合計 (n)	495	100.0	570	100.0

平均値	12.4人	13.5人
中央値	5人	5人
最大値	263人	450人

市内在住率	67.4%	62.5%
-------	-------	-------

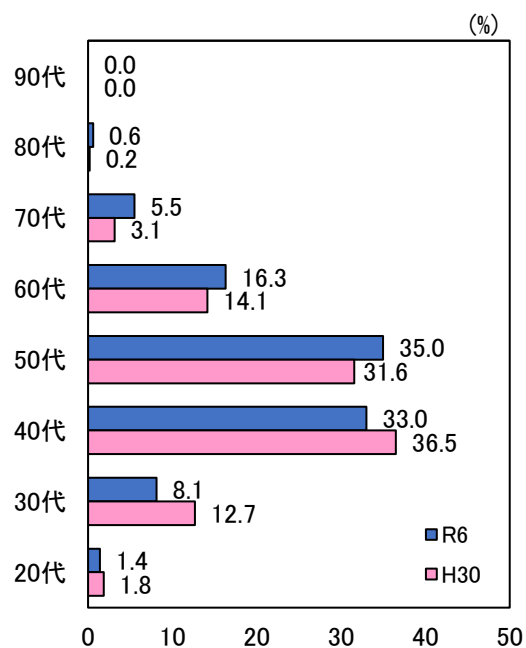


2-7 従業員の平均年齢 (Q12)

- 今回調査の従業員の平均年齢は「51.5歳」、代表者の平均年齢 (Q3) と同様に前回調査より高い。

	R6		参考値 (H30)	
	回答数	構成比	回答数	構成比
90代	0	0.0	0	0.0
80代	3	0.6	1	0.2
70代	27	5.5	17	3.1
60代	80	16.3	77	14.1
50代	172	35.0	172	31.6
40代	162	33.0	199	36.5
30代	40	8.1	69	12.7
20代	7	1.4	10	1.8
合計 (n)	491	100.0	545	100.0

平均値	51.5歳	49.4歳
中央値	50歳	49歳
最小値	20歳	23歳
最大値	80歳	80歳



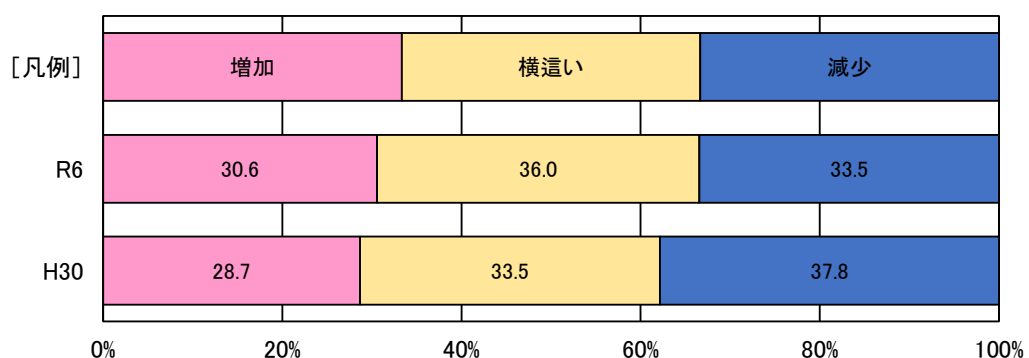
※ 「市内在住率」＝「従業員の市内在住者 (Q11) の平均値」÷「従業員数 (Q10) の平均値」×100

3-1 売上高（Q13）

- 今回調査の売上高において、直近の決算（前期決算比）、現在（前年同月比）のどちらにおいても「横這い」の構成比が最も高い。

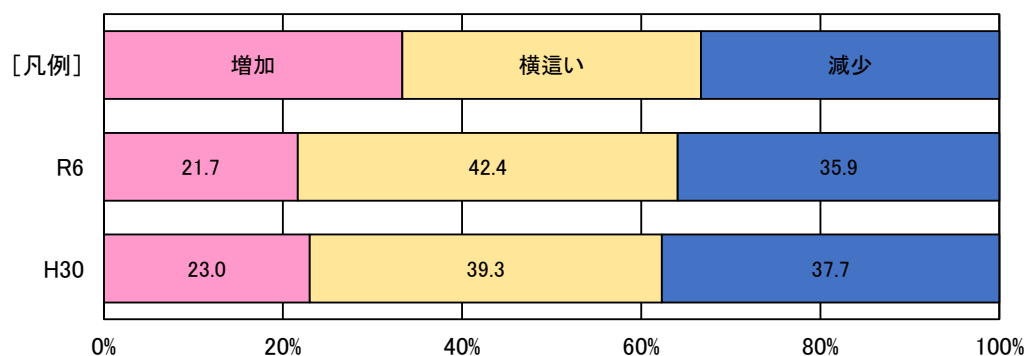
（１）直近の決算（前決算比）

	R6		参考値（H30）	
	回答数	構成比	回答数	構成比
増加	170	30.6	178	28.7
横這い	200	36.0	208	33.5
減少	186	33.5	235	37.8
合計（n）	556	100.0	621	100.0



（２）現在（前年同月比）

	R6		参考値（H30）	
	回答数	構成比	回答数	構成比
増加	120	21.7	139	23.0
横這い	235	42.4	238	39.3
減少	199	35.9	228	37.7
合計（n）	554	100.0	605	100.0

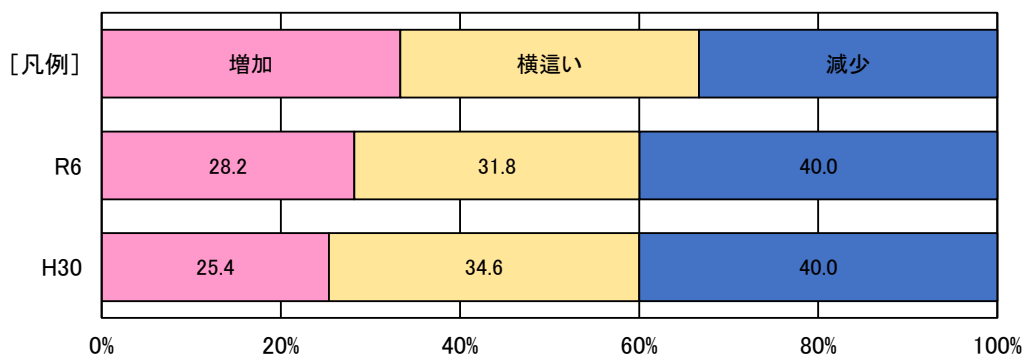


3-2 経常利益 (Q14)

- 今回調査の経常利益は売上高 (Q13) とは異なり、直近の決算 (前期決算比)、現在 (前年同月比) のどちらにおいても「減少」の構成比が最も高い。

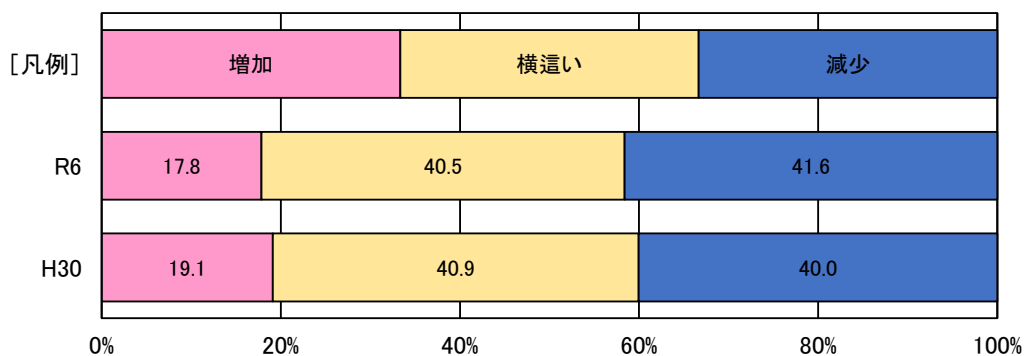
(1) 直近の決算 (前決算比)

	R6		参考値 (H30)	
	回答数	構成比	回答数	構成比
増加	156	28.2	156	25.4
横這い	176	31.8	213	34.6
減少	221	40.0	246	40.0
合計 (n)	553	100.0	615	100.0



(2) 現在 (前年同月比)

	R6		参考値 (H30)	
	回答数	構成比	回答数	構成比
増加	99	17.8	115	19.1
横這い	225	40.5	246	40.9
減少	231	41.6	241	40.0
合計 (n)	555	100.0	602	100.0

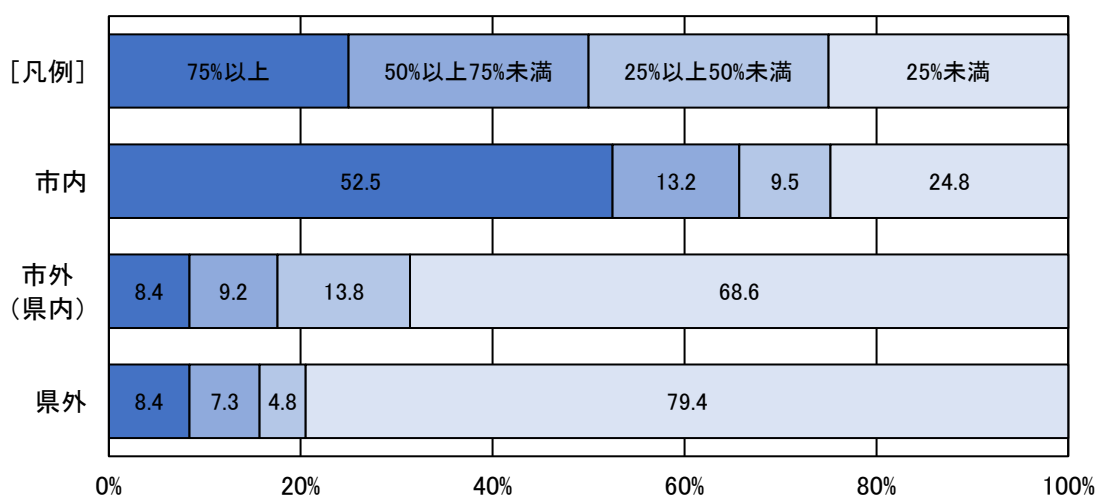


3-3 受注先割合 (Q15)

- 今回調査の受注先割合の平均値は、「市内」(62.9%),「市外(県内)」(21.5%),「県外」(15.6%)の順となる。

	R6					
	市内		市外(県内)		県外	
	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比
75%以上	286	52.5	46	8.4	46	8.4
50%以上75%未満	72	13.2	50	9.2	40	7.3
25%以上50%未満	52	9.5	75	13.8	26	4.8
25%未満	135	24.8	374	68.6	433	79.4
合計 (n)	545	100.0	545	100.0	545	100.0

平均値	62.9%	21.5%	15.6%
中央値	80.0%	10.0%	0.0%
最小値	0.0%	0.0%	0.0%
最大値	100.0%	100.0%	100.0%

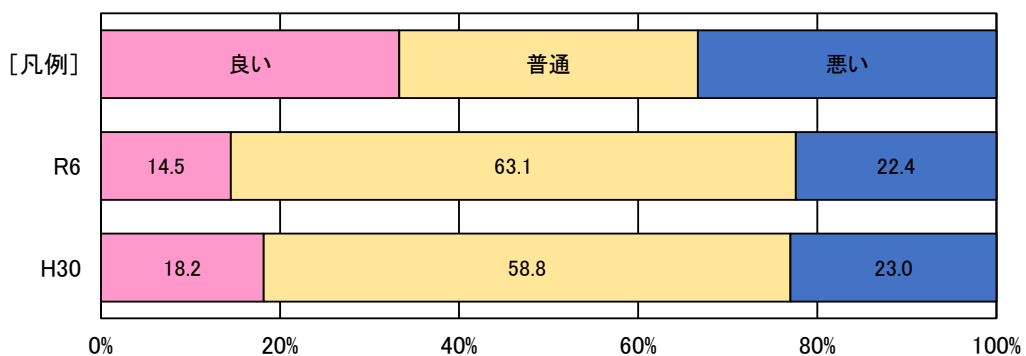


注) 受注先割合の合計が 100%にならない回答は合計 100%になるように調整済み。

3-4 資金繰りの状況 (Q16)

- 今回調査の資金繰りにおいて、「普通」(63.1%)の構成比が最も高い。

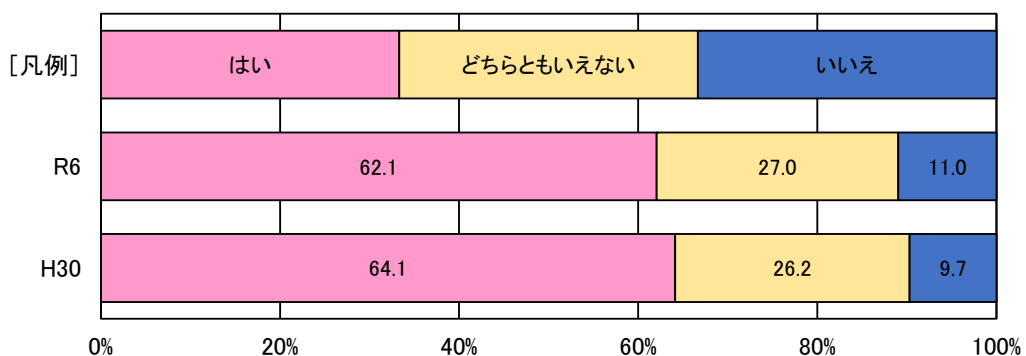
	R6		参考値 (H30)	
	回答数	構成比	回答数	構成比
良い	81	14.5	113	18.2
普通	352	63.1	366	58.8
悪い	125	22.4	143	23.0
合計 (n)	558	100.0	622	100.0



3-5 資金調達は円滑か (Q17)

- 今回調査の資金調達において、「はい (円滑)」(62.1%)の構成比が最も高い。

	R6		参考値 (H30)	
	回答数	構成比	回答数	構成比
はい	345	62.1	397	64.1
どちらともいえない	150	27.0	162	26.2
いいえ	61	11.0	60	9.7
合計 (n)	556	100.0	619	100.0



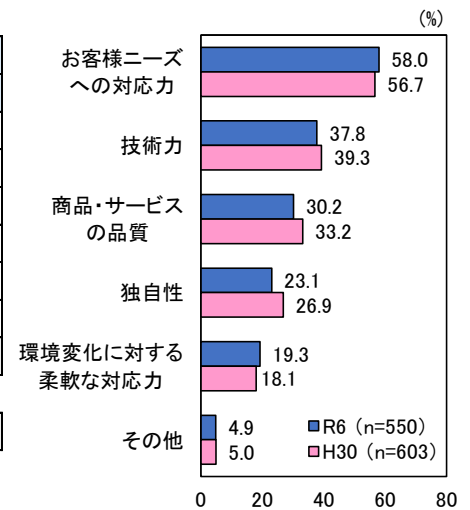
3-6 経営上の強み (Q18)

[複数回答]

- 今回調査において、経営上の強みは「お客様ニーズへの対応力」(58.0%)、「技術力」(37.8%)、「商品・サービスの品質」(30.2%)の順となる。

	R6		参考値 (H30)	
	回答数	構成比	回答数	構成比
お客様ニーズへの対応力	319	58.0	342	56.7
技術力	208	37.8	237	39.3
商品・サービスの品質	166	30.2	200	33.2
独自性	127	23.1	162	26.9
環境変化に対する柔軟な対応力	106	19.3	109	18.1
その他	27	4.9	30	5.0
合計	953	-	1,080	-

有効回答者数 (n)	550	100.0	603	100.0
------------	-----	-------	-----	-------



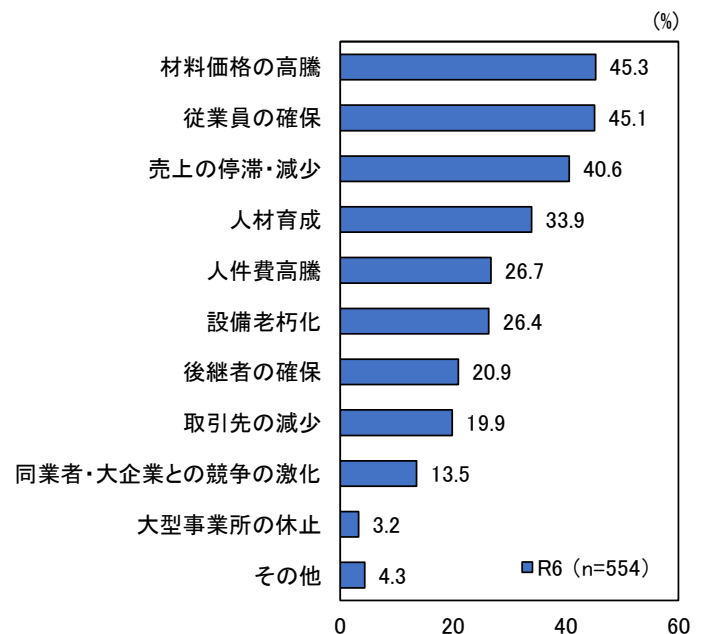
3-7 経営上の課題 (Q19)

[複数回答]

- 今回調査において、経営上の課題は「材料価格の高騰」(45.3%)、「従業員の確保」(45.1%)、「売上の停滞・減少」(40.6%)の順となる。

	R6	
	回答数	構成比
材料価格の高騰	251	45.3
従業員の確保	250	45.1
売上の停滞・減少	225	40.6
人材育成	188	33.9
人件費高騰	148	26.7
設備老朽化	146	26.4
後継者の確保	116	20.9
取引先の減少	110	19.9
同業者・大企業との競争の激化	75	13.5
大型事業所の休止	18	3.2
その他	24	4.3
合計	1,551	-

有効回答者数 (n)	554	100.0
------------	-----	-------



3-8 課題解決の方策（Q20）

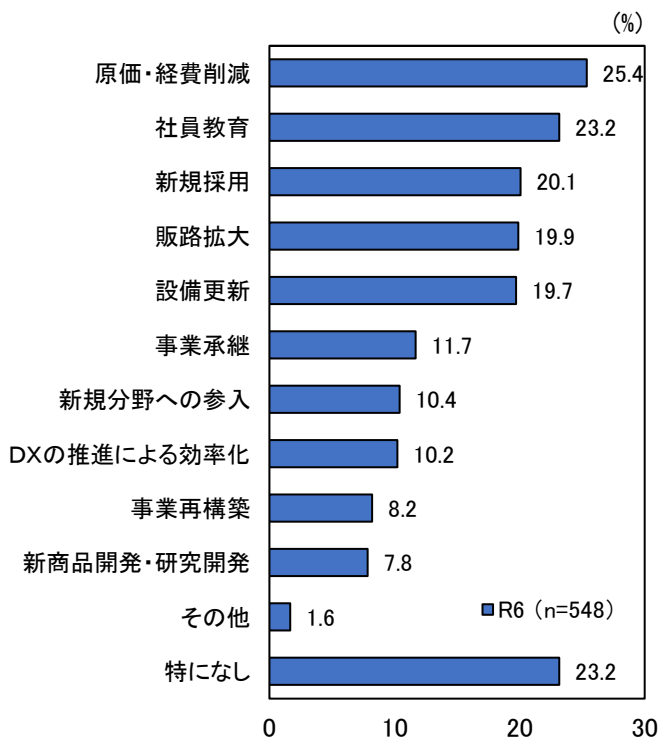
- 今回調査において、課題解決の方策は「原価・経費削減」（25.4%）、「社員教育」（23.2%）、「新規採用」（20.1%）の順となる。
- 新規採用の内訳としては、「女性」（61.6%）の構成比が最も高い。

（１）課題解決の方策

[複数回答]

	R6	
	回答数	構成比
原価・経費削減	139	25.4
社員教育	127	23.2
新規採用	110	20.1
販路拡大	109	19.9
設備更新	108	19.7
事業承継	64	11.7
新規分野への参入	57	10.4
DXの推進による効率化	56	10.2
事業再構築	45	8.2
新商品開発・研究開発	43	7.8
その他	9	1.6
特になし	127	23.2
合計	994	-

有効回答者数（n）	548	100.0
-----------	-----	-------



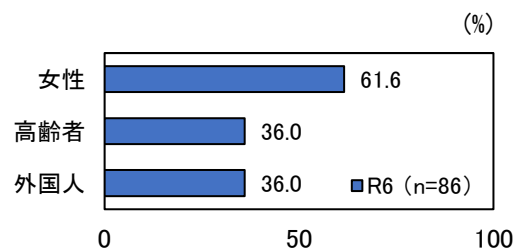
（２）新規採用の内訳

[複数回答]

（１）において「新規採用」に該当する回答者を対象とする。

	R6	
	回答数	構成比
女性	53	61.6
高齢者	31	36.0
外国人	31	36.0
合計	115	-

有効回答者数（n）	86	100.0
-----------	----	-------



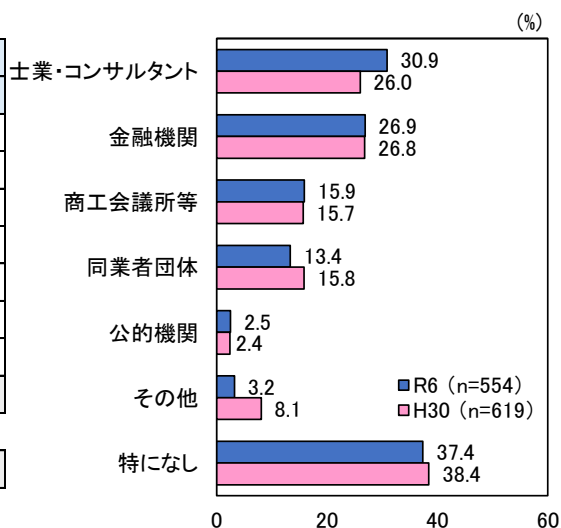
3-9 経営の相談相手 (Q21)

[複数回答]

- 今回調査において、経営の相談相手は「士業・コンサルタント」(30.9%)、「金融機関」(26.9%)、「商工会議所等」(15.9%)の順となる。

	R6		参考値 (H30)	
	回答数	構成比	回答数	構成比
士業・コンサルタント	171	30.9	161	26.0
金融機関	149	26.9	166	26.8
商工会議所等	88	15.9	97	15.7
同業者団体	74	13.4	98	15.8
公的機関	14	2.5	15	2.4
その他	18	3.2	50	8.1
特になし	207	37.4	238	38.4
合計	721	-	825	-

有効回答者数 (n)	554	100.0	619	100.0
------------	-----	-------	-----	-------



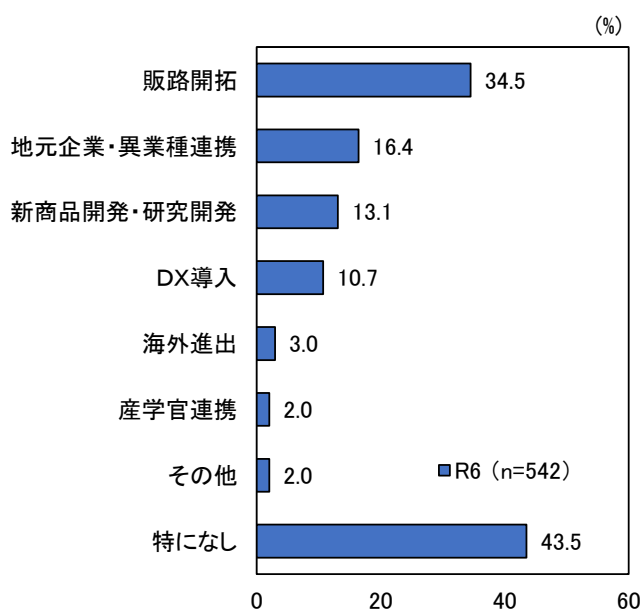
3-10 今後の関心事項 (Q22)

[複数回答]

- 今回調査において、今後の関心事項は「販路開拓」(34.5%)、「地元企業・異業種連携」(16.4%)、「新商品開発・研究開発」(13.1%)の順となる。

	R6	
	回答数	構成比
販路開拓	187	34.5
地元企業・異業種連携	89	16.4
新商品開発・研究開発	71	13.1
DX導入	58	10.7
海外進出	16	3.0
産学官連携	11	2.0
その他	11	2.0
特になし	236	43.5
合計	679	-

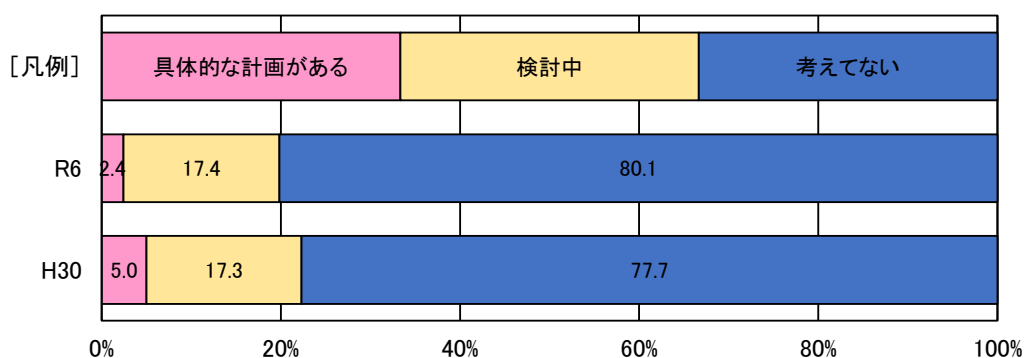
有効回答者数 (n)	542	100.0
------------	-----	-------



3-1-1 新分野への事業進出（Q23）

- 今回調査において、新分野への事業進出は「考えていない」（80.1%）,「検討中」（17.4%）,「具体的な計画がある」（2.4%）の順となる。

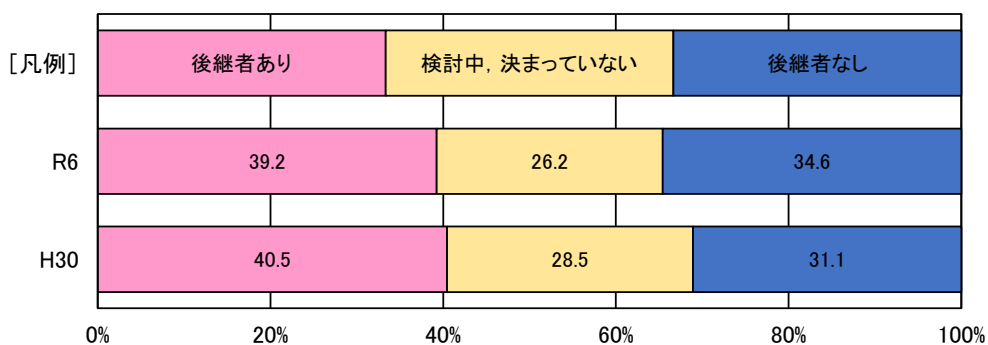
	R6		参考値（H30）	
	回答数	構成比	回答数	構成比
具体的な計画がある	13	2.4	30	5.0
検討中	94	17.4	104	17.3
考えてない	432	80.1	467	77.7
合計（n）	539	100.0	601	100.0



3-1-2 後継者の有無（Q24）

- 今回調査において、後継者の有無は「後継者あり」（39.2%）が「後継者なし」（34.6%）を4.6ポイント上回る。

	R6		参考値（H30）	
	回答数	構成比	回答数	構成比
後継者あり	219	39.2	250	40.5
検討中，決まっていない	146	26.2	176	28.5
後継者なし	193	34.6	192	31.1
合計（n）	558	100.0	618	100.0



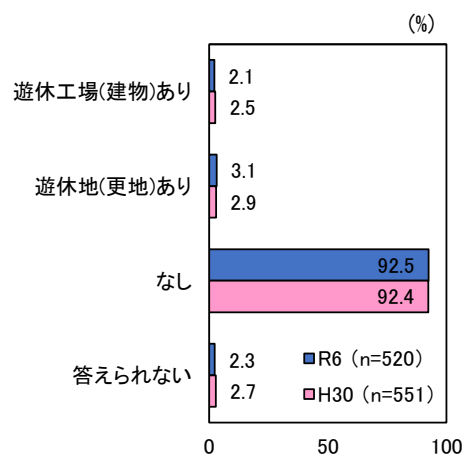
3-13 遊休工場等の有無（Q25）

[複数回答]

- 今回調査において、遊休工場等の有無は「遊休工場（建物）あり」（2.1%）と「遊休地（更地）あり」（3.1%）は合わせて 27 件ある。

	R6		参考値（H30）	
	回答数	構成比	回答数	構成比
遊休工場（建物）あり	11	2.1	14	2.5
遊休地（更地）あり	16	3.1	16	2.9
なし	481	92.5	509	92.4
答えられない	12	2.3	15	2.7
合計	520	-	554	-

有効回答者数（n）	520	100.0	551	100.0
-----------	-----	-------	-----	-------

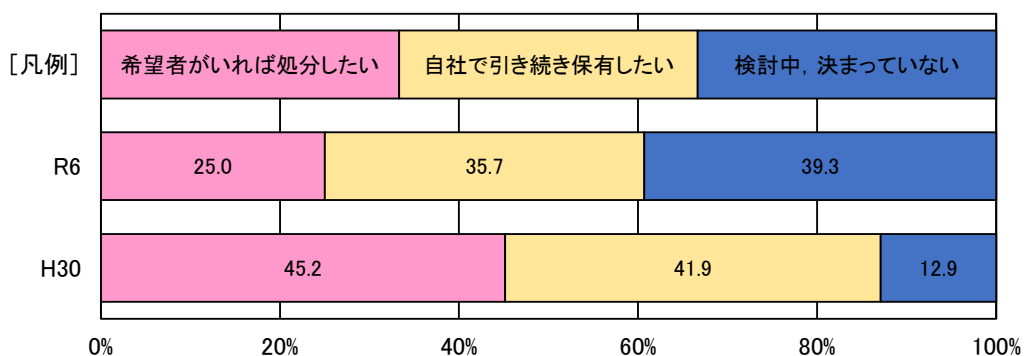


3-14 遊休工場等の処分の意向（Q26）

Q25 において「遊休工場（建物）あり」もしくは「遊休地（更地）あり」に該当する回答者及び無回答を対象とする。

- 今回調査において、遊休工場等の処分の意向として「希望者がいれば処分したい」（25.0%）は 7 件である。

	R6		参考値（H30）	
	回答数	構成比	回答数	構成比
希望者がいれば処分したい	7	25.0	14	45.2
自社で引き続き保有したい	10	35.7	13	41.9
検討中、決まっていない	11	39.3	4	12.9
合計（n）	28	100.0	31	100.0



4

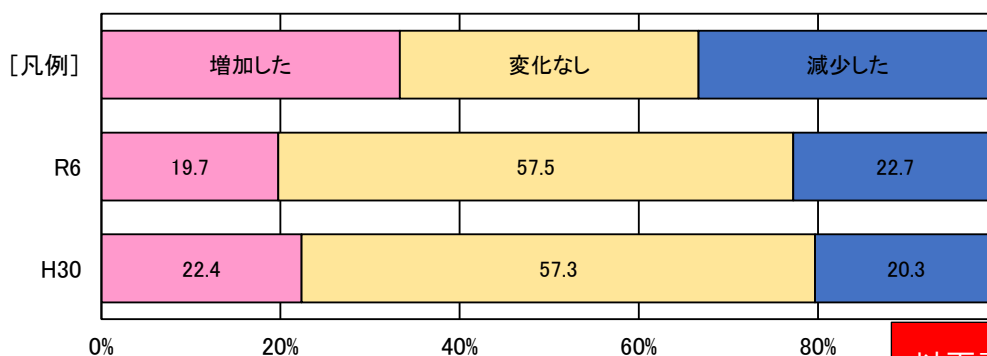
採用動向

4-1 過去3か年（R3～R5）における従業員の増減及び採用人数（Q27）

- 今回調査において、従業員の増減は「変化なし」（57.5%）の構成比が最も高い。「増加した」（19.7%）が「減少した」（22.7%）を3.0ポイント下回る。
- 今回調査の過去3か年における採用人数は平均「3.6人」となる。

（1）従業員の増減

	R6		参考値（H30）	
	回答数	構成比	回答数	構成比
増加した	105	19.7	131	22.4
変化なし	306	57.5	336	57.3
減少した	121	22.7	119	20.3
合計（n）	532	100.0	586	100.0

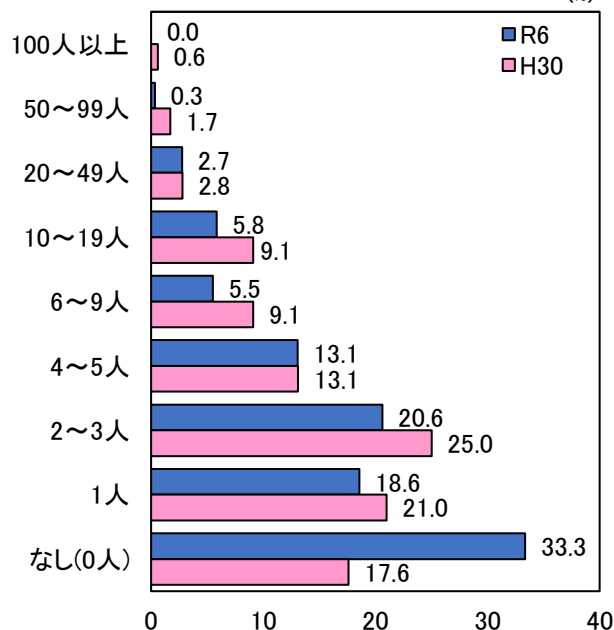


以下事業所を除く
H30:中国木材、藤三

（2）採用人数

	R6		参考値（H30）	
	回答数	構成比	回答数	構成比
100人以上	0	0.0	1	0.6
50～99人	1	0.3	3	1.7
20～49人	8	2.7	5	2.8
10～19人	17	5.8	16	9.1
6～9人	16	5.5	16	9.1
4～5人	38	13.1	23	13.1
2～3人	60	20.6	44	25.0
1人	54	18.6	37	21.0
なし(0人)	97	33.3	31	17.6
合計（n）	291	100.0	176	100.0

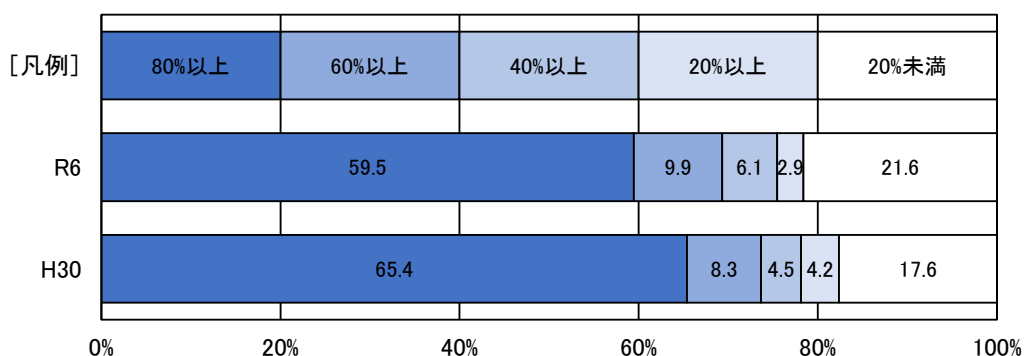
平均値	3.6人	5.8人
中央値	1人	2人
最大値	89人	100人



4-2 市内在住者の採用割合（Q28）

- 今回調査において、市内在住者数の採用割合は前回調査と比較すると、「80%以上」は 5.9 ポイント減少、「20%未満」は 4.0 ポイント増加しており、市内在住者の採用割合が減少している事業所が多い傾向となる。

	R6		参考値（H30）	
	回答数	構成比	回答数	構成比
80%以上	223	59.5	293	65.4
60%以上	37	9.9	37	8.3
40%以上	23	6.1	20	4.5
20%以上	11	2.9	19	4.2
20%未満	81	21.6	79	17.6
合計（n）	375	100.0	448	100



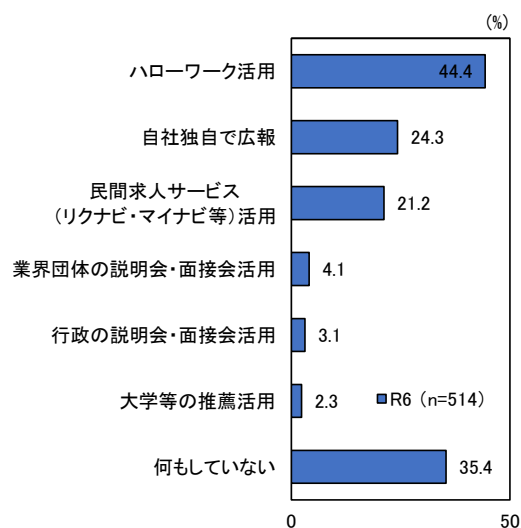
4-3 採用方法（Q29）

〔複数回答〕

- 今回調査において、採用方法は「ハローワーク活用」（44.4%）の構成比が最も高く、次いで「自社独自で広報」（24.3%）、「民間求人サービス（リクナビ・マイナビ等）活用」（21.2%）の順となる。

	R6	
	回答数	構成比
ハローワーク活用	228	44.4
自社独自で広報	125	24.3
民間求人サービス（リクナビ・マイナビ等）活用	109	21.2
業界団体の説明会・面接会活用	21	4.1
行政の説明会・面接会活用	16	3.1
大学等の推薦活用	12	2.3
何もしていない	182	35.4
合計	693	-

有効回答者数（n）	514	100.0
-----------	-----	-------



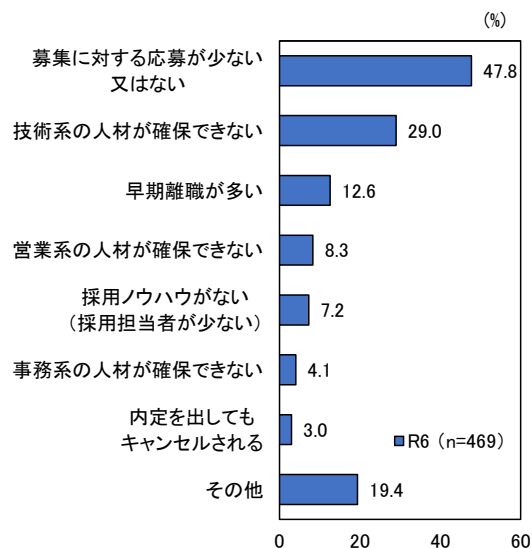
4-4 採用に当たっての課題 (Q30)

[複数回答]

- 今回調査において、採用に当たっての課題は「募集に対する応募が少ない又はない」(47.8%)の構成比が最も高く、次いで「技術系の人材が確保できない」(29.0%)、「早期離職が多い」(12.6%)の順となる。

	R6	
	回答数	構成比
募集に対する応募が少ない又はない	224	47.8
技術系の人材が確保できない	136	29.0
早期離職が多い	59	12.6
営業系の人材が確保できない	39	8.3
採用ノウハウがない(採用担当者が少ない)	34	7.2
事務系の人材が確保できない	19	4.1
内定を出してもキャンセルされる	14	3.0
その他	91	19.4
合計	616	-

有効回答者数 (n)	469	100.0
------------	-----	-------



4-5 人材確保に苦しむ要因 (Q31)

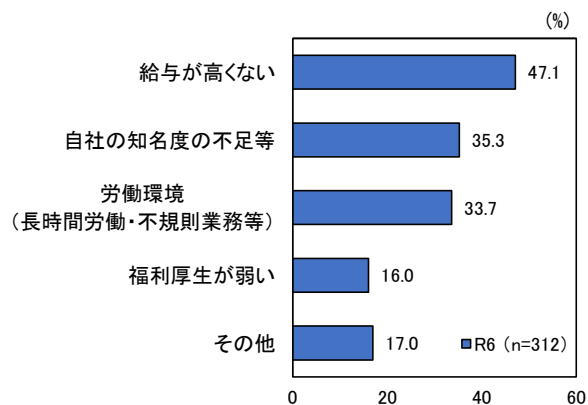
[複数回答]

Q30において「募集に対する応募が少ない又はない」「技術系の人材が確保できない」「事務系の人材が確保できない」「営業系の人材が確保できない」のいずれかに該当する回答者及び無回答を対象とする。

- 今回調査において、人材確保に苦しむ要因は「給与が高くない」(47.1%)の構成比が最も高く、次いで「自社の知名度の不足等」(35.3%)、「労働環境(長時間労働・不規則業務等)」(33.7%)の順となる。

	R6	
	回答数	構成比
給与が高くない	147	47.1
自社の知名度の不足等	110	35.3
労働環境(長時間労働・不規則業務等)	105	33.7
福利厚生が弱い	50	16.0
その他	53	17.0
合計	465	-

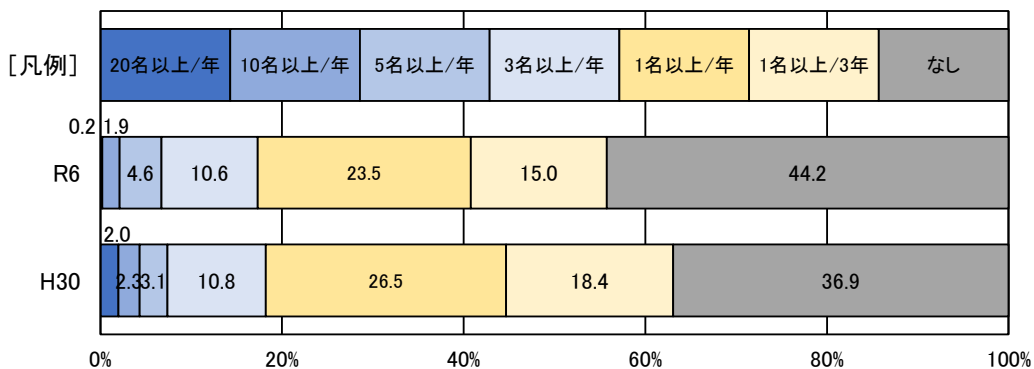
有効回答者数 (n)	312	100.0
------------	-----	-------



4-6 今後3か年の採用予定 (Q32)

- 今回調査において、今後3か年の採用予定は「なし」(44.2%)の構成比が最も高い。
- 前回調査と比較すると、「なし」の構成比が7.3ポイント増加しており、今後採用予定のない事業所が多くなっていく傾向となる。

	R6		参考値 (H30)	
	回答数	構成比	回答数	構成比
20名以上/年	1	0.2	11	2.0
10名以上/年	10	1.9	13	2.3
5名以上/年	24	4.6	17	3.1
3名以上/年	55	10.6	60	10.8
1名以上/年	122	23.5	147	26.5
1名以上/3年	78	15.0	102	18.4
なし	230	44.2	205	36.9
合計 (n)	520	100.0	555	100.0



4-7 採用予定がない理由 (Q33)

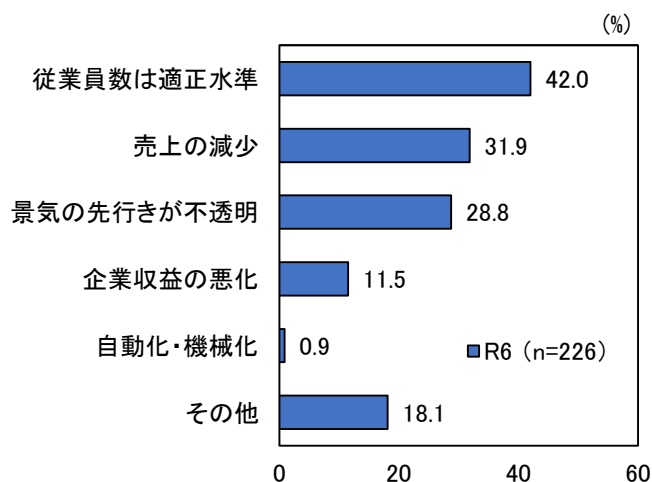
[複数回答]

Q32において「なし」に該当する回答者及び無回答を対象とする。

- 今回調査において、採用予定がない理由は「従業員数は適正水準」(42.0%)、「売上の減少」(31.9%)、「景気の先行きが不透明」(28.8%)の順となる。

	R6	
	回答数	構成比
従業員数は適正水準	95	42.0
売上の減少	72	31.9
景気の先行きが不透明	65	28.8
企業収益の悪化	26	11.5
自動化・機械化	2	0.9
その他	41	18.1
合計	301	-

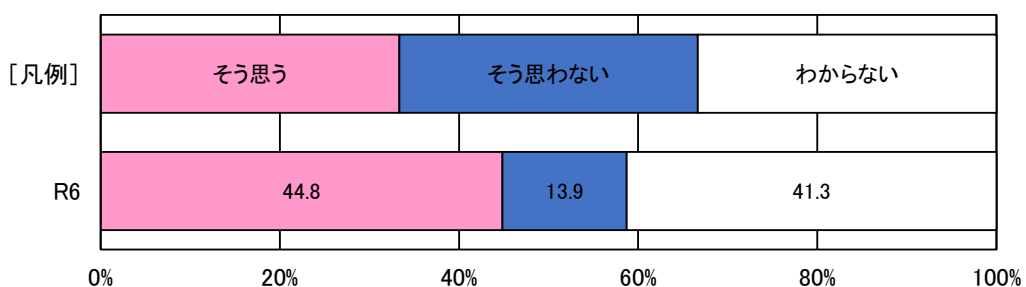
有効回答者数 (n)	226	100.0
------------	-----	-------



4-8 求職者が福利厚生を重視していると思うか（Q34）

- 今回調査において、求職者が福利厚生を重視しているかと思うかについては「そう思う」（44.8%）が「そう思わない」（13.9%）を 30.9 ポイント上回る。

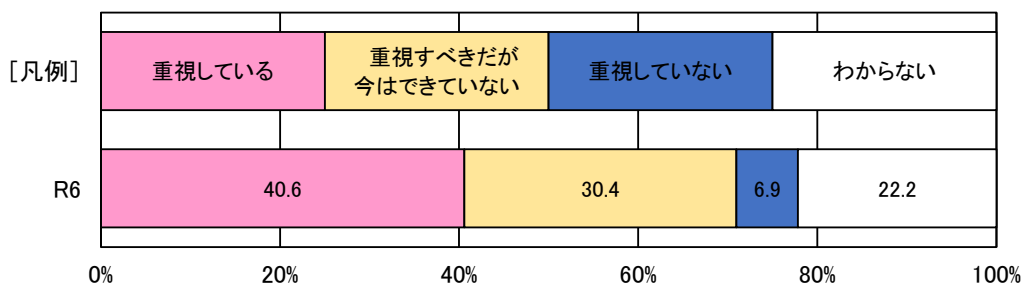
	R6	
	回答数	構成比
そう思う	226	44.8
そう思わない	70	13.9
わからない	208	41.3
合計（n）	504	100.0



4-9 貴社が福利厚生を重視しているか（Q35）

- 今回調査において、貴社が福利厚生を重視しているかについては「重視している」（40.6%）が「重視していない」（6.9%）を 33.7 ポイント上回る。

	R6	
	回答数	構成比
重視している	207	40.6
重視すべきだが今はできていない	155	30.4
重視していない	35	6.9
わからない	113	22.2
合計（n）	510	100.0



4-10 福利厚生サービスの利用（Q36）

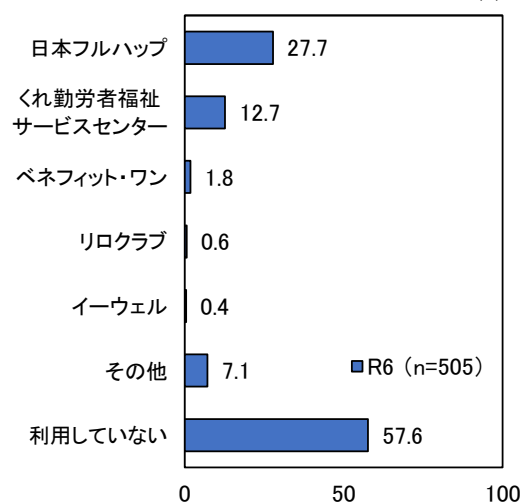
[複数回答]

- 今回調査において、福利厚生サービスの利用は「利用していない」（57.6%）の構成比が最も高く、次いで「日本フルハップ」（27.7%）,「くれ勤労者福祉サービスセンター」（12.7%）の順となる。

(%)

	R6	
	回答数	構成比
日本フルハップ	140	27.7
くれ勤労者福祉サービスセンター	64	12.7
ベネフィット・ワン	9	1.8
リロクラブ	3	0.6
イーウェル	2	0.4
その他	36	7.1
利用していない	291	57.6
合計	545	-

有効回答者数（n）	505	100.0
-----------	-----	-------



5

人材戦略

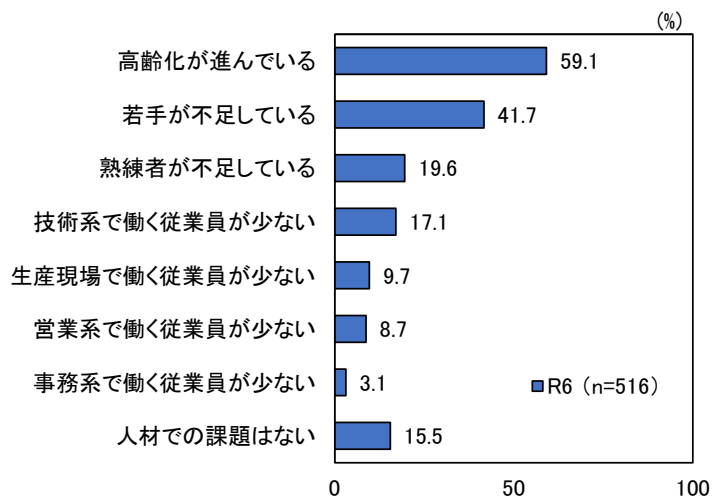
5-1 現在の人材状況 (Q37)

[複数回答]

- 今回調査において、現在の人材状況は「高齢化が進んでいる」(59.1%)の構成比が最も高く、次いで「若手が不足している」(41.7%),「熟練者が不足している」(19.6%)の順となる。

	R6	
	回答数	構成比
高齢化が進んでいる	305	59.1
若手が不足している	215	41.7
熟練者が不足している	101	19.6
技術系で働く従業員が少ない	88	17.1
生産現場で働く従業員が少ない	50	9.7
営業系で働く従業員が少ない	45	8.7
事務系で働く従業員が少ない	16	3.1
人材での課題はない	80	15.5
合計	900	-

有効回答者数 (n)	516	100.0
------------	-----	-------



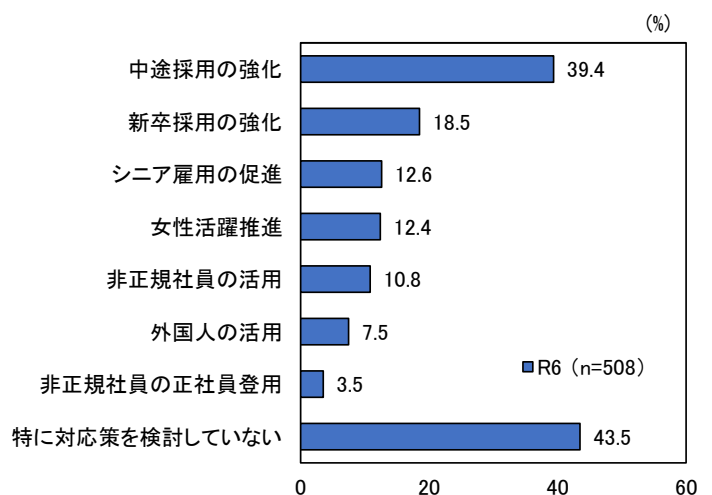
5-2 人材確保の対応策 (Q38)

[複数回答]

- 今回調査において、人材確保の対応策は「特に対応策を検討していない」(43.5%)の構成比が最も高く、次いで「中途採用の強化」(39.4%),「新卒採用の強化」(18.5%)の順となる。

	R6	
	回答数	構成比
中途採用の強化	200	39.4
新卒採用の強化	94	18.5
シニア雇用の促進	64	12.6
女性活躍推進	63	12.4
非正規社員の活用	55	10.8
外国人の活用	38	7.5
非正規社員の正社員登用	18	3.5
特に対応策を検討していない	221	43.5
合計	753	-

有効回答者数 (n)	508	100.0
------------	-----	-------



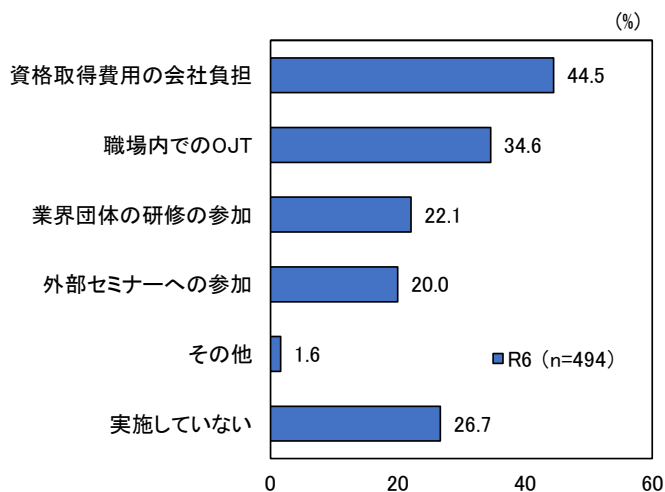
5-3 人材育成の取組（Q39）

[複数回答]

- 今回調査において、人材育成の取組は「資格取得費用の会社負担」（44.5%）の構成比が最も高く、次いで「職場内でのOJT」（34.6%）, 「実施していない」（26.7%）の順となる。

	R6	
	回答数	構成比
資格取得費用の会社負担	220	44.5
職場内でのOJT	171	34.6
業界団体の研修の参加	109	22.1
外部セミナーへの参加	99	20.0
その他	8	1.6
実施していない	132	26.7
合計	739	-

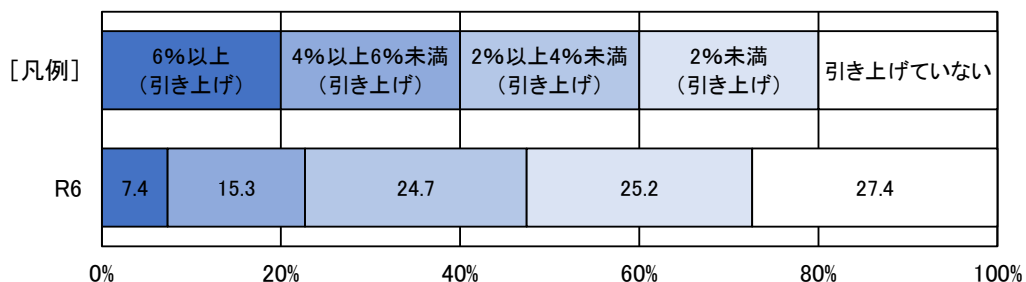
有効回答者数（n）	494	100.0
-----------	-----	-------



5-4 人材定着を目的とする賃金引き上げ実施（Q40）

- 今回調査において、人材定着を目的とする賃金引き上げ実施については「引き上げていない」（27.4%）の構成比が最も高く、次いで「2%未満（引き上げ）」（25.2%）, 「2%以上 4%未満（引き上げ）」（24.7%）の順となる。

	R6	
	回答数	構成比
6%以上（引き上げ）	36	7.4
4%以上6%未満（引き上げ）	75	15.3
2%以上4%未満（引き上げ）	121	24.7
2%未満（引き上げ）	123	25.2
引き上げていない	134	27.4
合計（n）	489	100.0



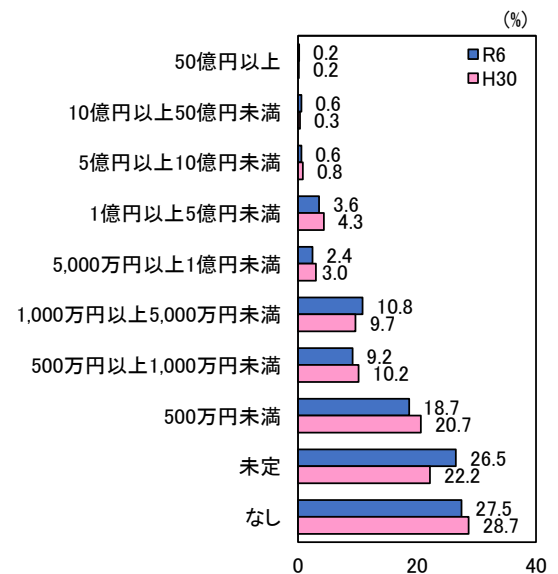
6

設備投資動向

6-1 設備投資予定額 (Q41)

- 今回調査において、設備投資予定額は「なし」(27.5%)、「未定」(26.5%)、「500万円未満」(18.7%)の順となる。

	R6		参考値 (H30)	
	回答数	構成比	回答数	構成比
50億円以上	1	0.2	1	0.2
10億円以上50億円未満	3	0.6	2	0.3
5億円以上10億円未満	3	0.6	5	0.8
1億円以上5億円未満	19	3.6	26	4.3
5,000万円以上1億円未満	13	2.4	18	3.0
1,000万円以上5,000万円未満	58	10.8	58	9.7
500万円以上1,000万円未満	49	9.2	61	10.2
500万円未満	100	18.7	124	20.7
未定	142	26.5	133	22.2
なし	147	27.5	172	28.7
合計 (n)	535	100.0	600	100.0



6-2 投資目的 (Q42)

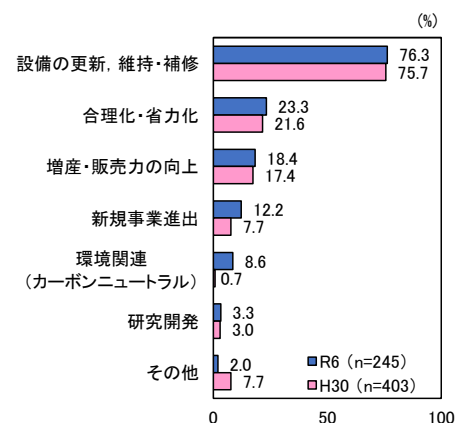
[複数回答]

Q41において「なし」「未定」のいずれかに該当する回答者及び無回答を対象とする。

- 今回調査において、投資目的は「設備の更新、維持・補修」(76.3%)の構成比が最も高く、次いで「合理化・省力化」(23.3%)、「増産・販売力の向上」(18.4%)の順となる。

	R6		参考値 (H30)	
	回答数	構成比	回答数	構成比
設備の更新、維持・補修	187	76.3	305	75.7
合理化・省力化	57	23.3	87	21.6
増産・販売力の向上	45	18.4	70	17.4
新規事業進出	30	12.2	31	7.7
環境関連 (カーボンニュートラル)	21	8.6	3	0.7
研究開発	8	3.3	12	3.0
その他	5	2.0	31	7.7
合計	353	-	539	-

有効回答者数 (n)	245	100.0	403	100.0
------------	-----	-------	-----	-------



※ 選択肢「環境関連 (カーボンニュートラル)」は、前回調査の「環境関連 (公害対策)」から変更となる。

6-3 投資場所（Q43）

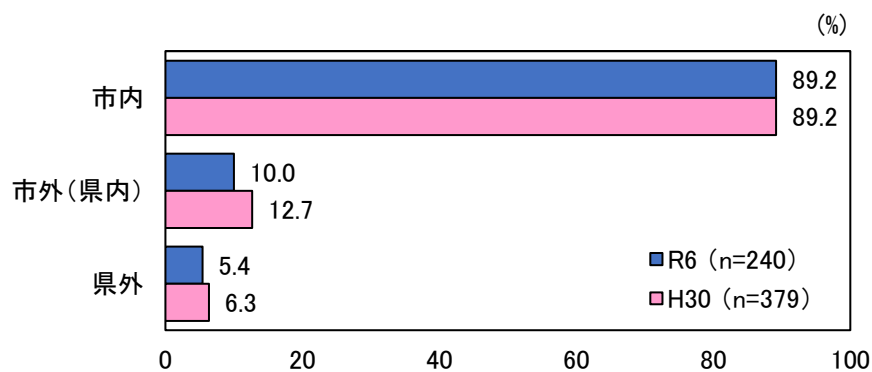
[複数回答]

Q41において「なし」「未定」のいずれかに該当する回答者及び無回答を対象とする。

- 今回調査において、投資場所は「市内」（89.2%）の構成比が最も高く、次いで「市外（県内）」（10.0%）,「県外」（5.4%）の順となる。

	R6		参考値（H30）	
	回答数	構成比	回答数	構成比
市内	214	89.2	338	89.2
市外（県内）	24	10.0	48	12.7
県外	13	5.4	24	6.3
合計	251	—	410	—

有効回答者数（n）	240	100.0	379	100.0
-----------	-----	-------	-----	-------

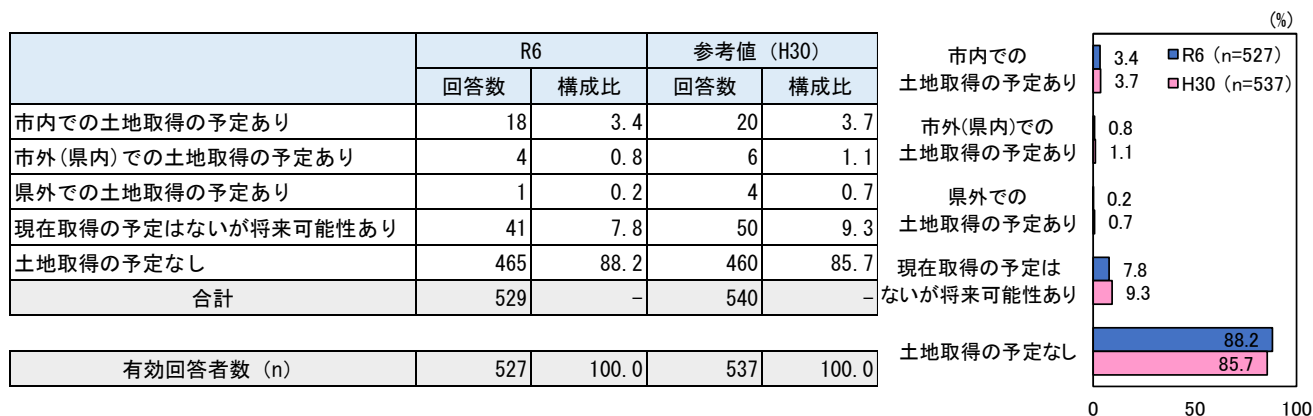


6-4 土地取得の予定等 (Q44)

- 今回調査において、土地取得の予定等は「土地取得の予定なし」(88.2%)の構成比が最も高く、次いで「現在取得の予定はないが将来可能性あり」(7.8%),「市内での土地取得の予定あり」(3.4%)の順となる。
- 前回調査と同様に今回調査の土地取得の予定面積は「～3,300㎡(1,000坪)未満」(88.9%)の構成比が最も高い。

(1) 土地取得の予定等

[複数回答]



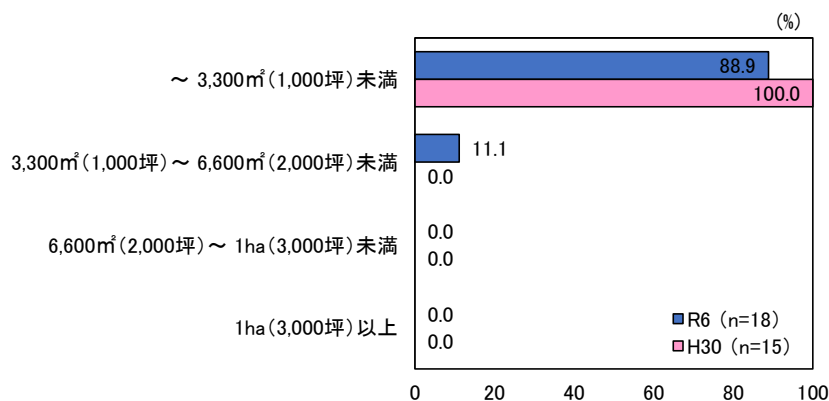
(2) 土地取得の予定面積

[複数回答]

(1)において「市内での土地取得の予定あり」に該当する回答者及び無回答を対象とする。

	R6		参考値 (H30)	
	回答数	構成比	回答数	構成比
～ 3,300㎡ (1,000坪) 未満	16	88.9	15	100.0
3,300㎡ (1,000坪) ～ 6,600㎡ (2,000坪) 未満	2	11.1	0	0.0
6,600㎡ (2,000坪) ～ 1ha (3,000坪) 未満	0	0.0	0	0.0
1ha (3,000坪) 以上	0	0.0	0	0.0
合計	18	-	15	-

有効回答者数 (n)	18	100.0	15	100.0
------------	----	-------	----	-------

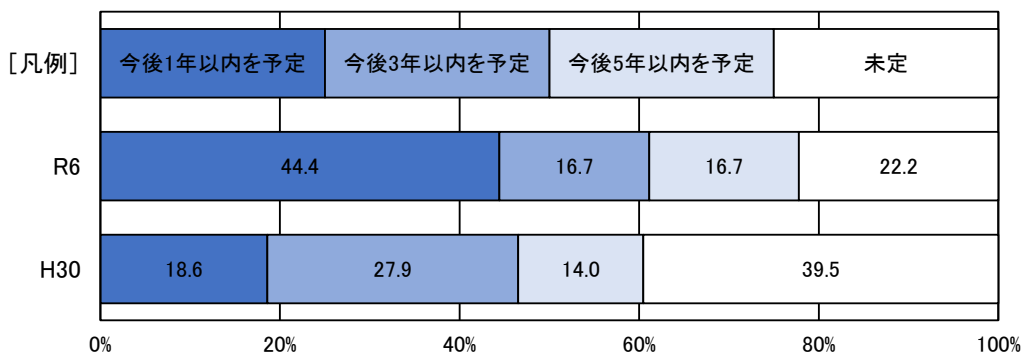


6-4 土地の取得予定時期（Q45）

Q44 において「市内での土地取得の予定あり」に該当する回答者及び無回答を対象とする。

- 今回調査において、土地の取得予定時期は「今後1年以内」（44.4％）の構成比が最も高い。

	R6		参考値（H30）	
	回答数	構成比	回答数	構成比
今後1年以内を予定	8	44.4	8	18.6
今後3年以内を予定	3	16.7	12	27.9
今後5年以内を予定	3	16.7	6	14.0
未定	4	22.2	17	39.5
合計（n）	18	100.0	43	100.0

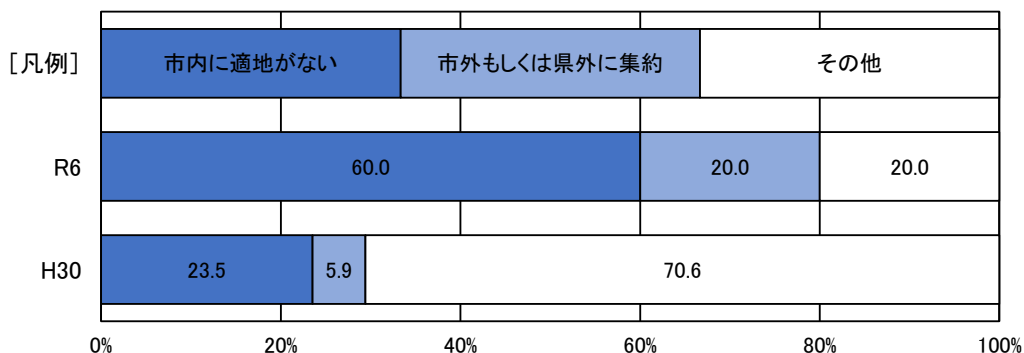


6-5 市外・県外に土地取得する理由（Q46）

Q44 において「市外（県内）での土地取得の予定あり」「県外での土地取得の予定あり」のいずれかに該当する回答者及び無回答を対象とする。

- 今回調査において、市外・県外に土地取得する理由は「市内に適地がない」（60.0％）の構成比が最も高い。

	R6		参考値（H30）	
	回答数	構成比	回答数	構成比
市内に適地がない	3	60.0	4	23.5
市外もしくは県外に集約	1	20.0	1	5.9
その他	1	20.0	12	70.6
合計（n）	5	100.0	17	100.0



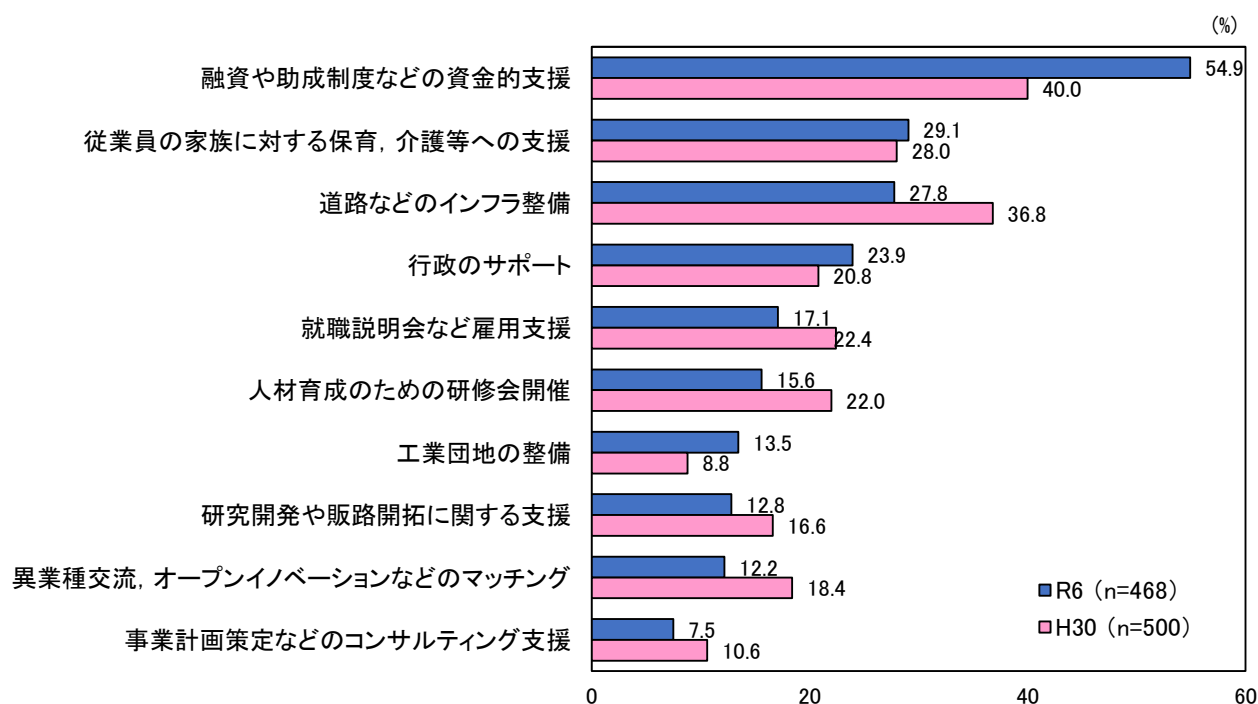
6-6 呉市の活性化の施策（Q47）

[複数回答]

- 今回調査において、呉市の活性化の施策は「融資や助成制度などの資金的支援」（54.9%）の構成比が最も高く、次いで「従業員の家族に対する保育、介護等への支援」（29.1%）,「道路などのインフラ整備」（27.8%）の順となる。

	R6		参考値（H30）	
	回答数	構成比	回答数	構成比
融資や助成制度などの資金的支援	257	54.9	200	40.0
従業員の家族に対する保育、介護等への支援	136	29.1	140	28.0
道路などのインフラ整備	130	27.8	184	36.8
行政のサポート	112	23.9	104	20.8
就職説明会など雇用支援	80	17.1	112	22.4
人材育成のための研修会開催	73	15.6	110	22.0
工業団地の整備	63	13.5	44	8.8
研究開発や販路開拓に関する支援	60	12.8	83	16.6
異業種交流、オープンイノベーションなどのマッチング	57	12.2	92	18.4
事業計画策定などのコンサルティング支援	35	7.5	53	10.6
合計	1,003	-	1,122	-

有効回答者数（n）	468	100.0	500	100.0
-----------	-----	-------	-----	-------



※ 選択肢「異業種交流、オープンイノベーションなどのマッチング」は、前回調査の「異業種交流などのマッチング」から変更となる。

7-1 主業種（Q8）と受注先割合（Q15）の関係

- 主業種（Q8）別に受注先割合（Q15）の平均値を見ると、「情報通信業」を除く業種で「市内」での受注先割合が最も高い。

表を追加↓

(1) 全体

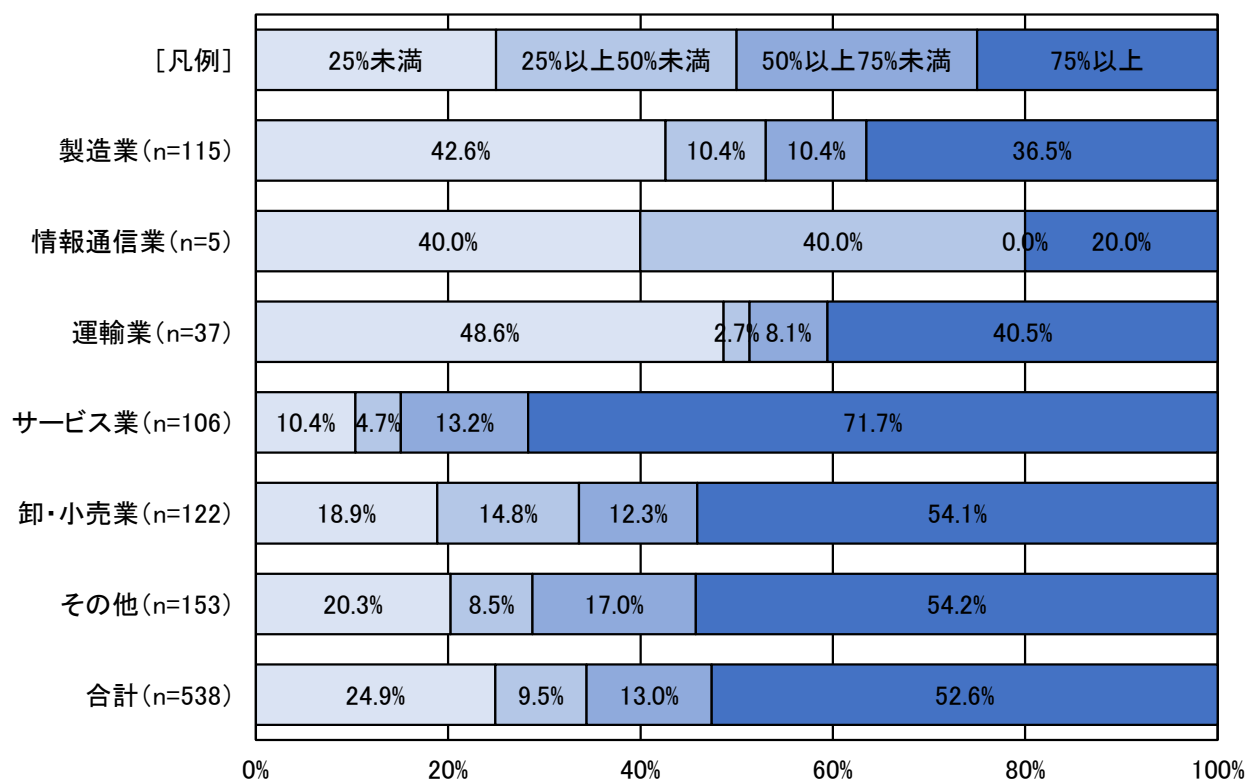
Q8主業種	Q15受注先割合						平均値
		25%未満	25%以上 50%未満	50%以上 75%未満	75%以上	合計	
製造業	市内	回答数	49	12	12	42	115
		対行%	42.6%	10.4%	10.4%	36.5%	100.0%
	市外（県内）	回答数	76	14	13	12	115
		対行%	66.1%	12.2%	11.3%	10.4%	100.0%
	県外	回答数	71	8	14	22	115
		対行%	61.7%	7.0%	12.2%	19.1%	100.0%
情報通信業	市内	回答数	2	2	0	1	5
		対行%	40.0%	40.0%	0.0%	20.0%	100.0%
	市外（県内）	回答数	2	1	2	0	5
		対行%	40.0%	20.0%	40.0%	0.0%	100.0%
	県外	回答数	4	0	0	1	5
		対行%	80.0%	0.0%	0.0%	20.0%	100.0%
運輸業	市内	回答数	18	1	3	15	37
		対行%	48.6%	2.7%	8.1%	40.5%	100.0%
	市外（県内）	回答数	28	2	4	3	37
		対行%	75.7%	5.4%	10.8%	8.1%	100.0%
	県外	回答数	23	2	2	10	37
		対行%	62.2%	5.4%	5.4%	27.0%	100.0%
サービス業	市内	回答数	11	5	14	76	106
		対行%	10.4%	4.7%	13.2%	71.7%	100.0%
	市外（県内）	回答数	84	13	4	5	106
		対行%	79.2%	12.3%	3.8%	4.7%	100.0%
	県外	回答数	97	2	5	2	106
		対行%	91.5%	1.9%	4.7%	1.9%	100.0%
卸・小売業	市内	回答数	23	18	15	66	122
		対行%	18.9%	14.8%	12.3%	54.1%	100.0%
	市外（県内）	回答数	84	20	8	10	122
		対行%	68.9%	16.4%	6.6%	8.2%	100.0%
	県外	回答数	95	11	11	5	122
		対行%	77.9%	9.0%	9.0%	4.1%	100.0%
その他	市内	回答数	31	13	26	83	153
		対行%	20.3%	8.5%	17.0%	54.2%	100.0%
	市外（県内）	回答数	95	23	19	16	153
		対行%	62.1%	15.0%	12.4%	10.5%	100.0%
	県外	回答数	138	2	8	5	153
		対行%	90.2%	1.3%	5.2%	3.3%	100.0%
合計	市内	回答数	134	51	70	283	538
		対行%	24.9%	9.5%	13.0%	52.6%	100.0%
	市外（県内）	回答数	369	73	50	46	538
		対行%	68.6%	13.6%	9.3%	8.6%	100.0%
	県外	回答数	428	25	40	45	538
		対行%	79.6%	4.6%	7.4%	8.4%	100.0%

対行%：Q8の合計を基に計算している。

(2) 市内

Q8主業種		Q15受注先割合 市内					平均値
		25%未満	25%以上 50%未満	50%以上 75%未満	75%以上	合計	
製造業	回答数	49	12	12	42	115	47.3%
	対行%	42.6%	10.4%	10.4%	36.5%	100.0%	
情報通信業	回答数	2	2	0	1	5	32.8%
	対行%	40.0%	40.0%	0.0%	20.0%	100.0%	
運輸業	回答数	18	1	3	15	37	44.9%
	対行%	48.6%	2.7%	8.1%	40.5%	100.0%	
サービス業	回答数	11	5	14	76	106	78.0%
	対行%	10.4%	4.7%	13.2%	71.7%	100.0%	
卸・小売業	回答数	23	18	15	66	122	65.8%
	対行%	18.9%	14.8%	12.3%	54.1%	100.0%	
その他	回答数	31	13	26	83	153	67.2%
	対行%	20.3%	8.5%	17.0%	54.2%	100.0%	
合計	回答数	134	51	70	283	538	62.9%
	対行%	24.9%	9.5%	13.0%	52.6%	100.0%	

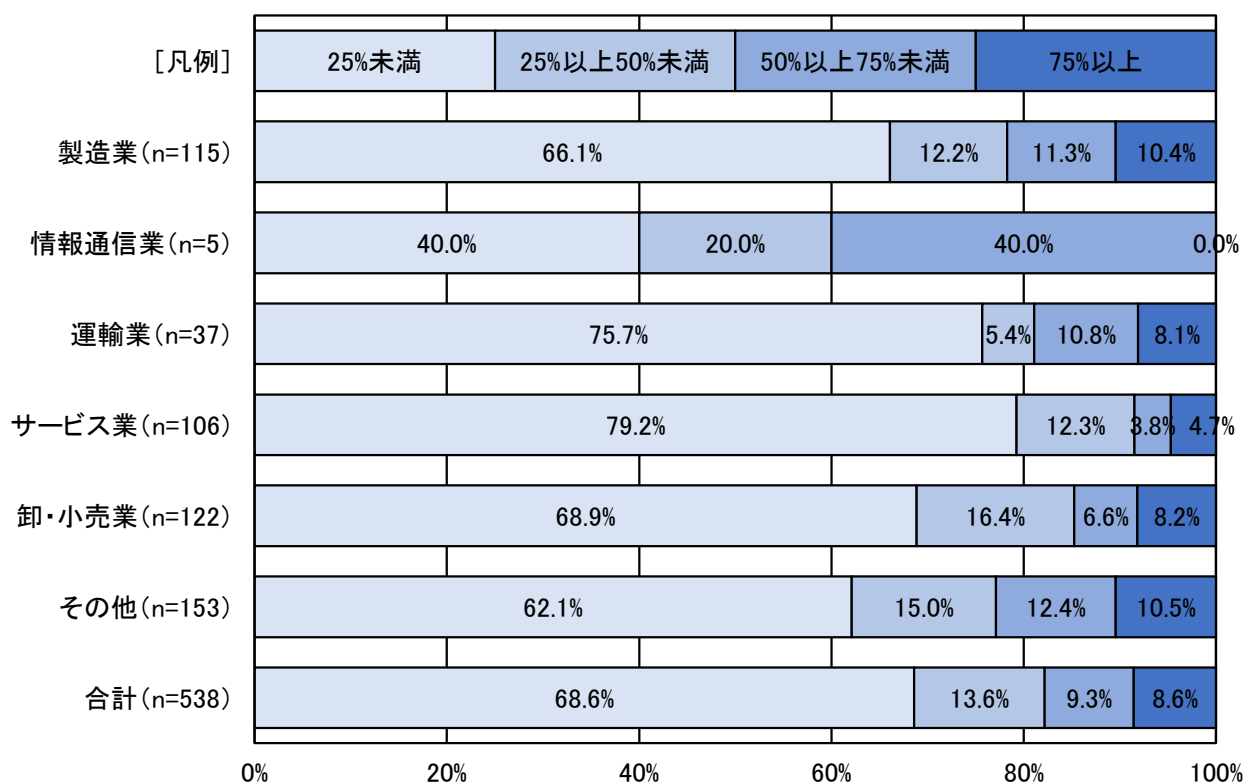
対行%：Q8の合計を基に計算している。



(3) 市外（県内）

Q8主業種	Q15受注先割合 市外（県内）					
	25%未満	25%以上 50%未満	50%以上 75%未満	75%以上	合計	平均値
製造業	回答数	76	14	13	12	115
	対行%	66.1%	12.2%	11.3%	10.4%	24.4%
情報通信業	回答数	2	1	2	0	5
	対行%	40.0%	20.0%	40.0%	0.0%	37.6%
運輸業	回答数	28	2	4	3	37
	対行%	75.7%	5.4%	10.8%	8.1%	21.8%
サービス業	回答数	84	13	4	5	106
	対行%	79.2%	12.3%	3.8%	4.7%	14.9%
卸・小売業	回答数	84	20	8	10	122
	対行%	68.9%	16.4%	6.6%	8.2%	20.0%
その他	回答数	95	23	19	16	153
	対行%	62.1%	15.0%	12.4%	10.5%	24.7%
合計	回答数	369	73	50	46	538
	対行%	68.6%	13.6%	9.3%	8.6%	21.5%

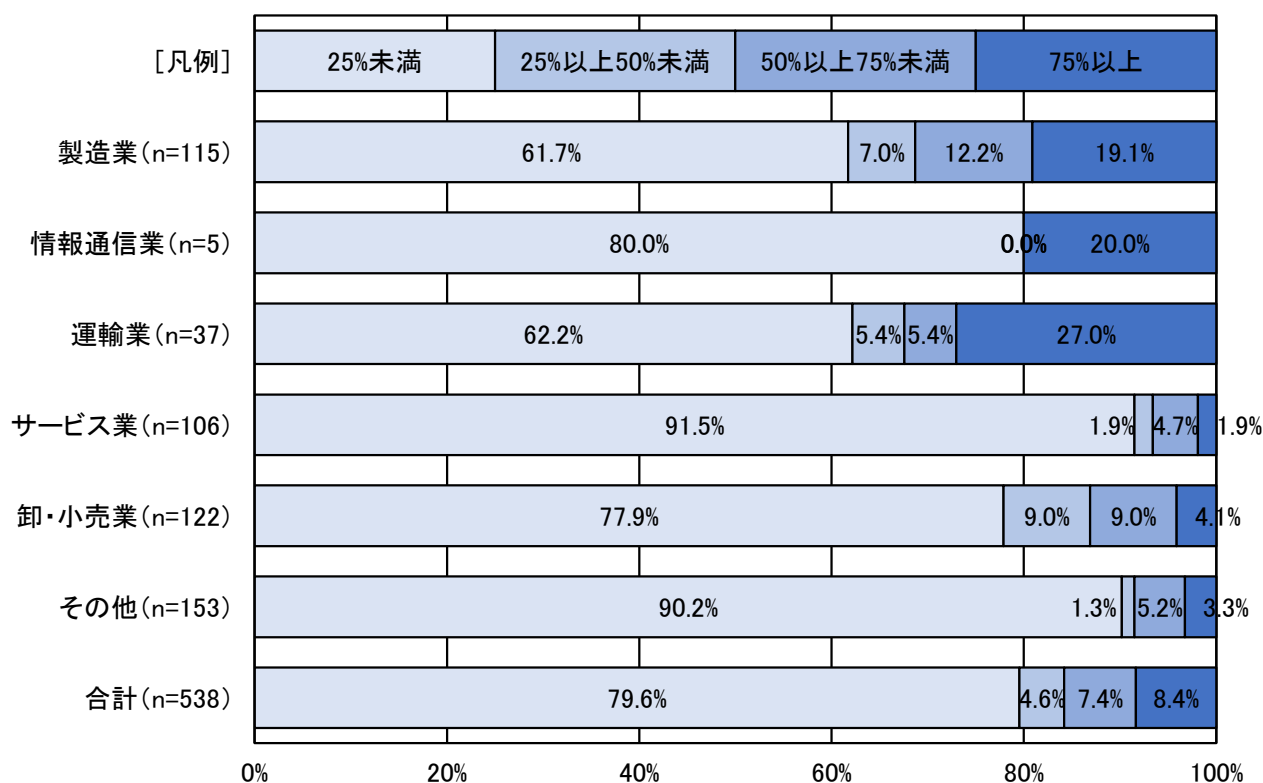
対行%：Q8の合計を基に計算している。



(4) 県外

Q8主業種		Q15受注先割合 県外					平均値
		25%未満	25%以上 50%未満	50%以上 75%未満	75%以上	合計	
製造業	回答数	71	8	14	22	115	28.3%
	対行%	61.7%	7.0%	12.2%	19.1%	100.0%	
情報通信業	回答数	4	0	0	1	5	29.6%
	対行%	80.0%	0.0%	0.0%	20.0%	100.0%	
運輸業	回答数	23	2	2	10	37	33.3%
	対行%	62.2%	5.4%	5.4%	27.0%	100.0%	
サービス業	回答数	97	2	5	2	106	7.1%
	対行%	91.5%	1.9%	4.7%	1.9%	100.0%	
卸・小売業	回答数	95	11	11	5	122	14.2%
	対行%	77.9%	9.0%	9.0%	4.1%	100.0%	
その他	回答数	138	2	8	5	153	8.1%
	対行%	90.2%	1.3%	5.2%	3.3%	100.0%	
合計	回答数	428	25	40	45	538	15.6%
	対行%	79.6%	4.6%	7.4%	8.4%	100.0%	

対行%：Q8の合計を基に計算している。

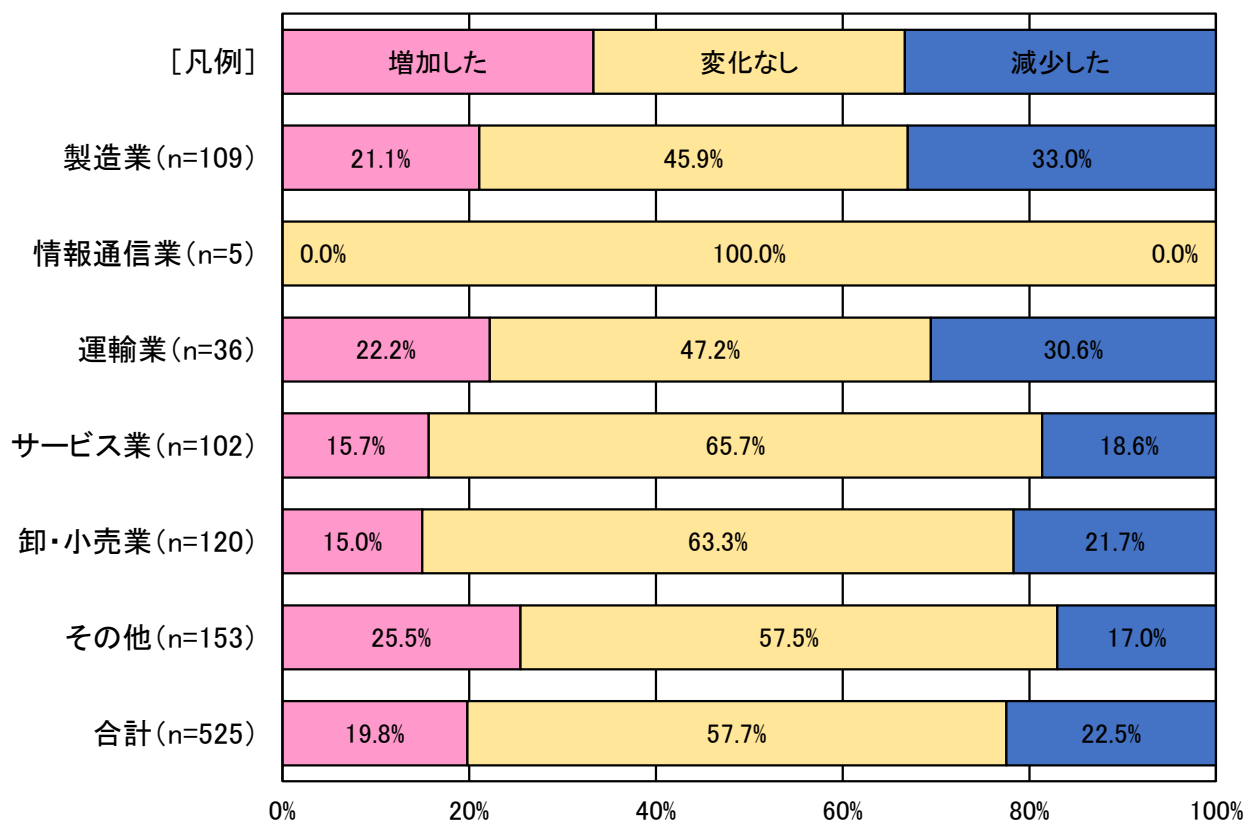


7-2 主業種（Q8）と従業員の増減（Q27）の関係

- 主業種（Q8）別に従業員の増減（Q27）を見ると、全ての業種で「変化なし」の構成比が最も高い。

Q8主業種		Q27従業員の増減			
		増加した	変化なし	減少した	合計
製造業	回答数	23	50	36	109
	対行%	21.1%	45.9%	33.0%	100.0%
情報通信業	回答数	0	5	0	5
	対行%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%
運輸業	回答数	8	17	11	36
	対行%	22.2%	47.2%	30.6%	100.0%
サービス業	回答数	16	67	19	102
	対行%	15.7%	65.7%	18.6%	100.0%
卸・小売業	回答数	18	76	26	120
	対行%	15.0%	63.3%	21.7%	100.0%
その他	回答数	39	88	26	153
	対行%	25.5%	57.5%	17.0%	100.0%
合計	回答数	104	303	118	525
	対行%	19.8%	57.7%	22.5%	100.0%

対行%：Q8の合計を基に計算している。

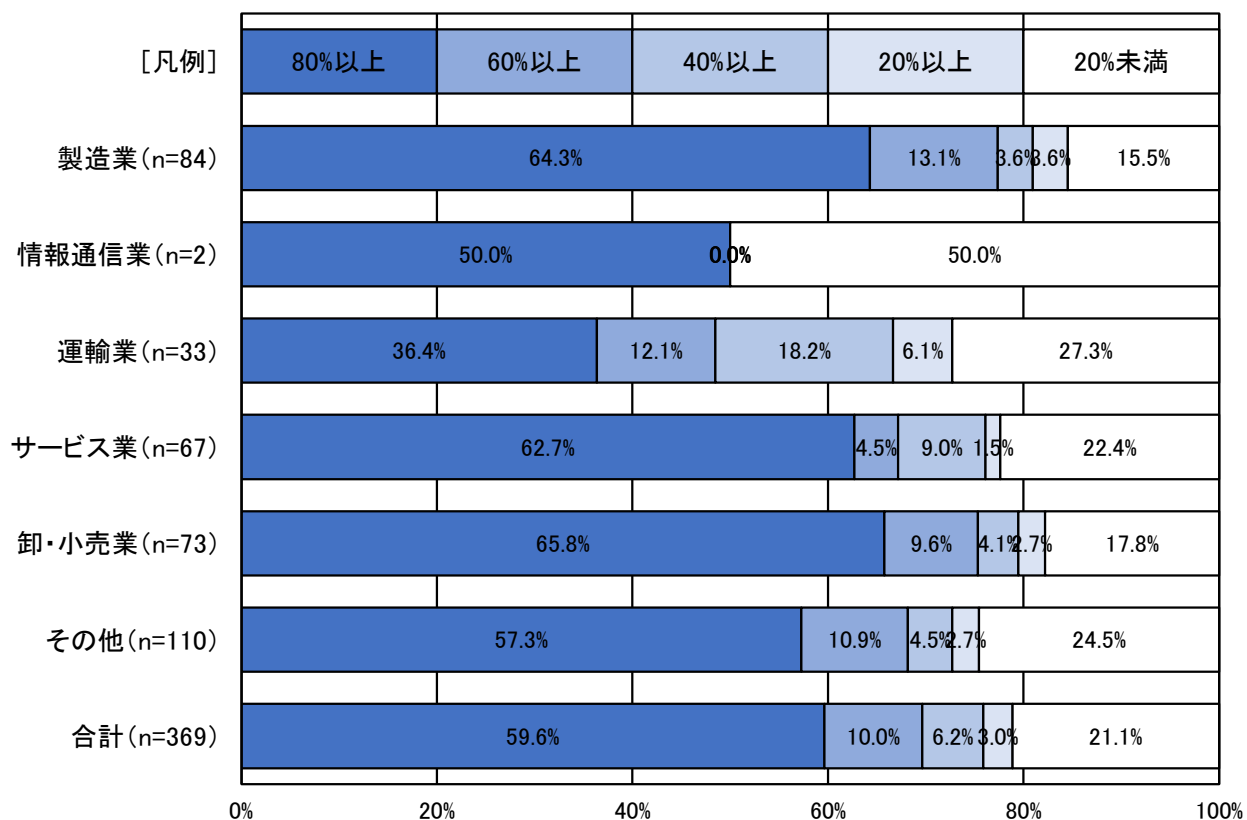


7-3 主業種（Q8）と市内在住者の採用割合（Q28）の関係

- 主業種（Q8）別に市内在住者の採用割合（Q28）を見ると、「運輸業」は「80%以上」（36.4%）の構成比が他の業種と比較して低い。

Q8主業種		Q28市内在住者の採用割合					
		80%以上	60%以上	40%以上	20%以上	20%未満	合計
製造業	回答数	54	11	3	3	13	84
	対行%	64.3%	13.1%	3.6%	3.6%	15.5%	100.0%
情報通信業	回答数	1	0	0	0	1	2
	対行%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	100.0%
運輸業	回答数	12	4	6	2	9	33
	対行%	36.4%	12.1%	18.2%	6.1%	27.3%	100.0%
サービス業	回答数	42	3	6	1	15	67
	対行%	62.7%	4.5%	9.0%	1.5%	22.4%	100.0%
卸・小売業	回答数	48	7	3	2	13	73
	対行%	65.8%	9.6%	4.1%	2.7%	17.8%	100.0%
その他	回答数	63	12	5	3	27	110
	対行%	57.3%	10.9%	4.5%	2.7%	24.5%	100.0%
合計	回答数	220	37	23	11	78	369
	対行%	59.6%	10.0%	6.2%	3.0%	21.1%	100.0%

対行%：Q8の合計を基に計算している。

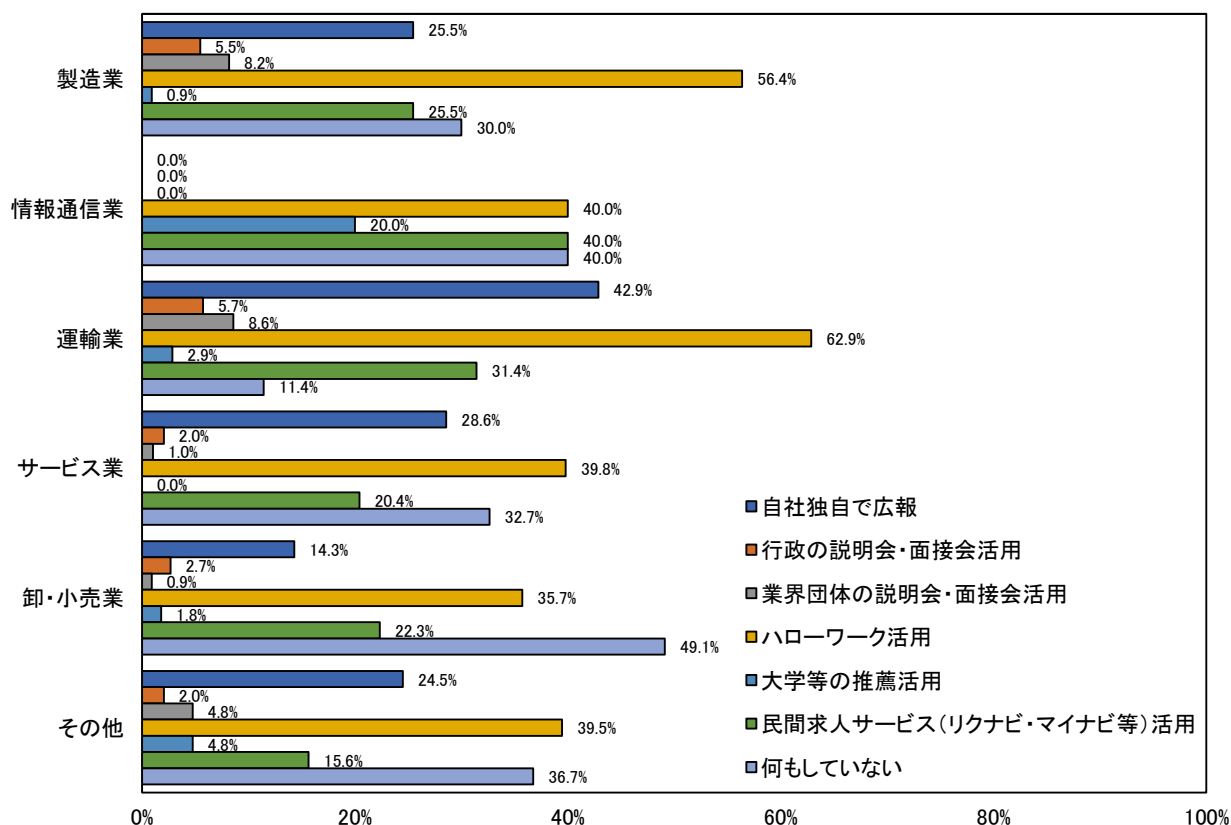


7-4 主業種（Q8）と採用方法（Q29）の関係

- 主業種（Q8）別に採用方法（Q29）を見ると、「運輸業」は「何もしていない」（11.4%）の構成比が他の業種と比較して低い。

Q8主業種		Q29採用方法 [複数回答]						
		自社独自で広報	行政の説明会・面接会活用	業界団体の説明会・面接会活用	ハローワーク活用	大学等の推薦活用	民間求人サービス（リクナビ・マイナビ等）活用	何もしていない
製造業	回答数	28	6	9	62	1	28	33
	対行%	25.5%	5.5%	8.2%	56.4%	0.9%	25.5%	30.0%
情報通信業	回答数	0	0	0	2	1	2	2
	対行%	0.0%	0.0%	0.0%	40.0%	20.0%	40.0%	40.0%
運輸業	回答数	15	2	3	22	1	11	4
	対行%	42.9%	5.7%	8.6%	62.9%	2.9%	31.4%	11.4%
サービス業	回答数	28	2	1	39	0	20	32
	対行%	28.6%	2.0%	1.0%	39.8%	0.0%	20.4%	32.7%
卸・小売業	回答数	16	3	1	40	2	25	55
	対行%	14.3%	2.7%	0.9%	35.7%	1.8%	22.3%	49.1%
その他	回答数	36	3	7	58	7	23	54
	対行%	24.5%	2.0%	4.8%	39.5%	4.8%	15.6%	36.7%
合計	回答数	123	16	21	223	12	109	180
	対行%	24.3%	3.2%	4.1%	44.0%	2.4%	21.5%	35.5%

対行%：Q8の有効回答者数を基に計算している。

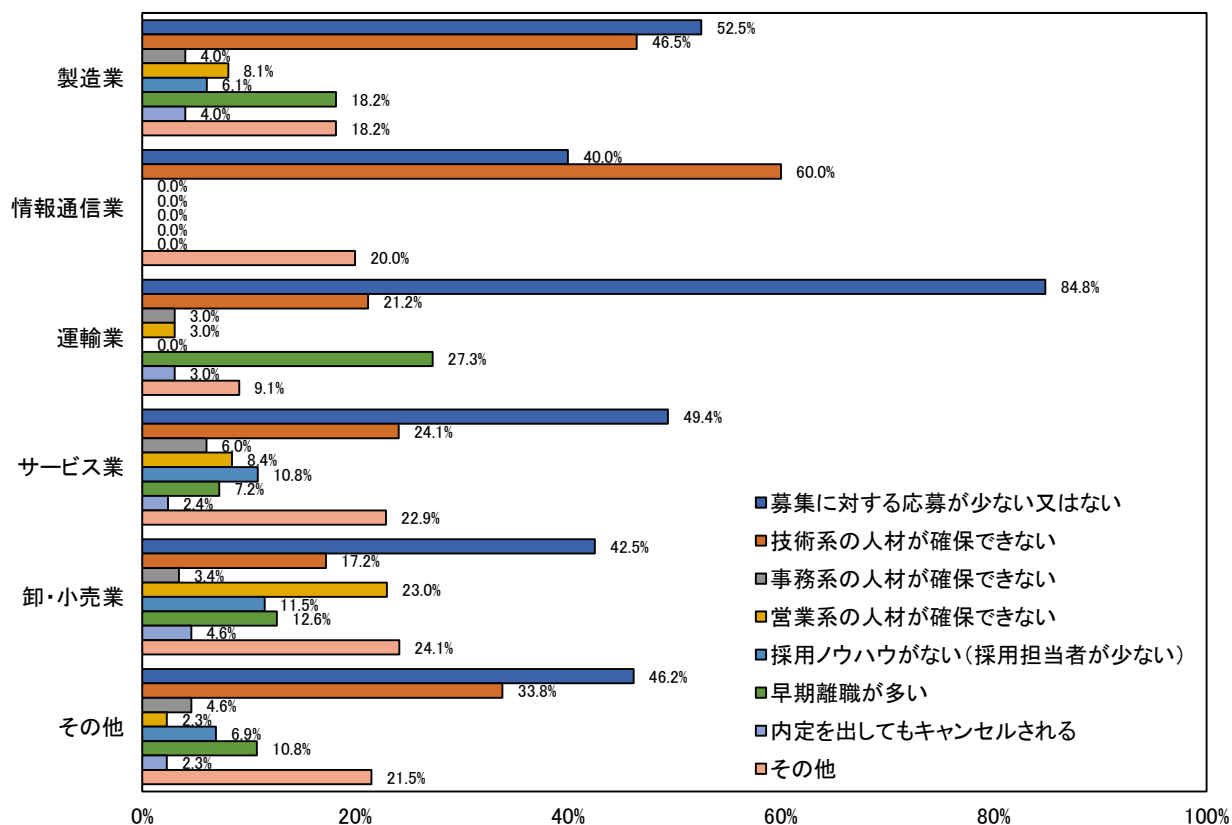


7-5 主業種（Q8）と採用に当たっての課題（Q30）の関係

- 主業種（Q8）別に採用に当たっての課題（Q30）を見ると、全ての業種で「募集に対する応募が少ない又はない」の構成比が最も高く、その中でも「運輸業」は特に高い。

Q8主業種		Q30採用に当たっての課題〔複数回答〕								有効回答者数
		募集に対する 応募が少ない 又はない	技術系の人材 が確保できな い	事務系の人材 が確保できな い	営業系の人材 が確保できな い	採用ノウハウ がない（採用担 当者が少ない）	早期離職が多 い	内定を出して もキャンセル される	その他	
製造業	回答数	52	46	4	8	6	18	4	18	99
	対行%	52.5%	46.5%	4.0%	8.1%	6.1%	18.2%	4.0%	18.2%	—
情報通信業	回答数	2	3	0	0	0	0	0	1	5
	対行%	40.0%	60.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%	—
運輸業	回答数	28	7	1	1	0	9	1	3	33
	対行%	84.8%	21.2%	3.0%	3.0%	0.0%	27.3%	3.0%	9.1%	—
サービス業	回答数	41	20	5	7	9	6	2	19	83
	対行%	49.4%	24.1%	6.0%	8.4%	10.8%	7.2%	2.4%	22.9%	—
卸・小売業	回答数	37	15	3	20	10	11	4	21	87
	対行%	42.5%	17.2%	3.4%	23.0%	11.5%	12.6%	4.6%	24.1%	—
その他	回答数	60	44	6	3	9	14	3	28	130
	対行%	46.2%	33.8%	4.6%	2.3%	6.9%	10.8%	2.3%	21.5%	—
合計	回答数	220	135	19	39	34	58	14	90	437
	対行%	50.3%	30.9%	4.3%	8.9%	7.8%	13.3%	3.2%	20.6%	100.0%

対行%：Q8の有効回答者数を基に計算している。

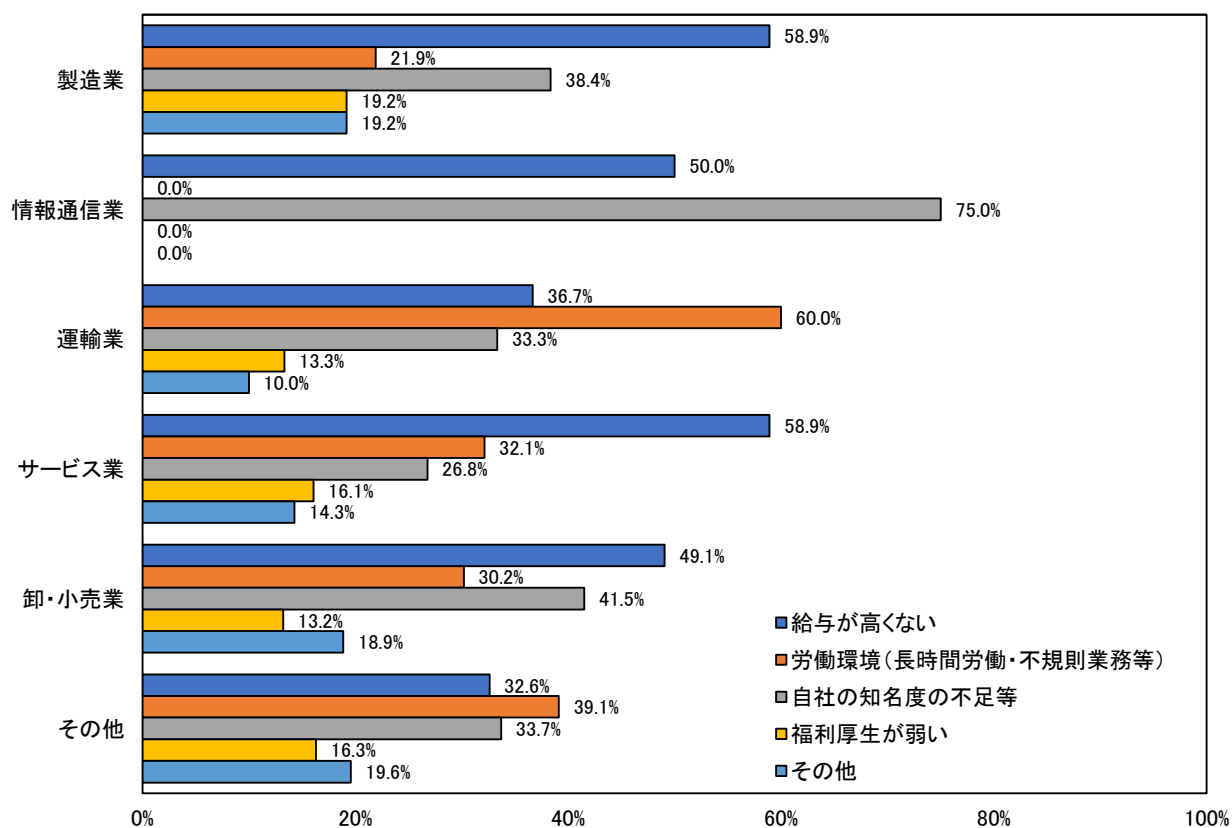


7-6 主業種（Q8）と人材確保に苦しむ要因（Q31）の関係

- 主業種（Q8）別に人材確保に苦しむ要因（Q31）を見ると、「運輸業」は「労働環境（長時間労働・不規則業務等）」（60.0%）の構成比が他の業種と比較して高い。

Q8主業種		Q31人材確保に苦しむ要因〔複数回答〕					有効回答者数
		給与が高くない	労働環境 (長時間労働・不規則業務等)	自社の知名度 の不足等	福利厚生が弱い	その他	
製造業	回答数	43	16	28	14	14	73
	対行%	58.9%	21.9%	38.4%	19.2%	19.2%	－
情報通信業	回答数	2	0	3	0	0	4
	対行%	50.0%	0.0%	75.0%	0.0%	0.0%	－
運輸業	回答数	11	18	10	4	3	30
	対行%	36.7%	60.0%	33.3%	13.3%	10.0%	－
サービス業	回答数	33	18	15	9	8	56
	対行%	58.9%	32.1%	26.8%	16.1%	14.3%	－
卸・小売業	回答数	26	16	22	7	10	53
	対行%	49.1%	30.2%	41.5%	13.2%	18.9%	－
その他	回答数	30	36	31	15	18	92
	対行%	32.6%	39.1%	33.7%	16.3%	19.6%	－
合計	回答数	145	104	109	49	53	308
	対行%	47.1%	33.8%	35.4%	15.9%	17.2%	100.0%

対行%：Q8の有効回答者数を基に計算している。

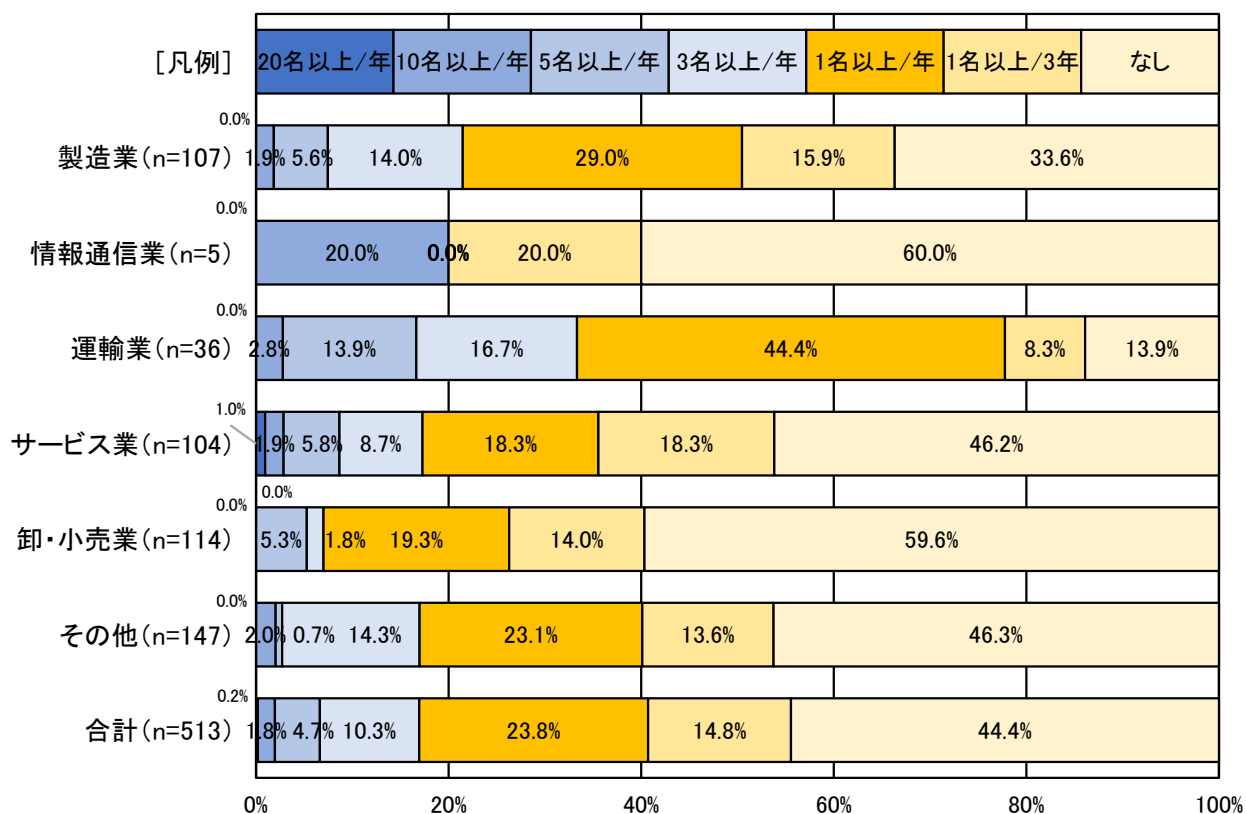


7-7 主業種（Q8）と今後3か年の採用予定（Q32）の関係

- 主業種（Q8）別に今後3か年の採用予定（Q32）を見ると、「運輸業」は「なし」（13.9%）の構成比が他の業種と比較して低い。

Q8主業種	Q32今後3か年の採用予定							
	20名以上/年	10名以上/年	5名以上/年	3名以上/年	1名以上/年	1名以上/3年	なし	合計
製造業	回答数	0	2	6	15	31	17	36
	対行%	0.0%	1.9%	5.6%	14.0%	29.0%	15.9%	33.6%
情報通信業	回答数	0	1	0	0	0	1	3
	対行%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%	60.0%
運輸業	回答数	0	1	5	6	16	3	5
	対行%	0.0%	2.8%	13.9%	16.7%	44.4%	8.3%	13.9%
サービス業	回答数	1	2	6	9	19	19	48
	対行%	1.0%	1.9%	5.8%	8.7%	18.3%	18.3%	46.2%
卸・小売業	回答数	0	0	6	2	22	16	68
	対行%	0.0%	0.0%	5.3%	1.8%	19.3%	14.0%	59.6%
その他	回答数	0	3	1	21	34	20	68
	対行%	0.0%	2.0%	0.7%	14.3%	23.1%	13.6%	46.3%
合計	回答数	1	9	24	53	122	76	228
	対行%	0.2%	1.8%	4.7%	10.3%	23.8%	14.8%	44.4%

対行%：Q8の合計を基に計算している。

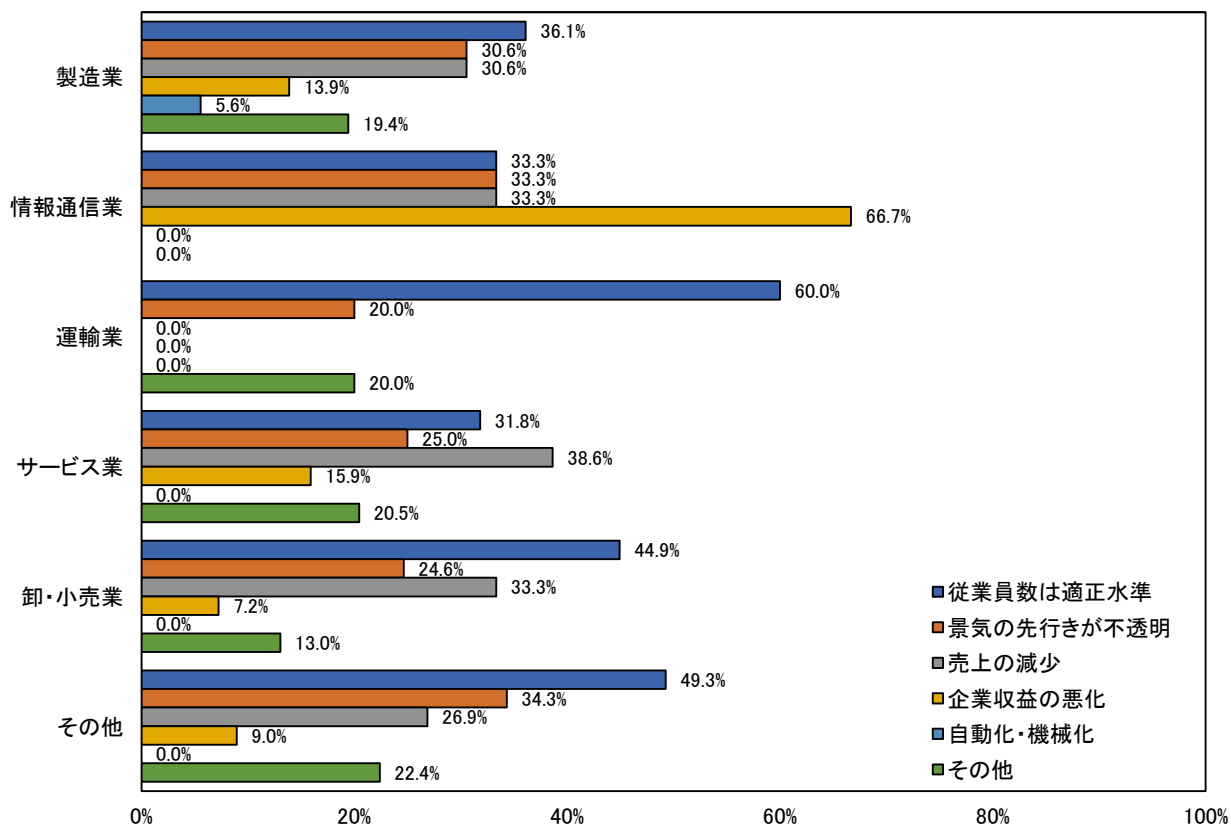


7-8 主業種（Q8）と採用予定がない理由（Q33）の関係

- 主業種（Q8）別に採用予定がない理由（Q33）を見ると、全ての業種で「従業員数は適正水準」の構成比が高い傾向にある。

Q8主業種		Q33採用予定がない理由 [複数回答]						有効回答者数
		従業員数は適正水準	景気の先行きが不透明	売上の減少	企業収益の悪化	自動化・機械化	その他	
製造業	回答数	13	11	11	5	2	7	36
	対行%	36.1%	30.6%	30.6%	13.9%	5.6%	19.4%	—
情報通信業	回答数	1	1	1	2	0	0	3
	対行%	33.3%	33.3%	33.3%	66.7%	0.0%	0.0%	—
運輸業	回答数	3	1	0	0	0	1	5
	対行%	60.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%	—
サービス業	回答数	14	11	17	7	0	9	44
	対行%	31.8%	25.0%	38.6%	15.9%	0.0%	20.5%	—
卸・小売業	回答数	31	17	23	5	0	9	69
	対行%	44.9%	24.6%	33.3%	7.2%	0.0%	13.0%	—
その他	回答数	33	23	18	6	0	15	67
	対行%	49.3%	34.3%	26.9%	9.0%	0.0%	22.4%	—
合計	回答数	95	64	70	25	2	41	224
	対行%	42.4%	28.6%	31.3%	11.2%	0.9%	18.3%	100.0%

対行%：Q8の有効回答者数を基に計算している。

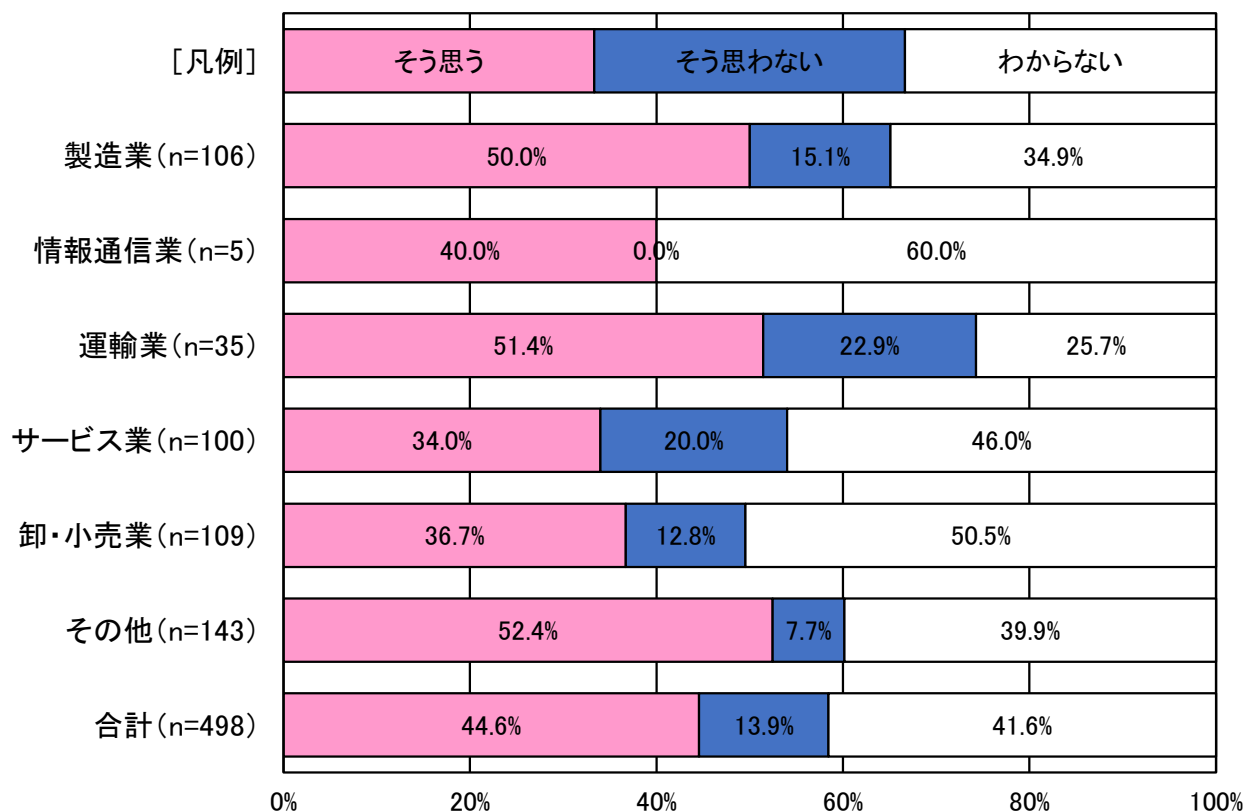


7-9 主業種（Q8）と求職者が福利厚生を重視（Q34）の関係

- 主業種（Q8）別に求職者が福利厚生を重視しているかと思うか（Q34）については、全ての業種で「そう思う」が「そう思わない」を上回る。

Q8主業種		Q34求職者が福利厚生を重視			
		そう思う	そう思わない	わからない	合計
製造業	回答数	53	16	37	106
	対行%	50.0%	15.1%	34.9%	100.0%
情報通信業	回答数	2	0	3	5
	対行%	40.0%	0.0%	60.0%	100.0%
運輸業	回答数	18	8	9	35
	対行%	51.4%	22.9%	25.7%	100.0%
サービス業	回答数	34	20	46	100
	対行%	34.0%	20.0%	46.0%	100.0%
卸・小売業	回答数	40	14	55	109
	対行%	36.7%	12.8%	50.5%	100.0%
その他	回答数	75	11	57	143
	対行%	52.4%	7.7%	39.9%	100.0%
合計	回答数	222	69	207	498
	対行%	44.6%	13.9%	41.6%	100.0%

対行%：Q8の合計を基に計算している。

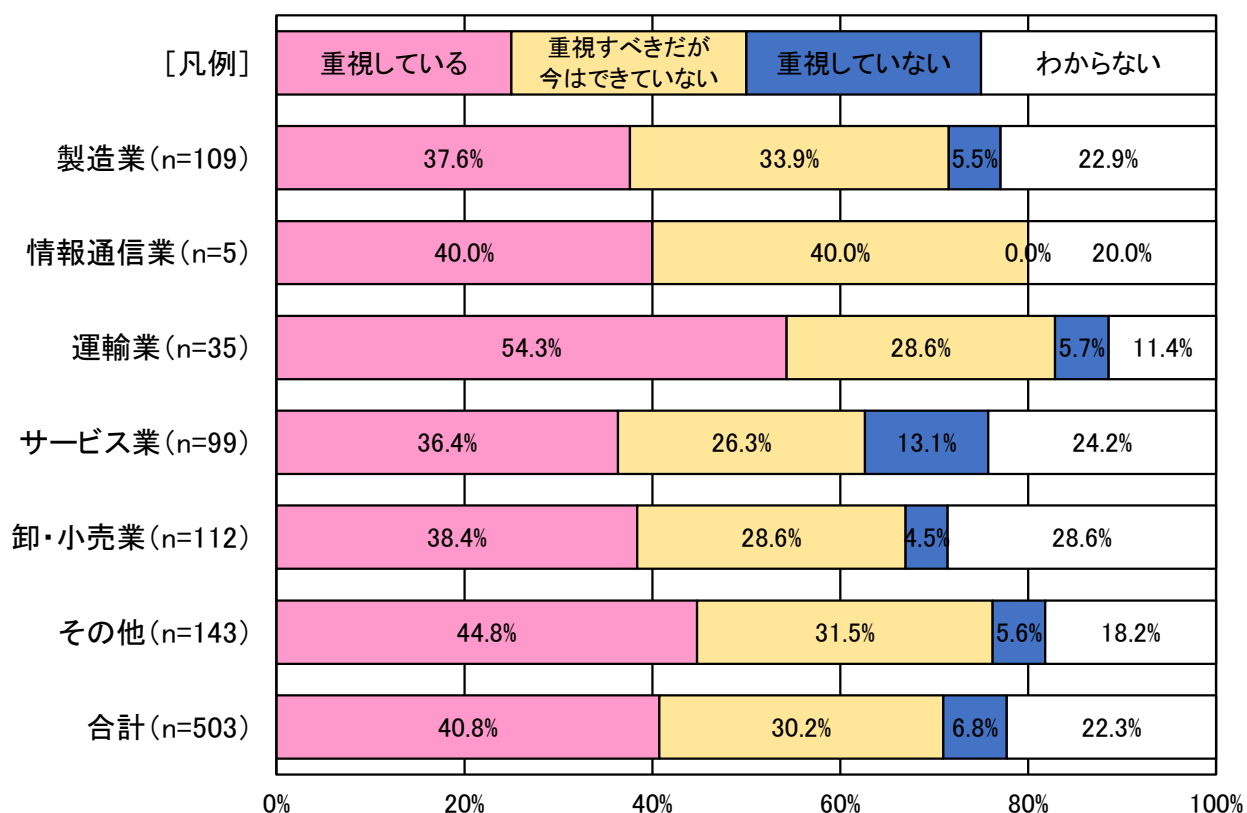


7-10 主業種（Q8）と貴社が福利厚生を重視（Q35）の関係

- 主業種（Q8）別に貴社が福利厚生を重視しているか（Q35）を見ると、「運輸業」は「重視している」（54.3%）の構成比が他の業種と比較して高い。

Q8主業種		Q35貴社が福利厚生を重視				合計
		重視している	重視すべきだが今はできていない	重視していない	わからない	
製造業	回答数	41	37	6	25	109
	対行%	37.6%	33.9%	5.5%	22.9%	100.0%
情報通信業	回答数	2	2	0	1	5
	対行%	40.0%	40.0%	0.0%	20.0%	100.0%
運輸業	回答数	19	10	2	4	35
	対行%	54.3%	28.6%	5.7%	11.4%	100.0%
サービス業	回答数	36	26	13	24	99
	対行%	36.4%	26.3%	13.1%	24.2%	100.0%
卸・小売業	回答数	43	32	5	32	112
	対行%	38.4%	28.6%	4.5%	28.6%	100.0%
その他	回答数	64	45	8	26	143
	対行%	44.8%	31.5%	5.6%	18.2%	100.0%
合計	回答数	205	152	34	112	503
	対行%	40.8%	30.2%	6.8%	22.3%	100.0%

対行%：Q8の合計を基に計算している。

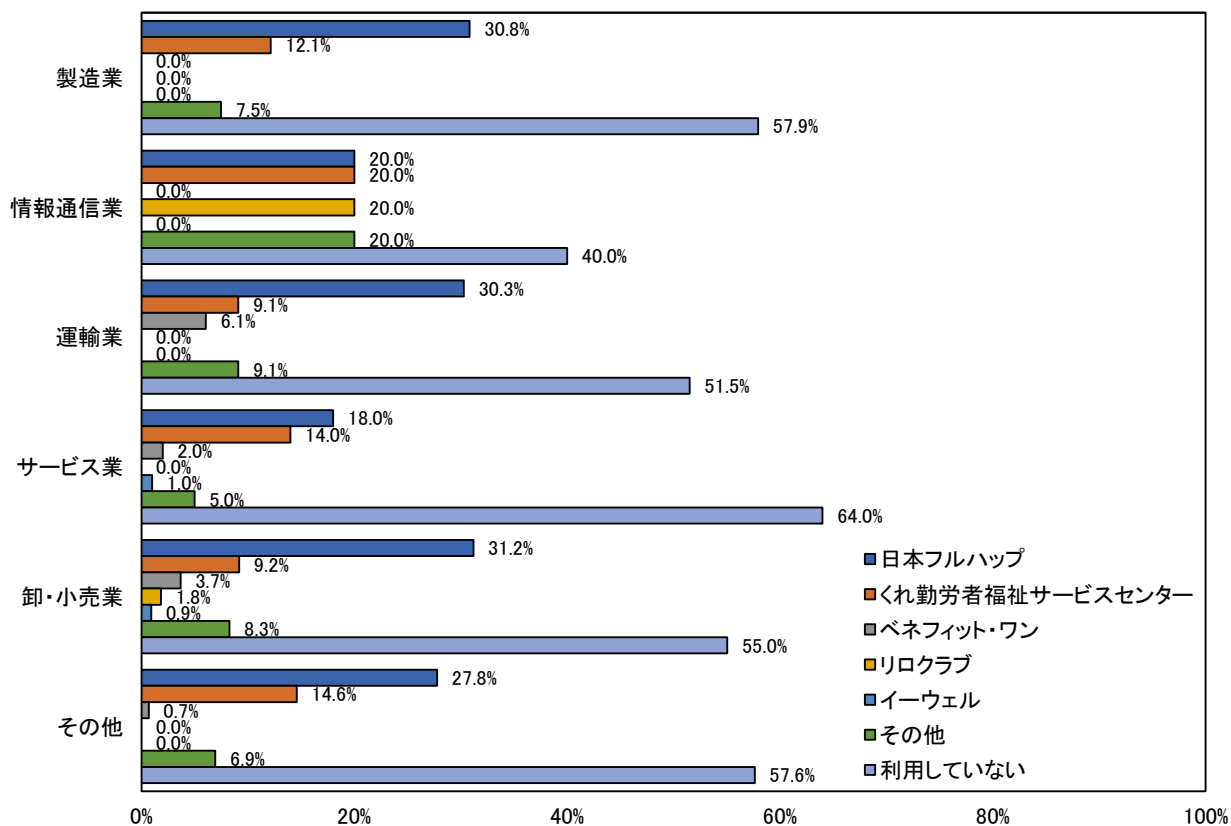


7-11 主業種（Q8）と福利厚生サービス（Q36）の関係

- 主業種（Q8）別に福利厚生サービスの利用（Q36）を見ると、全ての業種で「利用していない」の構成比が最も高く、次いで「日本フルハップ」が高い。

Q8主業種		Q36福利厚生サービス [複数回答]							有効回答者数
		日本フルハップ	くれ勤労者福祉サービスセンター	ベネフィット・ワン	リロクラブ	イーウェル	その他	利用していない	
製造業	回答数	33	13	0	0	0	8	62	107
	対行%	30.8%	12.1%	0.0%	0.0%	0.0%	7.5%	57.9%	-
情報通信業	回答数	1	1	0	1	0	1	2	5
	対行%	20.0%	20.0%	0.0%	20.0%	0.0%	20.0%	40.0%	-
運輸業	回答数	10	3	2	0	0	3	17	33
	対行%	30.3%	9.1%	6.1%	0.0%	0.0%	9.1%	51.5%	-
サービス業	回答数	18	14	2	0	1	5	64	100
	対行%	18.0%	14.0%	2.0%	0.0%	1.0%	5.0%	64.0%	-
卸・小売業	回答数	34	10	4	2	1	9	60	109
	対行%	31.2%	9.2%	3.7%	1.8%	0.9%	8.3%	55.0%	-
その他	回答数	40	21	1	0	0	10	83	144
	対行%	27.8%	14.6%	0.7%	0.0%	0.0%	6.9%	57.6%	-
合計	回答数	136	62	9	3	2	36	288	498
	対行%	27.3%	12.4%	1.8%	0.6%	0.4%	7.2%	57.8%	100.0%

対行%：Q8の有効回答者数を基に計算している。

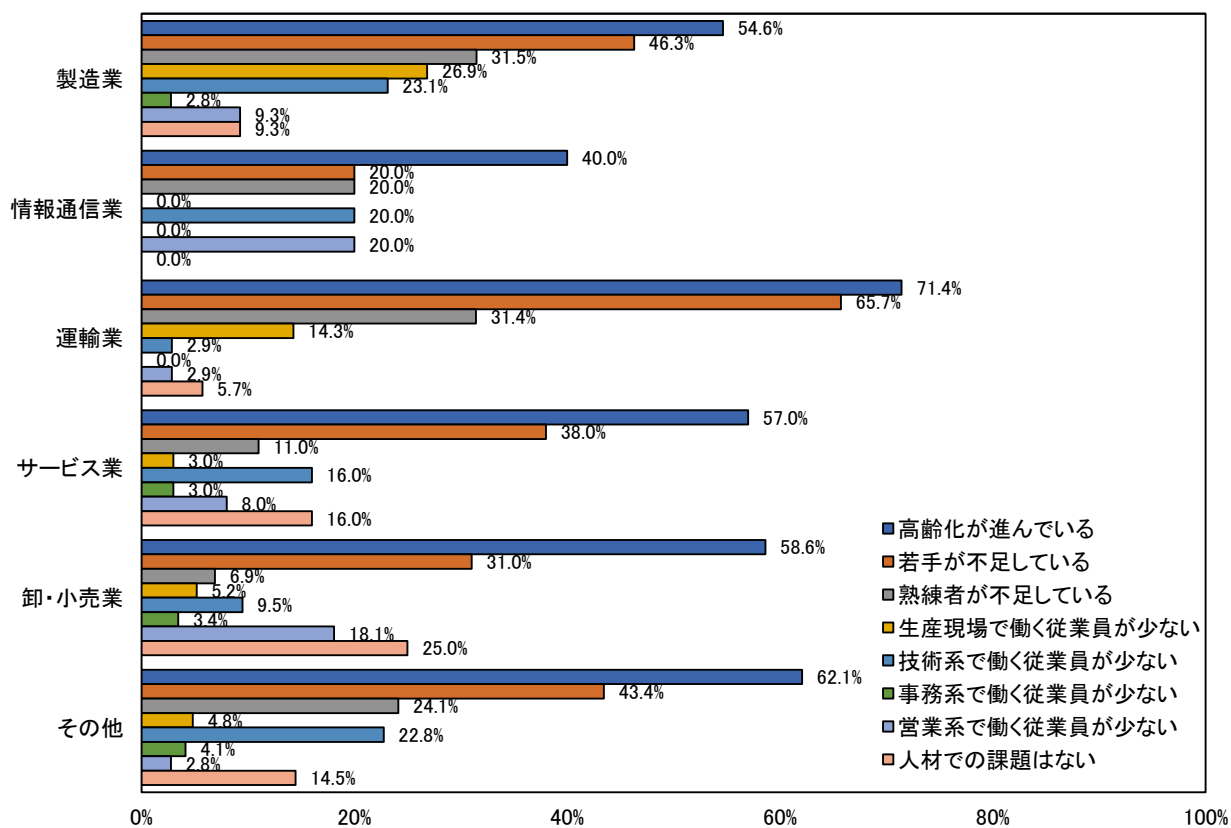


7-12 主業種（Q8）と現在の人材状況（Q37）の関係

- 主業種（Q8）別に現在の人材状況（Q37）を見ると、全ての業種で「高齢化が進んでいる」の構成比が最も高く、次いで「若手が不足している」が高い。

Q8主業種		Q37現在の人材状況 [複数回答]								有効回答者数
		高齢化が進んでいる	若手が不足している	熟練者が不足している	生産現場で働く従業員が少ない	技術系で働く従業員が少ない	事務系で働く従業員が少ない	営業系で働く従業員が少ない	人材での課題はない	
製造業	回答数	59	50	34	29	25	3	10	10	108
	対行%	54.6%	46.3%	31.5%	26.9%	23.1%	2.8%	9.3%	9.3%	-
情報通信業	回答数	2	1	1	0	1	0	1	0	5
	対行%	40.0%	20.0%	20.0%	0.0%	20.0%	0.0%	20.0%	0.0%	-
運輸業	回答数	25	23	11	5	1	0	1	2	35
	対行%	71.4%	65.7%	31.4%	14.3%	2.9%	0.0%	2.9%	5.7%	-
サービス業	回答数	57	38	11	3	16	3	8	16	100
	対行%	57.0%	38.0%	11.0%	3.0%	16.0%	3.0%	8.0%	16.0%	-
卸・小売業	回答数	68	36	8	6	11	4	21	29	116
	対行%	58.6%	31.0%	6.9%	5.2%	9.5%	3.4%	18.1%	25.0%	-
その他	回答数	90	63	35	7	33	6	4	21	145
	対行%	62.1%	43.4%	24.1%	4.8%	22.8%	4.1%	2.8%	14.5%	-
合計	回答数	301	211	100	50	87	16	45	78	509
	対行%	59.1%	41.5%	19.6%	9.8%	17.1%	3.1%	8.8%	15.3%	100.0%

対行%：Q8の有効回答者数を基に計算している。

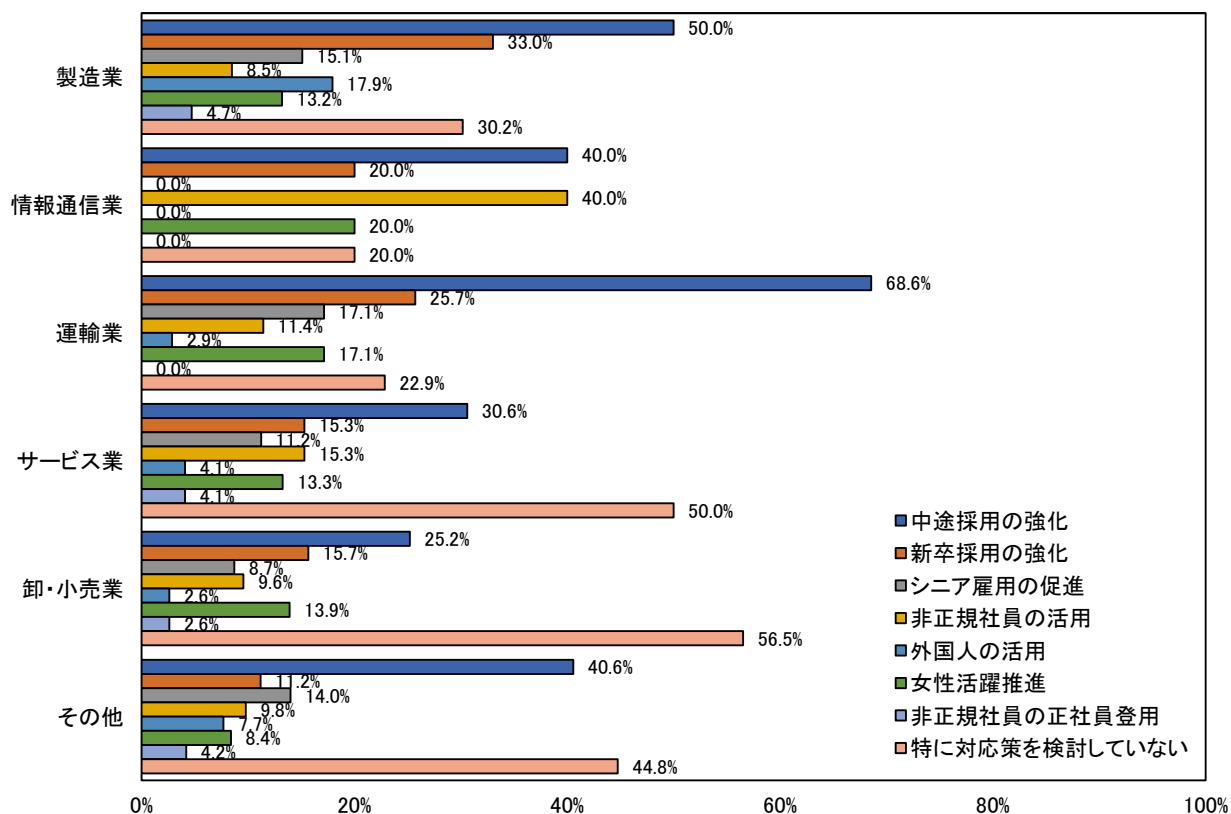


7-13 主業種（Q8）と人材確保の対応策（Q38）の関係

- 主業種（Q8）別に人材確保の対応策（Q38）を見ると、「卸・小売業」「サービス業」「その他」の順に「特に対応策を検討していない」の構成比が高い。

Q8主業種		Q38人材確保の対応策〔複数回答〕								有効回答者数
		中途採用の強化	新卒採用の強化	シニア雇用の促進	非正規社員の活用	外国人の活用	女性活躍推進	非正規社員の正社員登用	特に対応策を検討していない	
製造業	回答数	53	35	16	9	19	14	5	32	106
	対行%	50.0%	33.0%	15.1%	8.5%	17.9%	13.2%	4.7%	30.2%	—
情報通信業	回答数	2	1	0	2	0	1	0	1	5
	対行%	40.0%	20.0%	0.0%	40.0%	0.0%	20.0%	0.0%	20.0%	—
運輸業	回答数	24	9	6	4	1	6	0	8	35
	対行%	68.6%	25.7%	17.1%	11.4%	2.9%	17.1%	0.0%	22.9%	—
サービス業	回答数	30	15	11	15	4	13	4	49	98
	対行%	30.6%	15.3%	11.2%	15.3%	4.1%	13.3%	4.1%	50.0%	—
卸・小売業	回答数	29	18	10	11	3	16	3	65	115
	対行%	25.2%	15.7%	8.7%	9.6%	2.6%	13.9%	2.6%	56.5%	—
その他	回答数	58	16	20	14	11	12	6	64	143
	対行%	40.6%	11.2%	14.0%	9.8%	7.7%	8.4%	4.2%	44.8%	—
合計	回答数	196	94	63	55	38	62	18	219	502
	対行%	39.0%	18.7%	12.5%	11.0%	7.6%	12.4%	3.6%	43.6%	100.0%

対行%：Q8の有効回答者数を基に計算している。

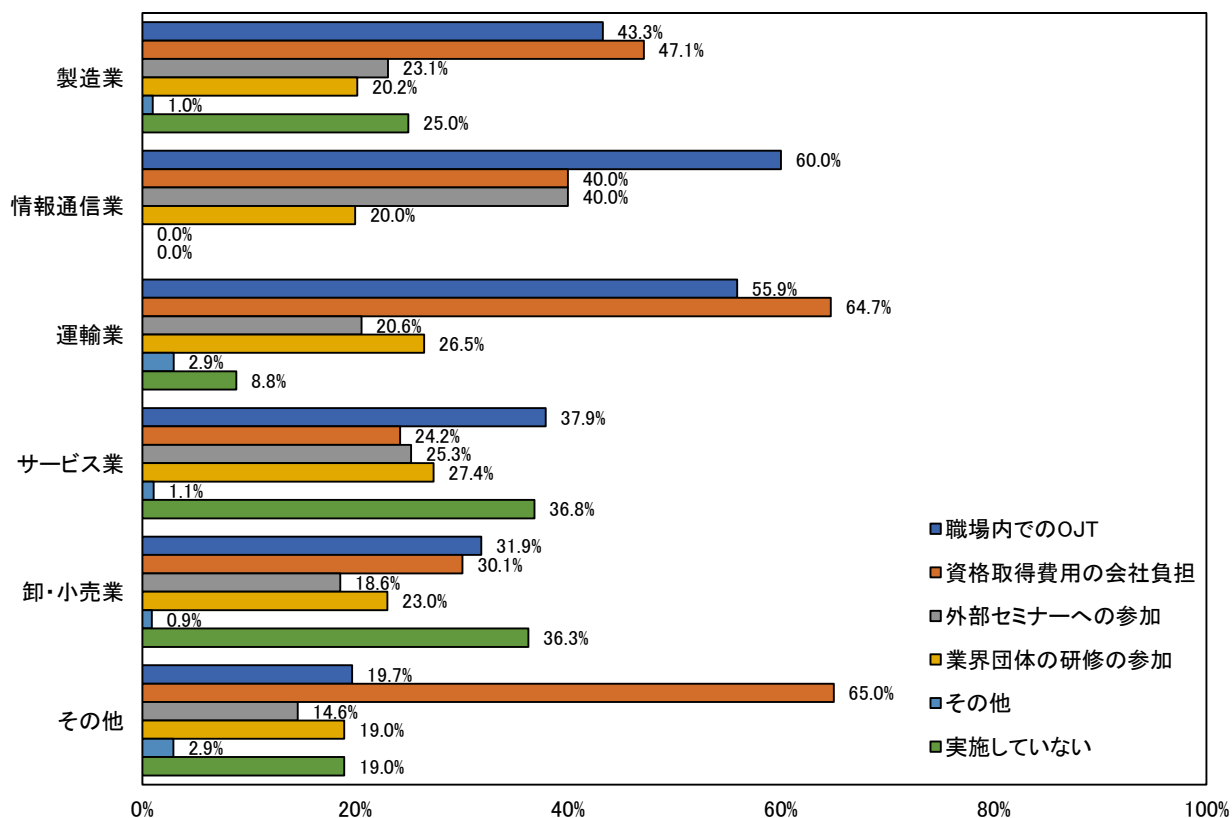


7-14 主業種（Q8）と人材育成の取組（Q39）の関係

- 主業種（Q8）別に現在の人材育成の取組（Q39）を見ると、「その他」と「運輸業」は「資格取得費の会社負担」の構成比が他の業種と比較して高い。

Q8主業種		Q39人材育成の取組〔複数回答〕						有効回答者数
		職場内でのOJT	資格取得費用の会社負担	外部セミナーへの参加	業界団体の研修の参加	その他	実施していない	
製造業	回答数	45	49	24	21	1	26	104
	対行%	43.3%	47.1%	23.1%	20.2%	1.0%	25.0%	—
情報通信業	回答数	3	2	2	1	0	0	5
	対行%	60.0%	40.0%	40.0%	20.0%	0.0%	0.0%	—
運輸業	回答数	19	22	7	9	1	3	34
	対行%	55.9%	64.7%	20.6%	26.5%	2.9%	8.8%	—
サービス業	回答数	36	23	24	26	1	35	95
	対行%	37.9%	24.2%	25.3%	27.4%	1.1%	36.8%	—
卸・小売業	回答数	36	34	21	26	1	41	113
	対行%	31.9%	30.1%	18.6%	23.0%	0.9%	36.3%	—
その他	回答数	27	89	20	26	4	26	137
	対行%	19.7%	65.0%	14.6%	19.0%	2.9%	19.0%	—
合計	回答数	166	219	98	109	8	131	488
	対行%	34.0%	44.9%	20.1%	22.3%	1.6%	26.8%	100.0%

対行%：Q8の有効回答者数を基に計算している。

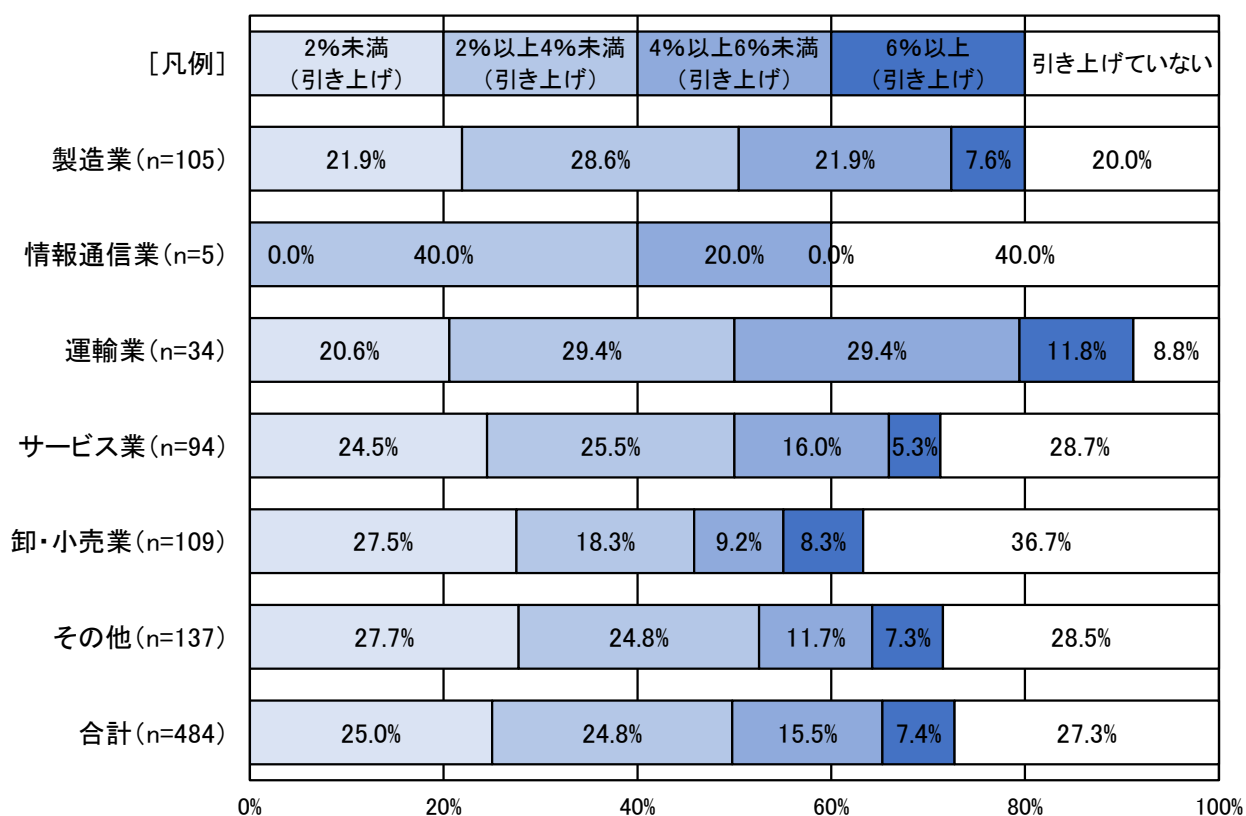


7-15 主業種（Q8）と賃金引き上げ実施（Q40）の関係

- 主業種（Q8）別に賃金引き上げ実施（Q40）を見ると、「運輸業」は「引き上げていない」（8.8％）の構成比が他の業種と比較して低い。

Q8主業種		Q40賃金引き上げ実施					合計
		2%未満 (引き上げ)	2%以上4%未満 (引き上げ)	4%以上6%未満 (引き上げ)	6%以上 (引き上げ)	引き上げてい ない	
製造業	回答数	23	30	23	8	21	105
	対行%	21.9%	28.6%	21.9%	7.6%	20.0%	100.0%
情報通信業	回答数	0	2	1	0	2	5
	対行%	0.0%	40.0%	20.0%	0.0%	40.0%	100.0%
運輸業	回答数	7	10	10	4	3	34
	対行%	20.6%	29.4%	29.4%	11.8%	8.8%	100.0%
サービス業	回答数	23	24	15	5	27	94
	対行%	24.5%	25.5%	16.0%	5.3%	28.7%	100.0%
卸・小売業	回答数	30	20	10	9	40	109
	対行%	27.5%	18.3%	9.2%	8.3%	36.7%	100.0%
その他	回答数	38	34	16	10	39	137
	対行%	27.7%	24.8%	11.7%	7.3%	28.5%	100.0%
合計	回答数	121	120	75	36	132	484
	対行%	25.0%	24.8%	15.5%	7.4%	27.3%	100.0%

対行%：Q8の合計を基に計算している。

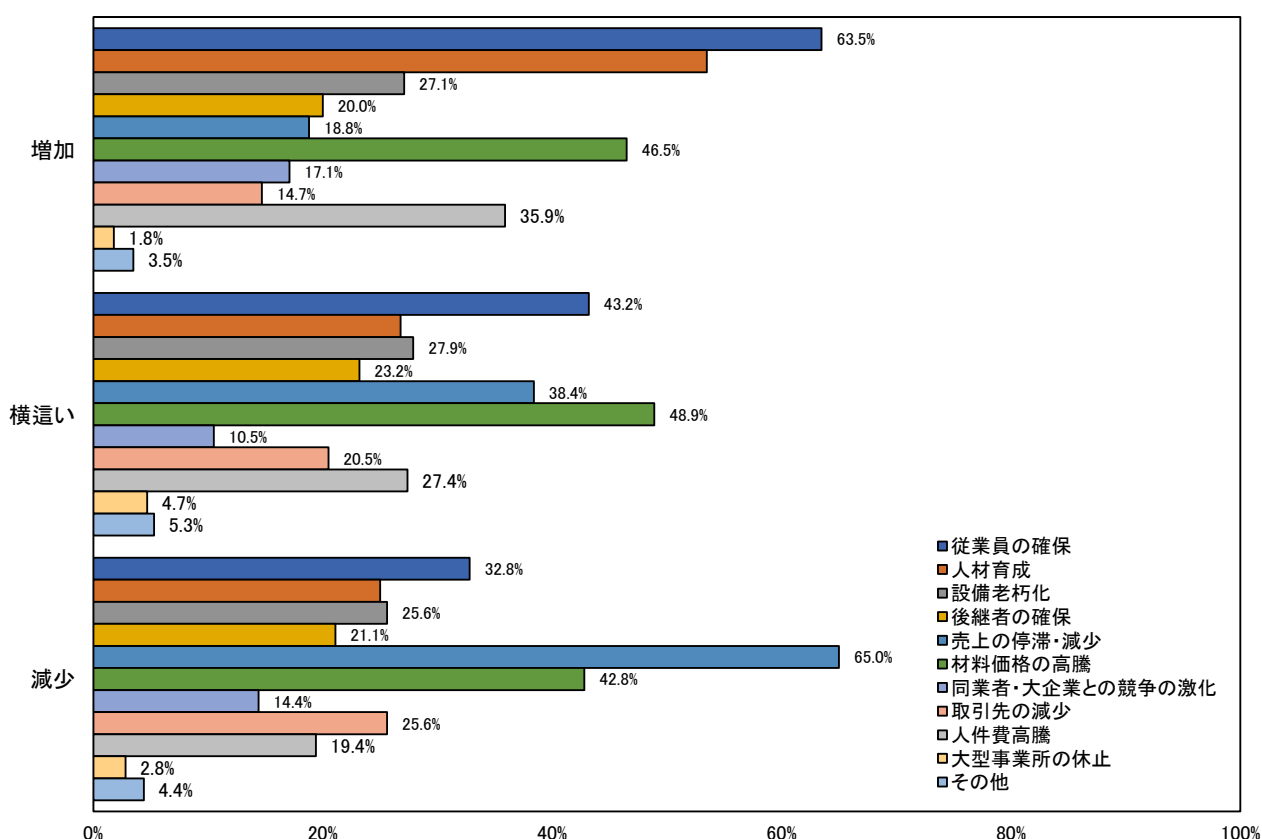


7-16 売上高 直近の決算（前決算比）（Q13）と経営上の課題（Q19）の関係

- 直近決算の売上高（Q13）が「増加」している事業者に着目すると、経営上の課題（Q19）は「従業員の確保」（63.5%）の構成比が最も高い。

Q13売上高 直近の決算 （前決算比）		Q19経営上の課題										
		従業員の確保	人材育成	設備老朽化	後継者の確保	売上の停滞・減少	材料価格の高騰	同業者・大企業との競争の激化	取引先の減少	人件費高騰	大型事業所の休止	その他
増加	回答数	108	91	46	34	32	79	29	25	61	3	6
	対行%	63.5%	53.5%	27.1%	20.0%	18.8%	46.5%	17.1%	14.7%	35.9%	1.8%	3.5%
横這い	回答数	82	51	53	44	73	93	20	39	52	9	10
	対行%	43.2%	26.8%	27.9%	23.2%	38.4%	48.9%	10.5%	20.5%	27.4%	4.7%	5.3%
減少	回答数	59	45	46	38	117	77	26	46	35	5	8
	対行%	32.8%	25.0%	25.6%	21.1%	65.0%	42.8%	14.4%	25.6%	19.4%	2.8%	4.4%
合計	回答数	249	187	145	116	222	249	75	110	148	17	24
	対行%	46.1%	34.6%	26.9%	21.5%	41.1%	46.1%	13.9%	20.4%	27.4%	3.1%	4.4%

対行%：Q13の有効回答者数を基に計算している。

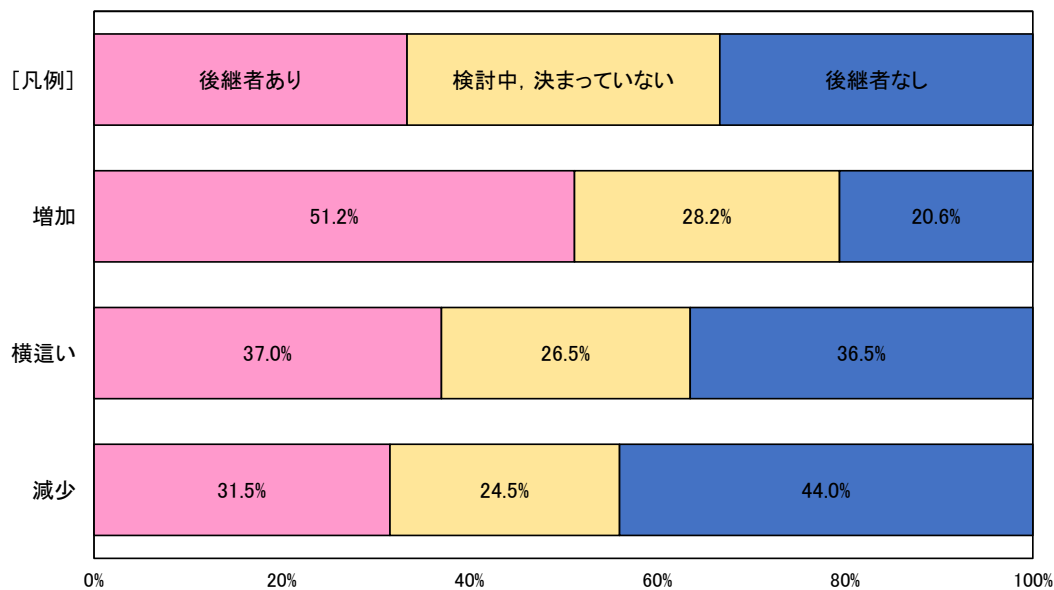


7-17 売上高 直近の決算（前決算比）（Q13）と後継者の有無（Q24）の関係

- 直近決算の売上高（Q13）が「増加」している事業者に着目すると、後継者の有無（Q24）は「後継者あり」（51.2％）の構成比が最も高い。

Q13売上高 直近の決算 （前決算比）		Q24後継者の有無			
		後継者あり	検討中, 決まっていない	後継者なし	合計
増加	回答数	87	48	35	170
	対行%	51.2%	28.2%	20.6%	100.0%
横這い	回答数	74	53	73	200
	対行%	37.0%	26.5%	36.5%	100.0%
減少	回答数	58	45	81	184
	対行%	31.5%	24.5%	44.0%	100.0%
合計	回答数	219	146	189	554
	対行%	39.5%	26.4%	34.1%	100.0%

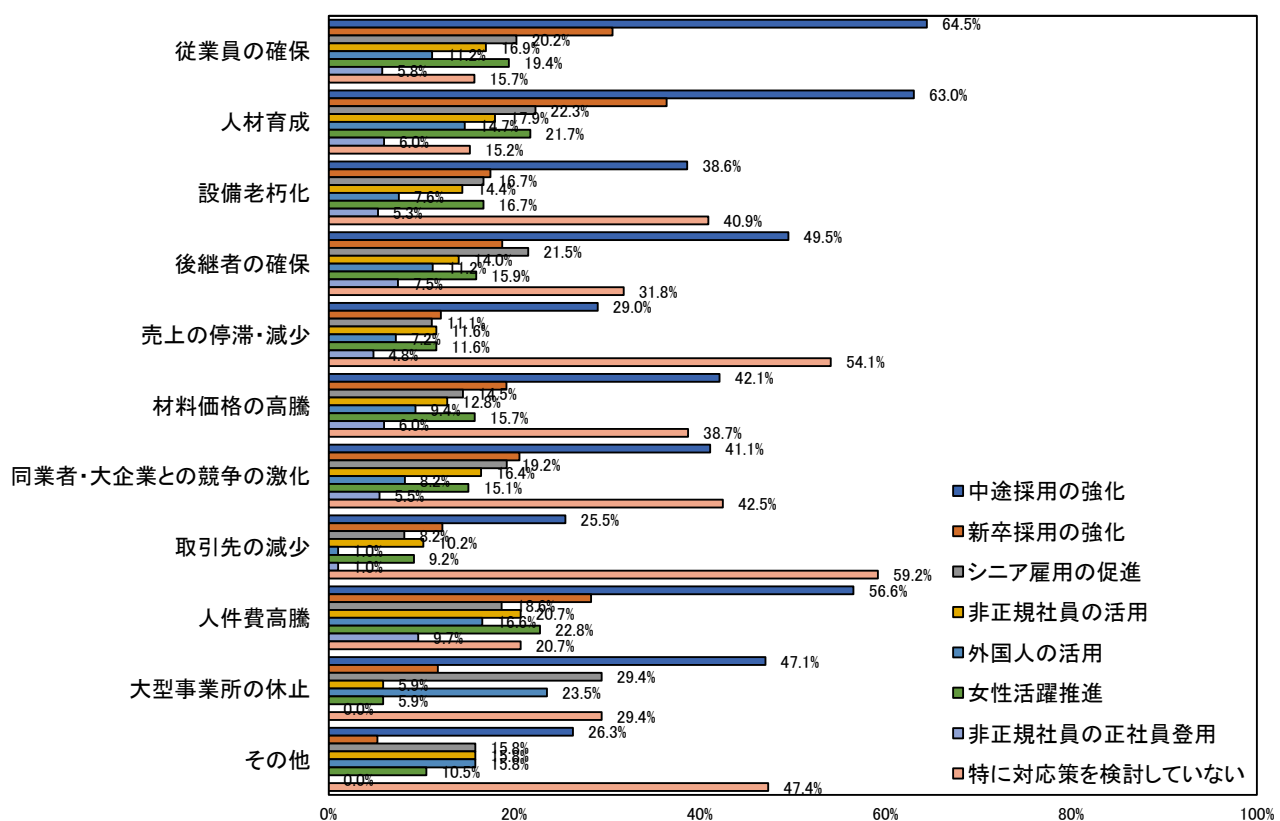
対行%：Q13の合計を基に計算している。



- 経営上の課題（Q19）が「従業員の確保」を選択した事業所に着目すると、人材確保の対応策（Q38）は「中途採用の強化」（64.5%）の構成比が最も高い。

Q19経営上の課題 〔複数回答〕		Q38人材確保の対応策〔複数回答〕								有効回答者数
		中途採用の強化	新卒採用の強化	シニア雇用の促進	非正規社員の活用	外国人の活用	女性活躍推進	非正規社員の正社員登用	特に対応策を検討していない	
従業員の確保	回答数	156	74	49	41	27	47	14	38	242
	対行%	64.5%	30.6%	20.2%	16.9%	11.2%	19.4%	5.8%	15.7%	-
人材育成	回答数	116	67	41	33	27	40	11	28	184
	対行%	63.0%	36.4%	22.3%	17.9%	14.7%	21.7%	6.0%	15.2%	-
設備老朽化	回答数	51	23	22	19	10	22	7	54	132
	対行%	38.6%	17.4%	16.7%	14.4%	7.6%	16.7%	5.3%	40.9%	-
後継者の確保	回答数	53	20	23	15	12	17	8	34	107
	対行%	49.5%	18.7%	21.5%	14.0%	11.2%	15.9%	7.5%	31.8%	-
売上の停滞・減少	回答数	60	25	23	24	15	24	10	112	207
	対行%	29.0%	12.1%	11.1%	11.6%	7.2%	11.6%	4.8%	54.1%	-
材料価格の高騰	回答数	99	45	34	30	22	37	14	91	235
	対行%	42.1%	19.1%	14.5%	12.8%	9.4%	15.7%	6.0%	38.7%	-
同業者・大企業との競争の激化	回答数	30	15	14	12	6	11	4	31	73
	対行%	41.1%	20.5%	19.2%	16.4%	8.2%	15.1%	5.5%	42.5%	-
取引先の減少	回答数	25	12	8	10	1	9	1	58	98
	対行%	25.5%	12.2%	8.2%	10.2%	1.0%	9.2%	1.0%	59.2%	-
人件費高騰	回答数	82	41	27	30	24	33	14	30	145
	対行%	56.6%	28.3%	18.6%	20.7%	16.6%	22.8%	9.7%	20.7%	-
大型事業所の休止	回答数	8	2	5	1	4	1	0	5	17
	対行%	47.1%	11.8%	29.4%	5.9%	23.5%	5.9%	0.0%	29.4%	-
その他	回答数	5	1	3	3	3	2	0	9	19
	対行%	26.3%	5.3%	15.8%	15.8%	15.8%	10.5%	0.0%	47.4%	-
有効回答者数		200	94	64	55	38	63	18	214	501
		対行%	39.9%	18.8%	12.8%	11.0%	7.6%	3.6%	42.7%	-

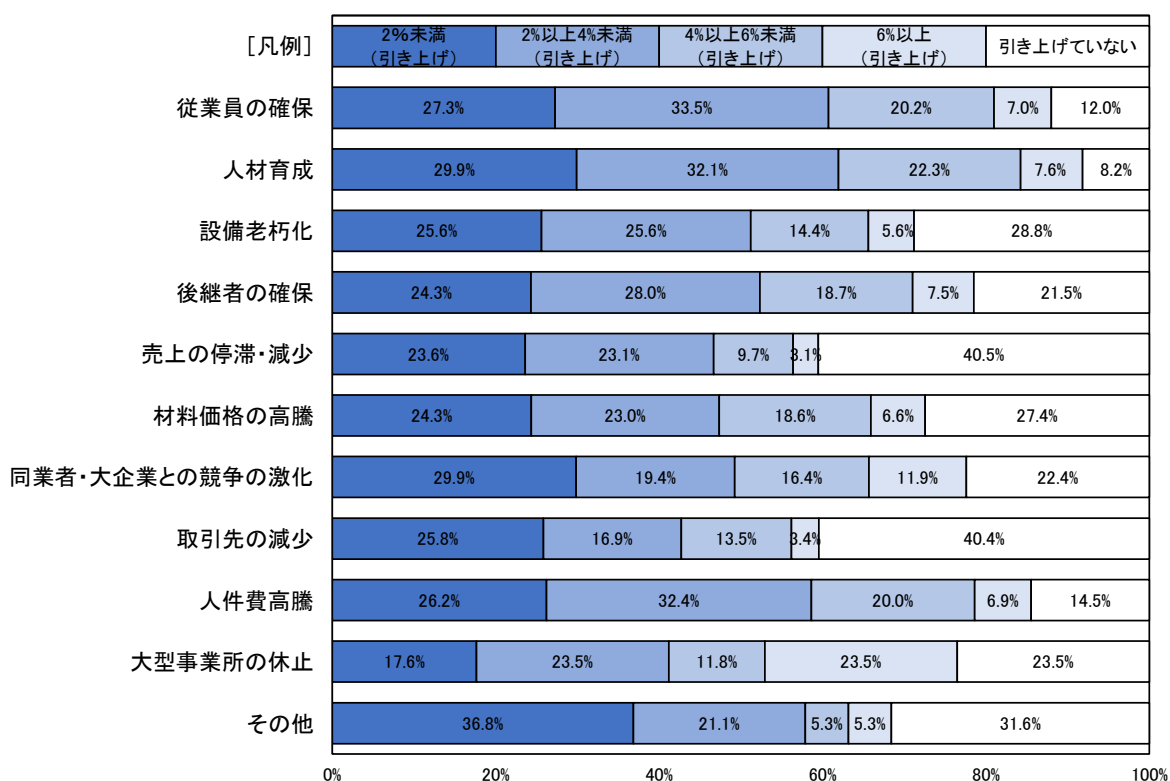
対行%：Q19の有効回答者数を基に計算している。



- 経営上の課題（Q19）が「従業員の確保」と「人材育成」を選択した事業所に着目すると、賃金引き上げ実施（Q40）は「引き上げていない」の構成比が低い。

Q19経営上の課題 [複数回答]		Q40賃金引き上げ実施					合計
		2%未満 (引き上げ)	2%以上4%未満 (引き上げ)	4%以上6%未満 (引き上げ)	6%以上 (引き上げ)	引き上げてい ない	
従業員の確保	回答数	66	81	49	17	29	242
	対行%	27.3%	33.5%	20.2%	7.0%	12.0%	100.0%
人材育成	回答数	55	59	41	14	15	184
	対行%	29.9%	32.1%	22.3%	7.6%	8.2%	100.0%
設備老朽化	回答数	32	32	18	7	36	125
	対行%	25.6%	25.6%	14.4%	5.6%	28.8%	100.0%
後継者の確保	回答数	26	30	20	8	23	107
	対行%	24.3%	28.0%	18.7%	7.5%	21.5%	100.0%
売上の停滞・減少	回答数	46	45	19	6	79	195
	対行%	23.6%	23.1%	9.7%	3.1%	40.5%	100.0%
材料価格の高騰	回答数	55	52	42	15	62	226
	対行%	24.3%	23.0%	18.6%	6.6%	27.4%	100.0%
同業者・大企業との競争の激化	回答数	20	13	11	8	15	67
	対行%	29.9%	19.4%	16.4%	11.9%	22.4%	100.0%
取引先の減少	回答数	23	15	12	3	36	89
	対行%	25.8%	16.9%	13.5%	3.4%	40.4%	100.0%
人件費高騰	回答数	38	47	29	10	21	145
	対行%	26.2%	32.4%	20.0%	6.9%	14.5%	100.0%
大型事業所の休止	回答数	3	4	2	4	4	17
	対行%	17.6%	23.5%	11.8%	23.5%	23.5%	100.0%
その他	回答数	7	4	1	1	6	19
	対行%	36.8%	21.1%	5.3%	5.3%	31.6%	100.0%
有効回答者数	回答数	122	121	74	36	130	483
	対行%	25.3%	25.1%	15.3%	7.5%	26.9%	100.0%

対行%：Q19の合計を基に計算している。

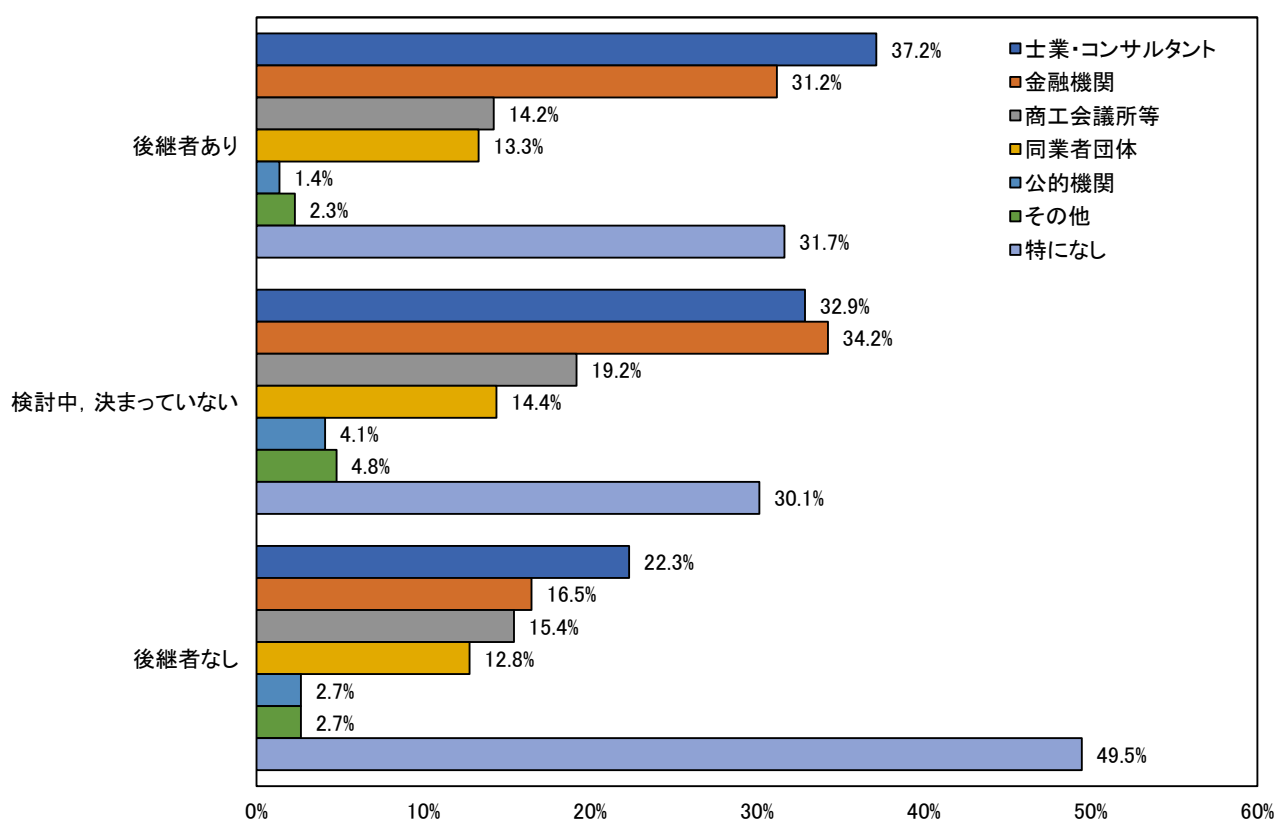


7-20 後継者の有無（Q24）と経営の相談相手（Q21）の関係

- 後継者の有無（Q24）が「後継者なし」の事業所に着目すると、経営の相談相手（Q21）は「特になし」（49.5%）の構成比が最も高い。

Q24後継者の有無		Q21経営の相談相手〔複数回答〕							有効回答者数
		士業・コンサルタント	金融機関	商工会議所等	同業者団体	公的機関	その他	特になし	
後継者あり	回答数	81	68	31	29	3	5	69	218
	対行%	37.2%	31.2%	14.2%	13.3%	1.4%	2.3%	31.7%	—
検討中、決まっていない	回答数	48	50	28	21	6	7	44	146
	対行%	32.9%	34.2%	19.2%	14.4%	4.1%	4.8%	30.1%	—
後継者なし	回答数	42	31	29	24	5	5	93	188
	対行%	22.3%	16.5%	15.4%	12.8%	2.7%	2.7%	49.5%	—
合計	回答数	171	149	88	74	14	17	206	552
	対行%	31.0%	27.0%	15.9%	13.4%	2.5%	3.1%	37.3%	—

対行%：Q24の有効回答者数を基に計算している。

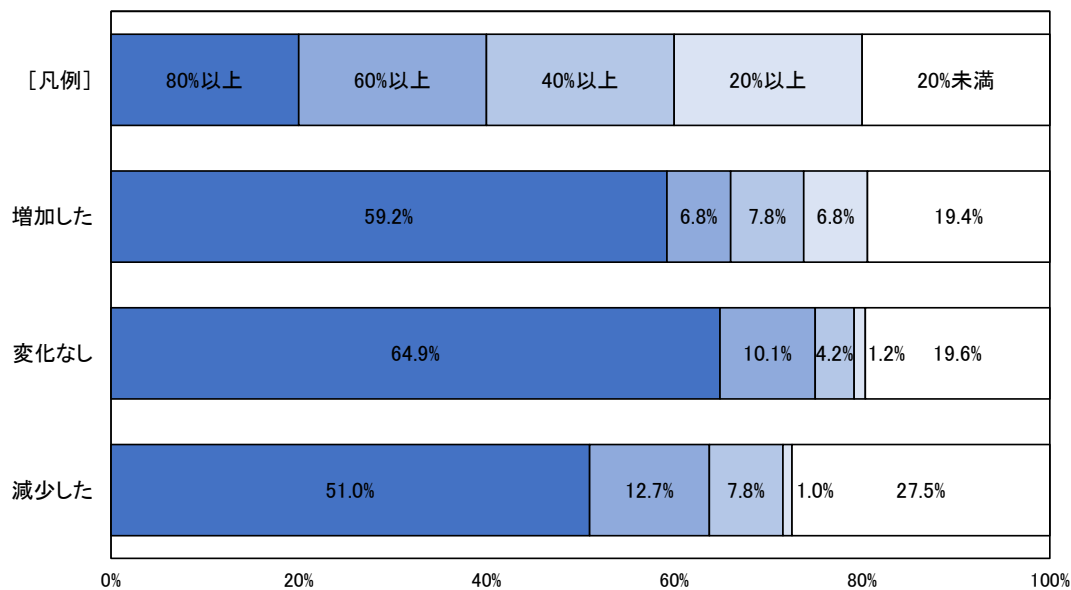


7-2 1 従業員の増減（Q27）と市内在住者の採用割合（Q28）の関係

- 従業員の増減（Q27）がいずれにも関係なく、市内在住者の採用割合（Q28）は「80%以上」の構成比が最も高い。

Q27従業員の増減		Q28市内在住者の採用割合				
		80%以上	60%以上	40%以上	20%以上	20%未満
増加した	回答数	61	7	8	7	20
	対行%	59.2%	6.8%	7.8%	6.8%	19.4%
変化なし	回答数	109	17	7	2	33
	対行%	64.9%	10.1%	4.2%	1.2%	19.6%
減少した	回答数	52	13	8	1	28
	対行%	51.0%	12.7%	7.8%	1.0%	27.5%
合計	回答数	222	37	23	10	81
	対行%	59.5%	9.9%	6.2%	2.7%	21.7%

対行%：Q27の合計を基に計算している。

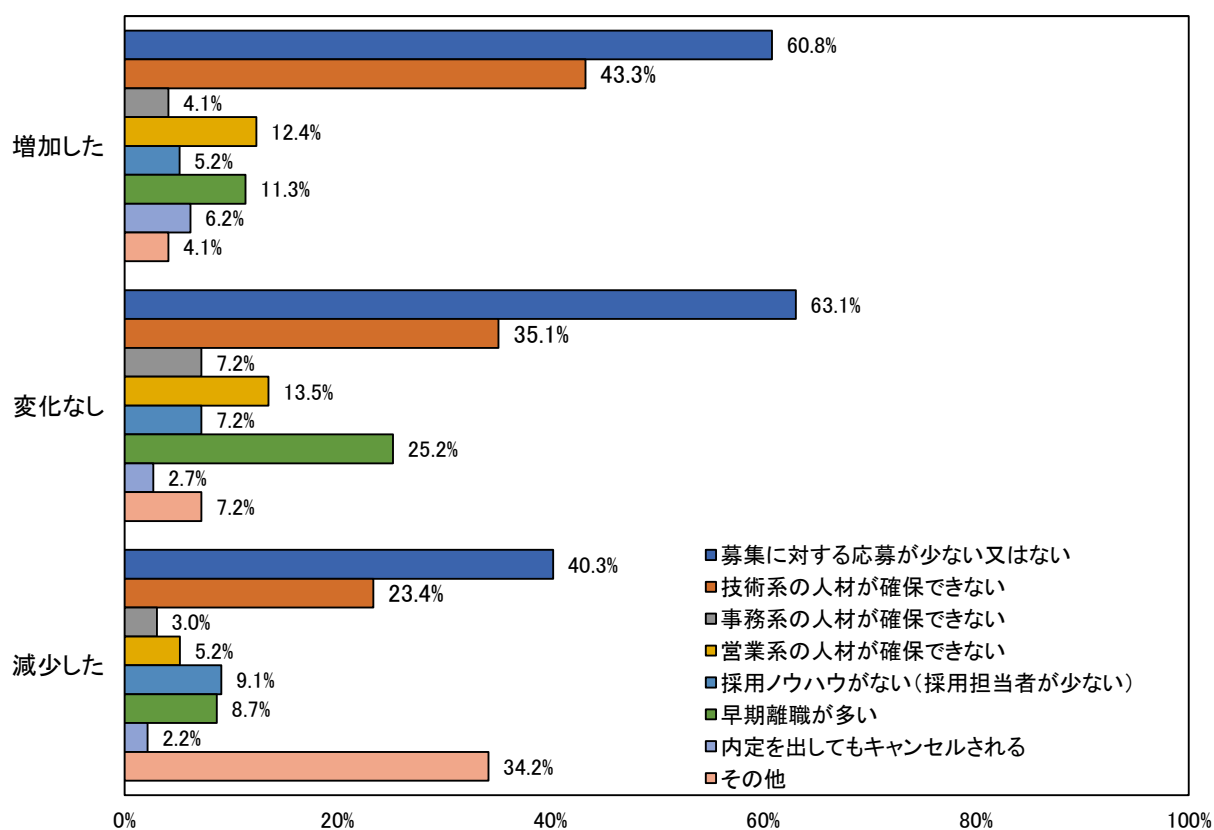


7-2-2 従業員の増減（Q27）と採用に当たっての課題（Q30）の関係

- 従業員の増減（Q27）がいずれにも関係なく、採用に当たっての課題（Q30）は「募集に対する応募が少ない又ははない」の構成比が最も高い。

Q27従業員の増減		Q30採用に当たっての課題〔複数回答〕								有効回答者数
		募集に対する応募が少ない又ははない	技術系の人材が確保できない	事務系の人材が確保できない	営業系の人材が確保できない	採用ノウハウがない（採用担当者が少ない）	早期離職が多い	内定を出してもキャンセルされる	その他	
増加した	回答数	59	42	4	12	5	11	6	4	97
	対行%	60.8%	43.3%	4.1%	12.4%	5.2%	11.3%	6.2%	4.1%	-
変化なし	回答数	70	39	8	15	8	28	3	8	111
	対行%	63.1%	35.1%	7.2%	13.5%	7.2%	25.2%	2.7%	7.2%	-
減少した	回答数	93	54	7	12	21	20	5	79	231
	対行%	40.3%	23.4%	3.0%	5.2%	9.1%	8.7%	2.2%	34.2%	-
合計	回答数	222	135	19	39	34	59	14	91	439
	対行%	50.6%	30.8%	4.3%	8.9%	7.7%	13.4%	3.2%	20.7%	-

対行%：Q27の有効回答者数を基に計算している。

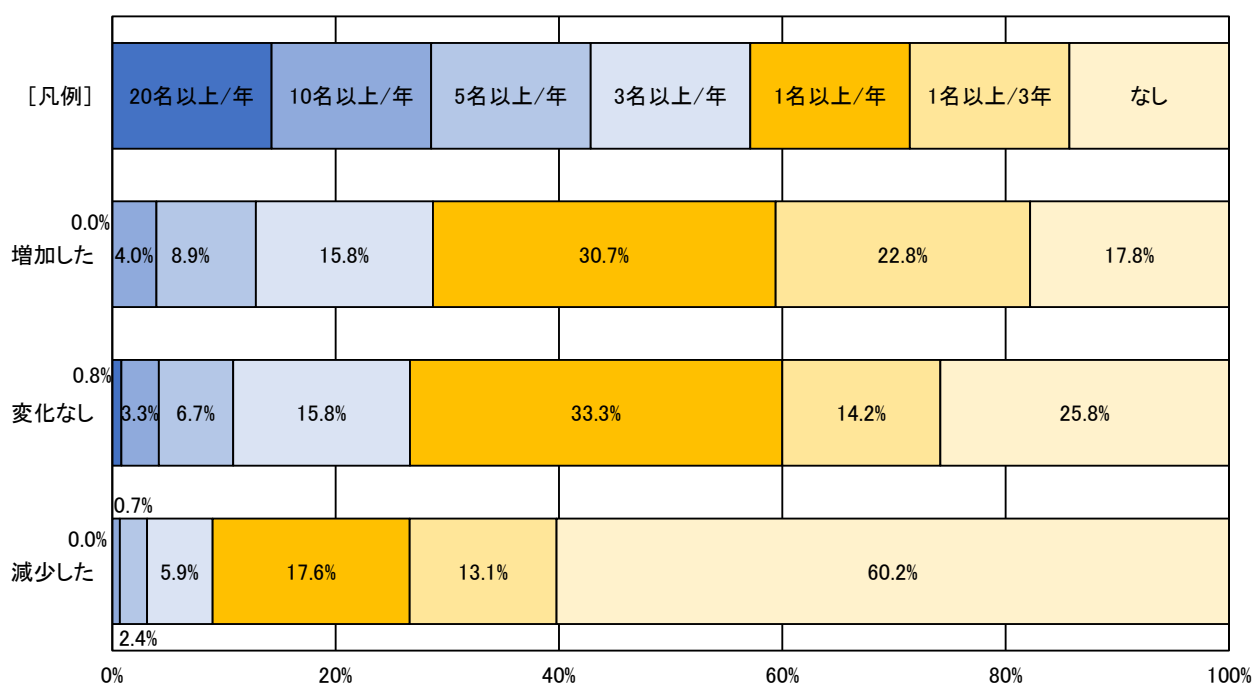


7-23 従業員の増減（Q27）と今後3か年の採用予定採用方法（Q32）の関係

- 従業員の増減（Q27）として「増加した」より「減少した」を選択した事業所の方が、今後3か年の採用予定採用方法（Q32）は「なし」の構成比が高い。

Q27従業員の増減		Q32今後3か年の採用予定						
		20名以上/年	10名以上/年	5名以上/年	3名以上/年	1名以上/年	1名以上/3年	なし
増加した	回答数	0	4	9	16	31	23	18
	対行%	0.0%	4.0%	8.9%	15.8%	30.7%	22.8%	17.8%
変化なし	回答数	1	4	8	19	40	17	31
	対行%	0.8%	3.3%	6.7%	15.8%	33.3%	14.2%	25.8%
減少した	回答数	0	2	7	17	51	38	174
	対行%	0.0%	0.7%	2.4%	5.9%	17.6%	13.1%	60.2%
合計	回答数	1	10	24	52	122	78	223
	対行%	0.2%	2.0%	4.7%	10.2%	23.9%	15.3%	43.7%

対行%：Q27の合計を基に計算している。

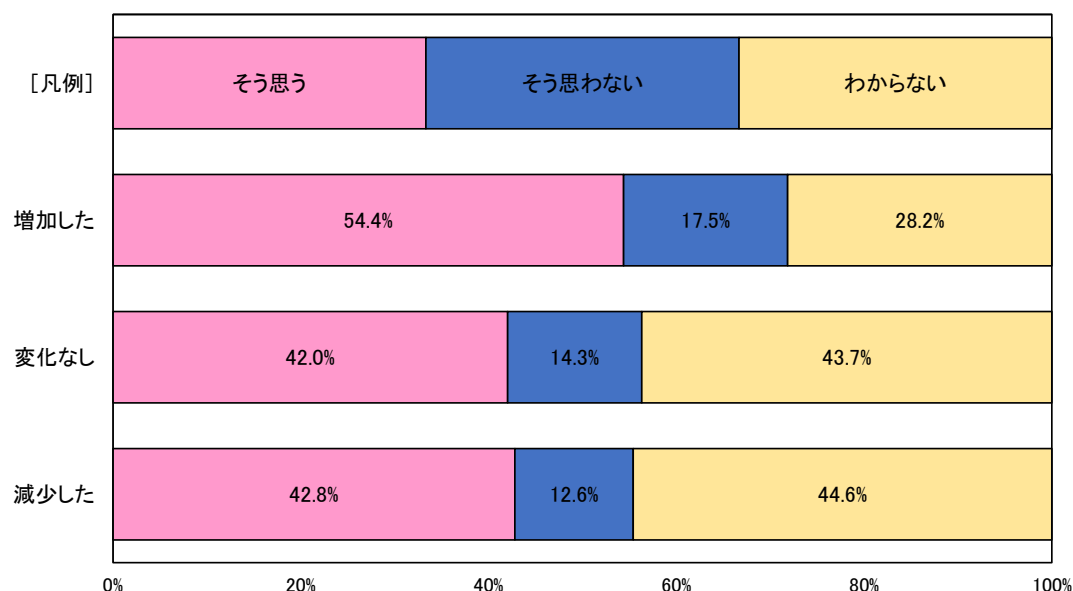


7-24 従業員の増減（Q27）と求職者が福利厚生を重視（Q34）の関係

- 従業員の増減（Q27）として「増加した」を選択した事業所に着目すると、求職者が福利厚生を重視（Q34）は「そう思う」（54.4%）が「そう思わない」（17.5%）を36.9ポイント上回る。

Q27従業員の増減		Q34求職者が福利厚生を重視			
		そう思う	そう思わない	わからない	合計
増加した	回答数	56	18	29	103
	対行%	54.4%	17.5%	28.2%	100.0%
変化なし	回答数	50	17	52	119
	対行%	42.0%	14.3%	43.7%	100.0%
減少した	回答数	119	35	124	278
	対行%	42.8%	12.6%	44.6%	100.0%
合計	回答数	225	70	205	500
	対行%	45.0%	14.0%	41.0%	100.0%

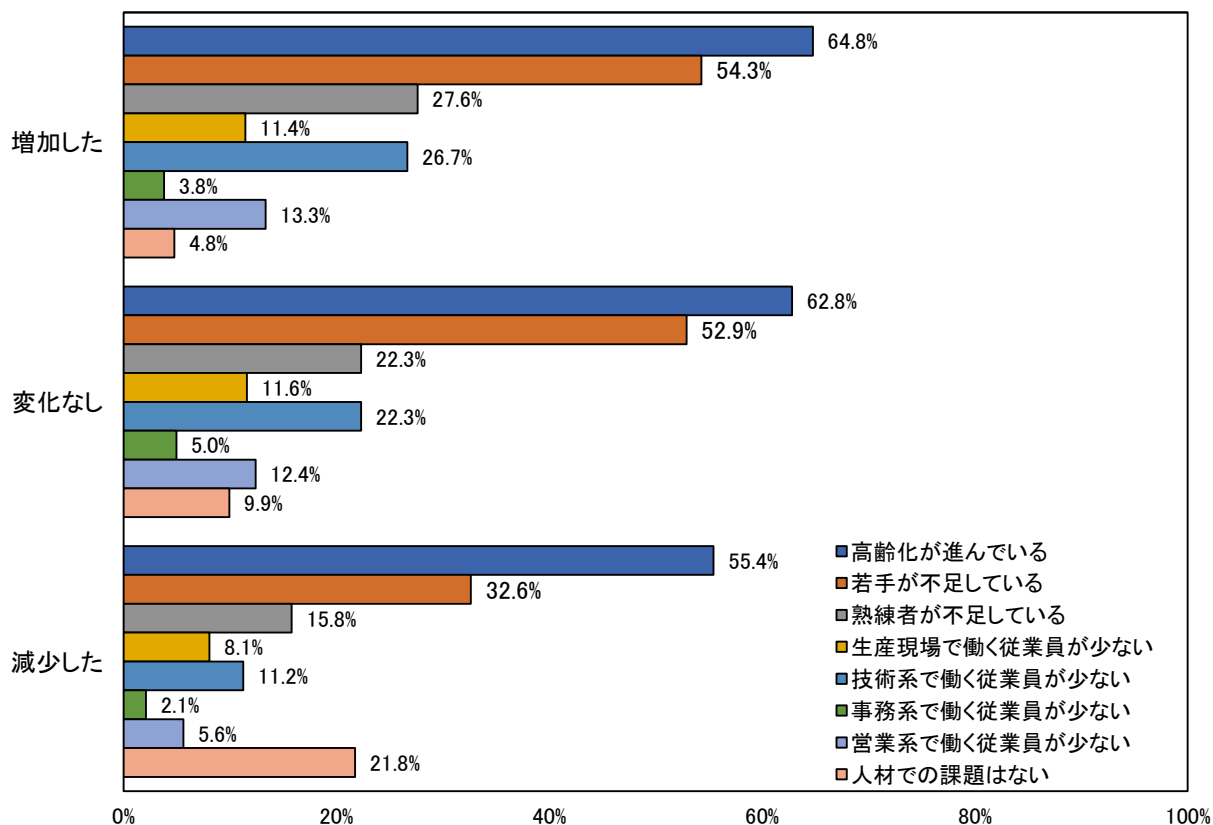
対行%：Q27の合計を基に計算している。



- 従業員の増減（Q27）として「増加した」より「減少した」を選択した事業所の方が、現在の人材状況（Q37）は「人材での課題はない」の構成比が高い。

Q27従業員の増減		Q37現在の人材状況 [複数回答]								有効回答者数
		高齢化が進んでいる	若手が不足している	熟練者が不足している	生産現場で働く従業員が少ない	技術系で働く従業員が少ない	事務系で働く従業員が少ない	営業系で働く従業員が少ない	人材での課題はない	
増加した	回答数	68	57	29	12	28	4	14	5	105
	対行%	64.8%	54.3%	27.6%	11.4%	26.7%	3.8%	13.3%	4.8%	-
変化なし	回答数	76	64	27	14	27	6	15	12	121
	対行%	62.8%	52.9%	22.3%	11.6%	22.3%	5.0%	12.4%	9.9%	-
減少した	回答数	158	93	45	23	32	6	16	62	285
	対行%	55.4%	32.6%	15.8%	8.1%	11.2%	2.1%	5.6%	21.8%	-
合計	回答数	302	214	101	49	87	16	45	79	511
	対行%	59.1%	41.9%	19.8%	9.6%	17.0%	3.1%	8.8%	15.5%	-

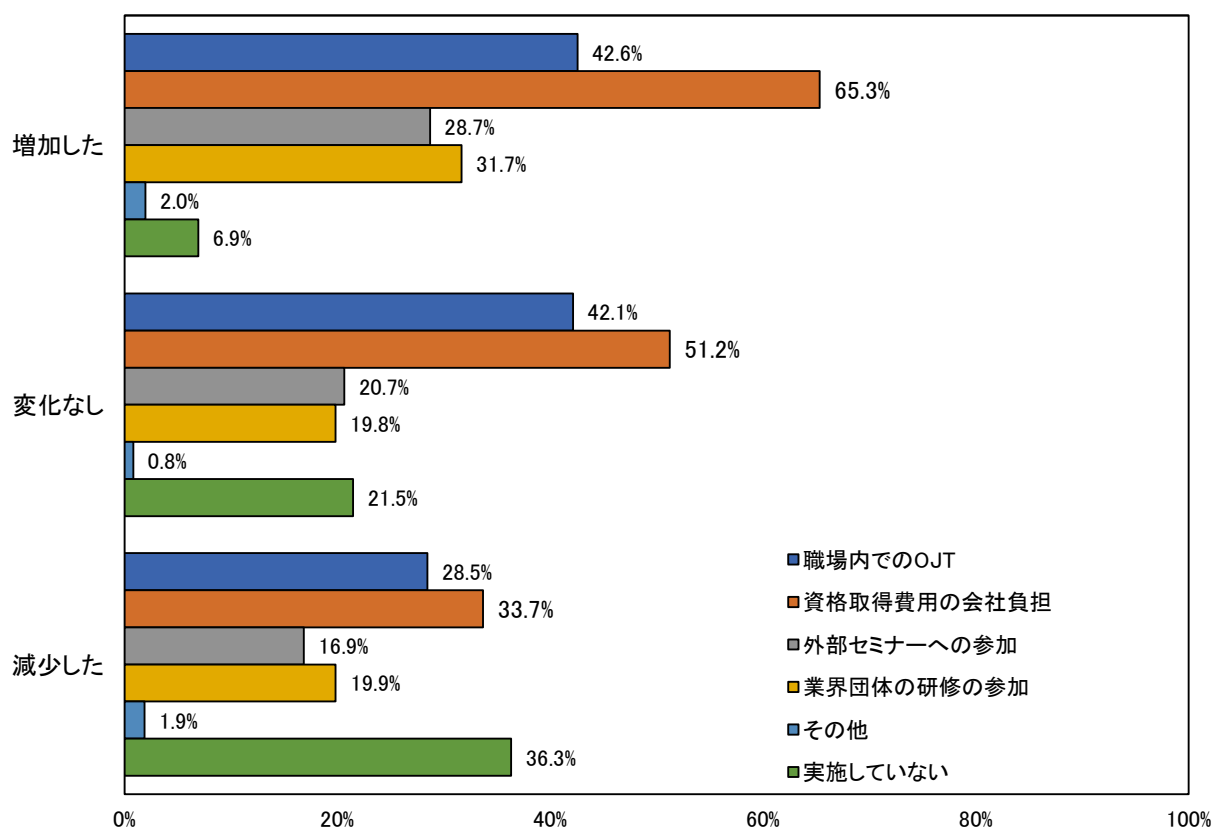
対行%：Q27の有効回答者数を基に計算している。



- 従業員の増減（Q27）として「増加した」より「減少した」を選択した事業所の方が、人材育成の取組（Q39）は「実施していない」の構成比が高い。

Q27従業員の増減	Q39人材育成の取組〔複数回答〕						
		職場内でのOJT	資格取得費用の会社負担	外部セミナーへの参加	業界団体の研修の参加	その他	実施していない
増加した	回答数	43	66	29	32	2	7
	対行%	42.6%	65.3%	28.7%	31.7%	2.0%	6.9%
変化なし	回答数	51	62	25	24	1	26
	対行%	42.1%	51.2%	20.7%	19.8%	0.8%	21.5%
減少した	回答数	76	90	45	53	5	97
	対行%	28.5%	33.7%	16.9%	19.9%	1.9%	36.3%
合計	回答数	170	218	99	109	8	130
	対行%	34.8%	44.6%	20.2%	22.3%	1.6%	26.6%

対行%：Q27の有効回答者数を基に計算している。

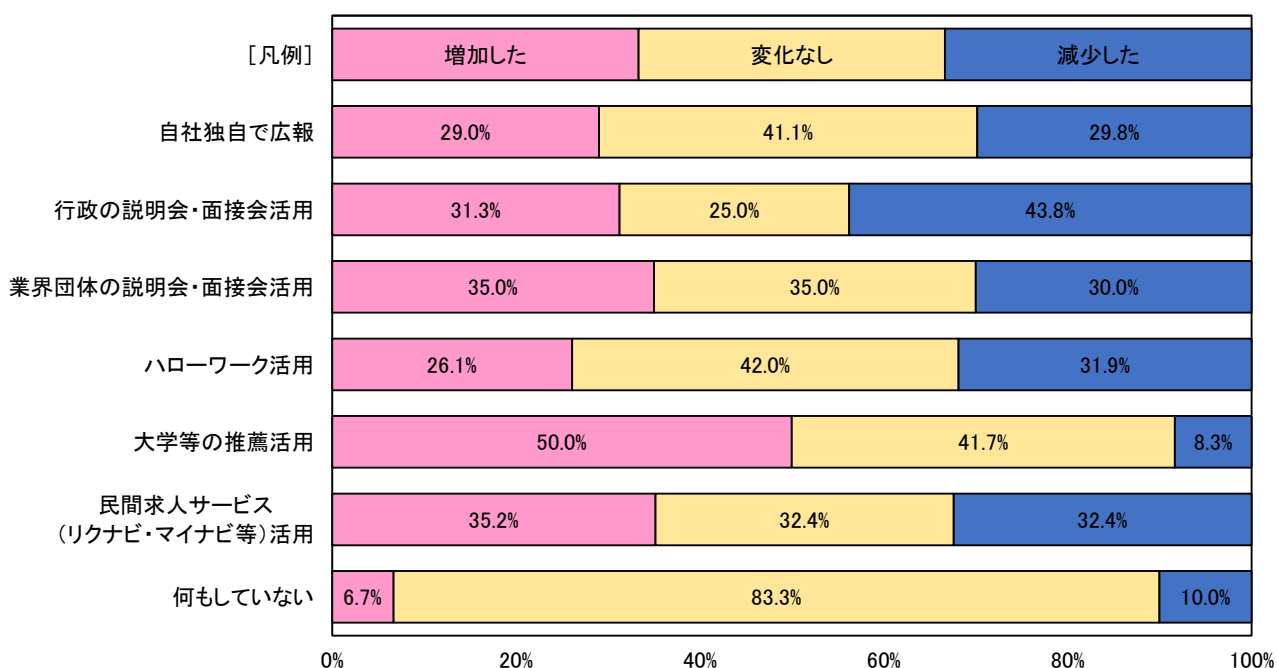


7-27 採用方法（Q29）と従業員の増減（Q27）の関係

- 採用方法（Q29）として「ハローワーク活用」を選択した事業所が最も多いが、従業員の増減（Q27）は「増加した」（26.1%）が「減少した」（31.9%）を5.8ポイント下回る。

Q29採用方法 〔複数回答〕		Q27従業員の増減			
		増加した	変化なし	減少した	合計
自社独自で広報	回答数 対行%	36 29.0%	51 41.1%	37 29.8%	124 100.0%
行政の説明会・面接会活用	回答数 対行%	5 31.3%	4 25.0%	7 43.8%	16 100.0%
業界団体の説明会・面接会活用	回答数 対行%	7 35.0%	7 35.0%	6 30.0%	20 100.0%
ハローワーク活用	回答数 対行%	59 26.1%	95 42.0%	72 31.9%	226 100.0%
大学等の推薦活用	回答数 対行%	6 50.0%	5 41.7%	1 8.3%	12 100.0%
民間求人サービス （リクナビ・マイナビ等）活用	回答数 対行%	38 35.2%	35 32.4%	35 32.4%	108 100.0%
何もしていない	回答数 対行%	12 6.7%	150 83.3%	18 10.0%	180 100.0%
有効回答者数	回答数 対行%	104 20.4%	287 56.4%	118 23.2%	509 100.0%

対行%：Q29の合計を基に計算している。

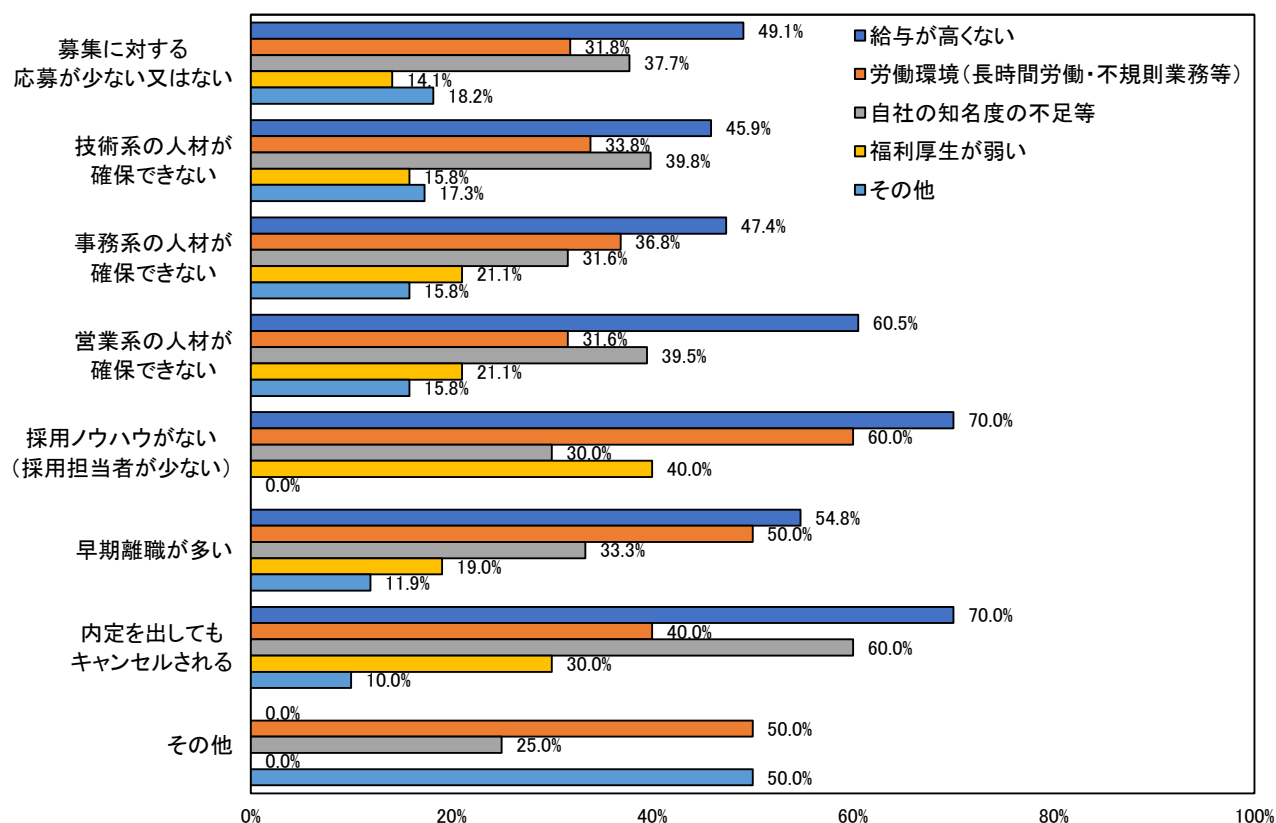


7-28 採用に当たっての課題（Q30）と人材確保に苦しむ要因（Q31）の関係

- 採用に当たっての課題（Q30）として「募集に対する応募が少ない又はない」の事業所に着目すると、人材確保に苦しむ要因（Q31）は「給与が高くない」（49.1%）の構成比が最も高い。

Q30採用に当たっての課題 〔複数回答〕		Q31人材確保に苦しむ要因〔複数回答〕					有効回答者数
		給与が高くない	労働環境 （長時間労働・ 不規則業務等）	自社の知名度 の不足等	福利厚生が弱い	その他	
募集に対する 応募が少ない又はない	回答数	108	70	83	31	40	220
	対行%	49.1%	31.8%	37.7%	14.1%	18.2%	-
技術系の人材が 確保できない	回答数	61	45	53	21	23	133
	対行%	45.9%	33.8%	39.8%	15.8%	17.3%	-
事務系の人材が 確保できない	回答数	9	7	6	4	3	19
	対行%	47.4%	36.8%	31.6%	21.1%	15.8%	-
営業系の人材が 確保できない	回答数	23	12	15	8	6	38
	対行%	60.5%	31.6%	39.5%	21.1%	15.8%	-
採用ノウハウがない （採用担当者が少ない）	回答数	7	6	3	4	0	10
	対行%	70.0%	60.0%	30.0%	40.0%	0.0%	-
早期離職が多い	回答数	23	21	14	8	5	42
	対行%	54.8%	50.0%	33.3%	19.0%	11.9%	-
内定を出しても キャンセルされる	回答数	7	4	6	3	1	10
	対行%	70.0%	40.0%	60.0%	30.0%	10.0%	-
その他	回答数	0	2	1	0	2	4
	対行%	0.0%	50.0%	25.0%	0.0%	50.0%	-
有効回答者数	回答数	145	103	110	49	52	307
	対行%	47.2%	33.6%	35.8%	16.0%	16.9%	-

対行%：Q30の有効回答者数を基に計算している。

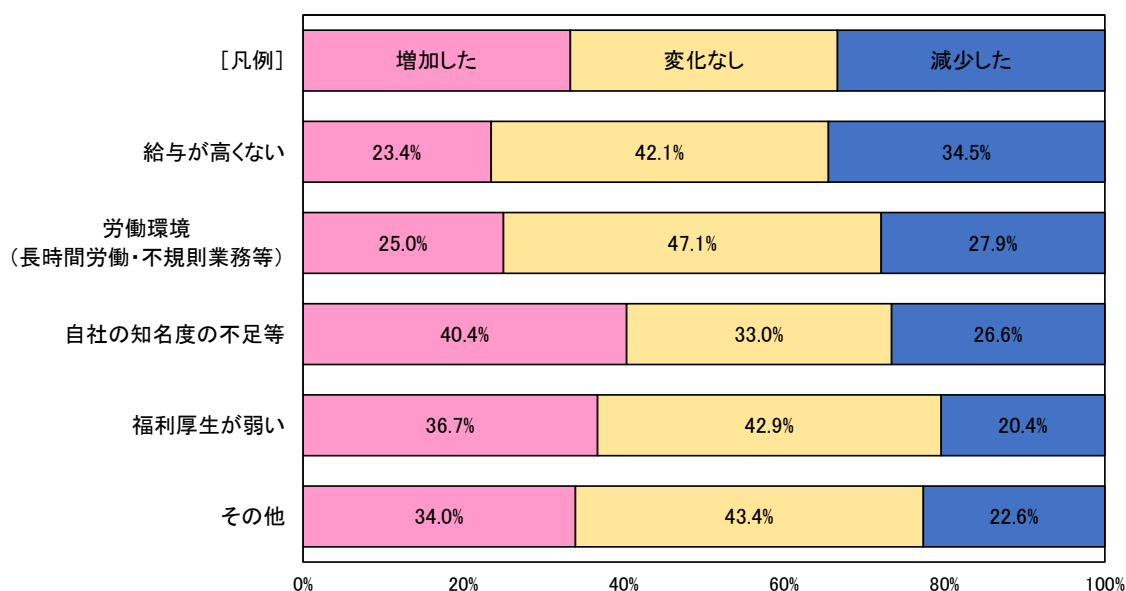


7-29 人材確保に苦しむ要因（Q31）と従業員の増減（Q27）の関係

- 人材確保に苦しむ要因（Q31）として「給与が高くない」を選択した事業所に着目すると、従業員の増減（Q27）は「増加した」（23.4%）が「減少した」（34.5%）を11.1ポイント下回る。

Q31人材確保に苦しむ要因 〔複数回答〕		Q27従業員の増減			
		増加した	変化なし	減少した	合計
給与が高くない	回答数	34	61	50	145
	対行%	23.4%	42.1%	34.5%	100.0%
労働環境 （長時間労働・不規則業務等）	回答数	26	49	29	104
	対行%	25.0%	47.1%	27.9%	100.0%
自社の知名度の不足等	回答数	44	36	29	109
	対行%	40.4%	33.0%	26.6%	100.0%
福利厚生が弱い	回答数	18	21	10	49
	対行%	36.7%	42.9%	20.4%	100.0%
その他	回答数	18	23	12	53
	対行%	34.0%	43.4%	22.6%	100.0%
有効回答者数	回答数	82	135	92	309
	対行%	26.5%	43.7%	29.8%	100.0%

対行%：Q31の合計を基に計算している。

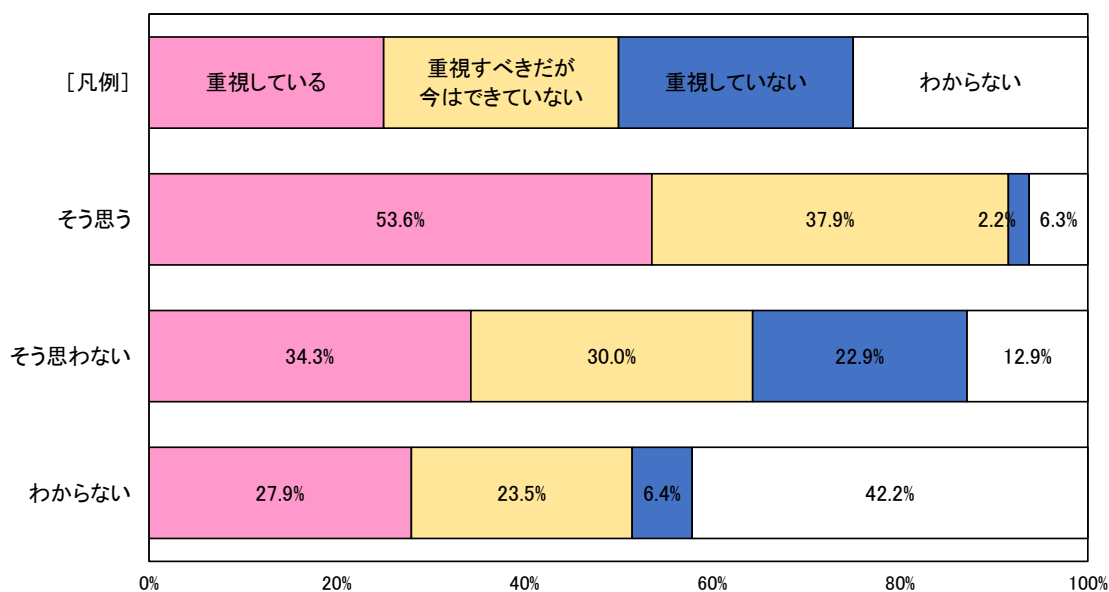


7-30 求職者が福利厚生を重視（Q34）と貴社が福利厚生を重視（Q35）の関係

- 求職者が福利厚生を重視していると思うか（Q34）に「そう思う」を選択した事業所に着目すると、貴社が福利厚生を重視しているか（Q35）は「重視している」（24.1%）の構成比が最も高い。

Q34求職者が福利厚生を重視		Q35貴社が福利厚生を重視			
		重視している	重視すべきだが今はできていない	重視していない	わからない
そう思う	回答数	120	85	5	14
	対行%	53.6%	37.9%	2.2%	6.3%
そう思わない	回答数	24	21	16	9
	対行%	34.3%	30.0%	22.9%	12.9%
わからない	回答数	57	48	13	86
	対行%	27.9%	23.5%	6.4%	42.2%
合計	回答数	201	154	34	109
	対行%	40.4%	30.9%	6.8%	21.9%

対行%：Q34の合計を基に計算している。

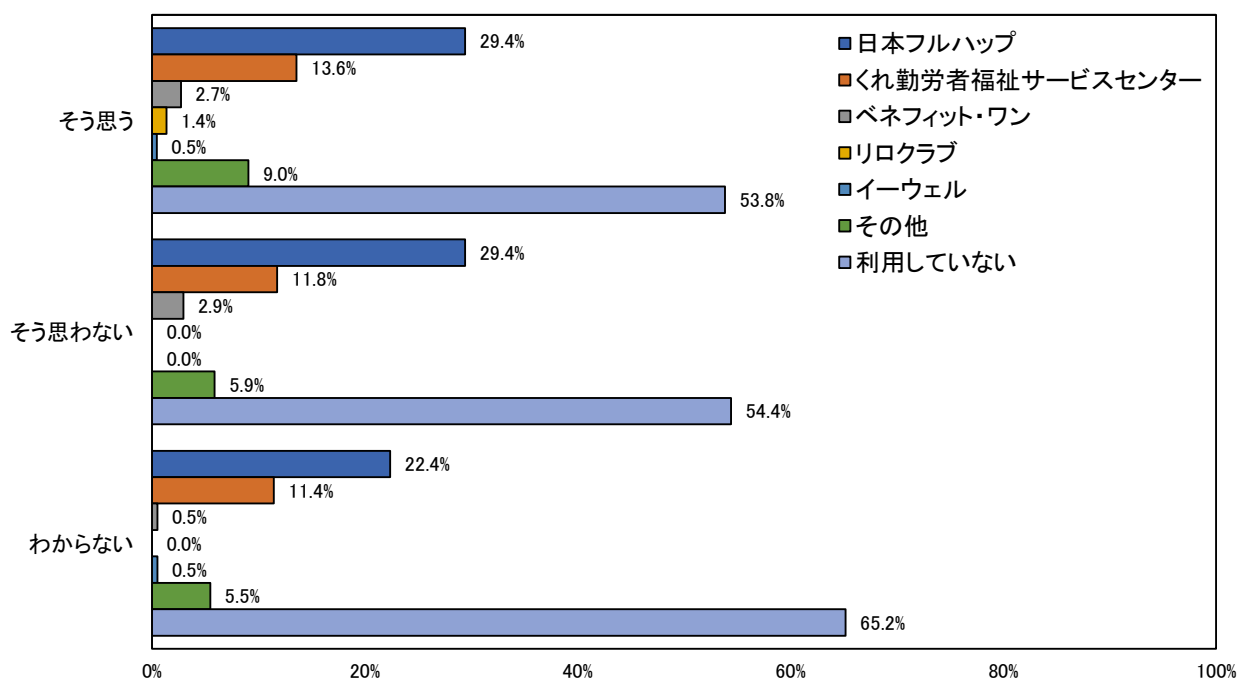


7-3 1 求職者が福利厚生を重視（Q34）と福利厚生サービス（Q36）の関係

- 求職者が福利厚生を重視していると思うか（Q34）に「そう思う」を選択した事業所に着目すると、福利厚生サービスの利用（Q36）は「利用していない」（53.8%）の構成比が最も高い。

Q34求職者が福利厚生を重視		Q36福利厚生サービス〔複数回答〕							有効回答者数
		日本フルハップ	くれ勤労者福祉サービスセンター	ベネフィット・ワン	リロクラブ	イーウェル	その他	利用していない	
そう思う	回答数	65	30	6	3	1	20	119	221
	対行%	29.4%	13.6%	2.7%	1.4%	0.5%	9.0%	53.8%	-
そう思わない	回答数	20	8	2	0	0	4	37	68
	対行%	29.4%	11.8%	2.9%	0.0%	0.0%	5.9%	54.4%	-
わからない	回答数	45	23	1	0	1	11	131	201
	対行%	22.4%	11.4%	0.5%	0.0%	0.5%	5.5%	65.2%	-
合計	回答数	130	61	9	3	2	35	287	490
	対行%	26.5%	12.4%	1.8%	0.6%	0.4%	7.1%	58.6%	-

対行%：Q34の有効回答者数を基に計算している。

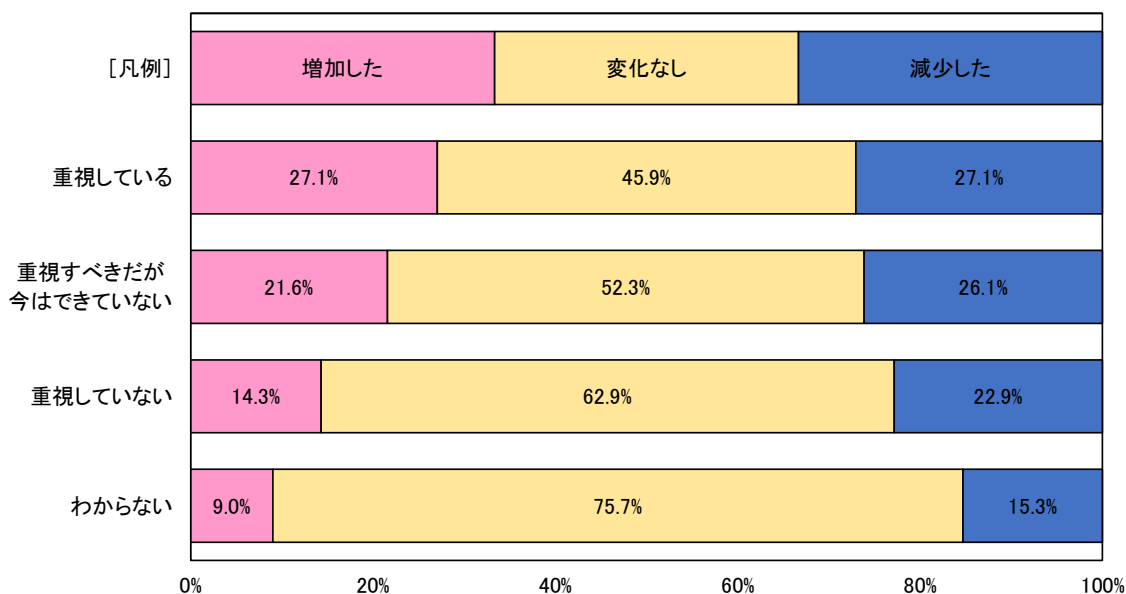


7-3 2 貴社が福利厚生を重視（Q35）と従業員の増減（Q27）の関係

- 貴社が福利厚生を重視しているか（Q35）に「重視している」を選択した事業所に着目すると、従業員の増減（Q27）は「増加した」（27.1%）と「減少した」（27.1%）の構成比が同じ。

Q35貴社が福利厚生を重視		Q27従業員の増減			
		増加した	変化なし	減少した	合計
重視している	回答数	56	95	56	207
	対行%	27.1%	45.9%	27.1%	100.0%
重視すべきだが今はできていない	回答数	33	80	40	153
	対行%	21.6%	52.3%	26.1%	100.0%
重視していない	回答数	5	22	8	35
	対行%	14.3%	62.9%	22.9%	100.0%
わからない	回答数	10	84	17	111
	対行%	9.0%	75.7%	15.3%	100.0%
合計	回答数	104	281	121	506
	対行%	20.6%	55.5%	23.9%	100.0%

対行%：Q35の合計を基に計算している。

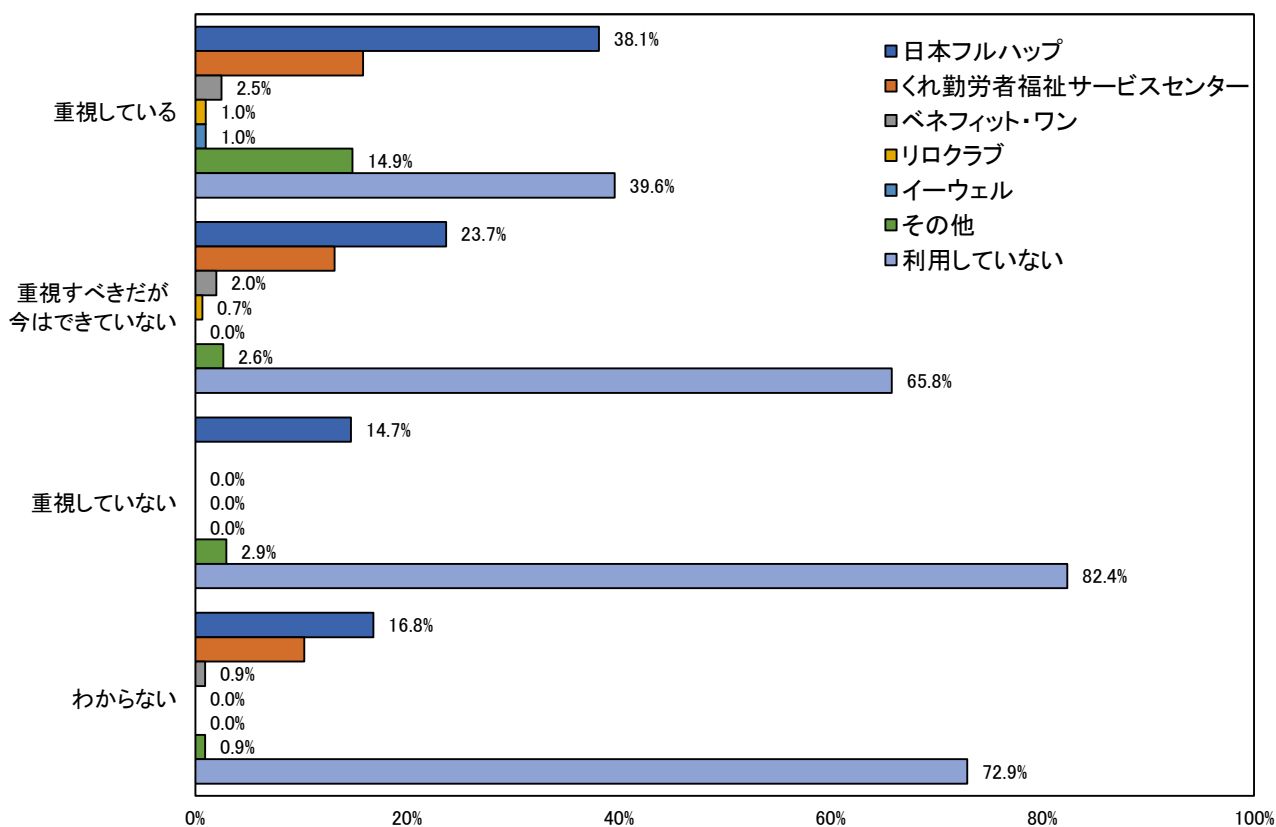


7-3-3 貴社が福利厚生を重視（Q35）と福利厚生サービス（Q36）の関係

- 貴社が福利厚生を重視しているか（Q35）に「重視している」を選択した事業所に着目すると、福利厚生サービスの利用（Q36）は「利用していない」（16.2%）に次いで「日本フルハップ」（15.6%）の構成比が高い。

Q35貴社が福利厚生を重視		Q36福利厚生サービス [複数回答]							有効回答者数
		日本フルハップ	くれ勤労者福祉サービスセンター	ベネフィット・ワン	リロクラブ	イーウェル	その他	利用していない	
重視している	回答数	77	32	5	2	2	30	80	202
	対行%	38.1%	15.8%	2.5%	1.0%	1.0%	14.9%	39.6%	-
重視すべきだが今はできていない	回答数	36	20	3	1	0	4	100	152
	対行%	23.7%	13.2%	2.0%	0.7%	0.0%	2.6%	65.8%	-
重視していない	回答数	5	0	0	0	0	1	28	34
	対行%	14.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.9%	82.4%	-
わからない	回答数	18	11	1	0	0	1	78	107
	対行%	16.8%	10.3%	0.9%	0.0%	0.0%	0.9%	72.9%	-
合計	回答数	136	63	9	3	2	36	286	495
	対行%	27.5%	12.7%	1.8%	0.6%	0.4%	7.3%	57.8%	-

対行%：Q35の有効回答者数を基に計算している。

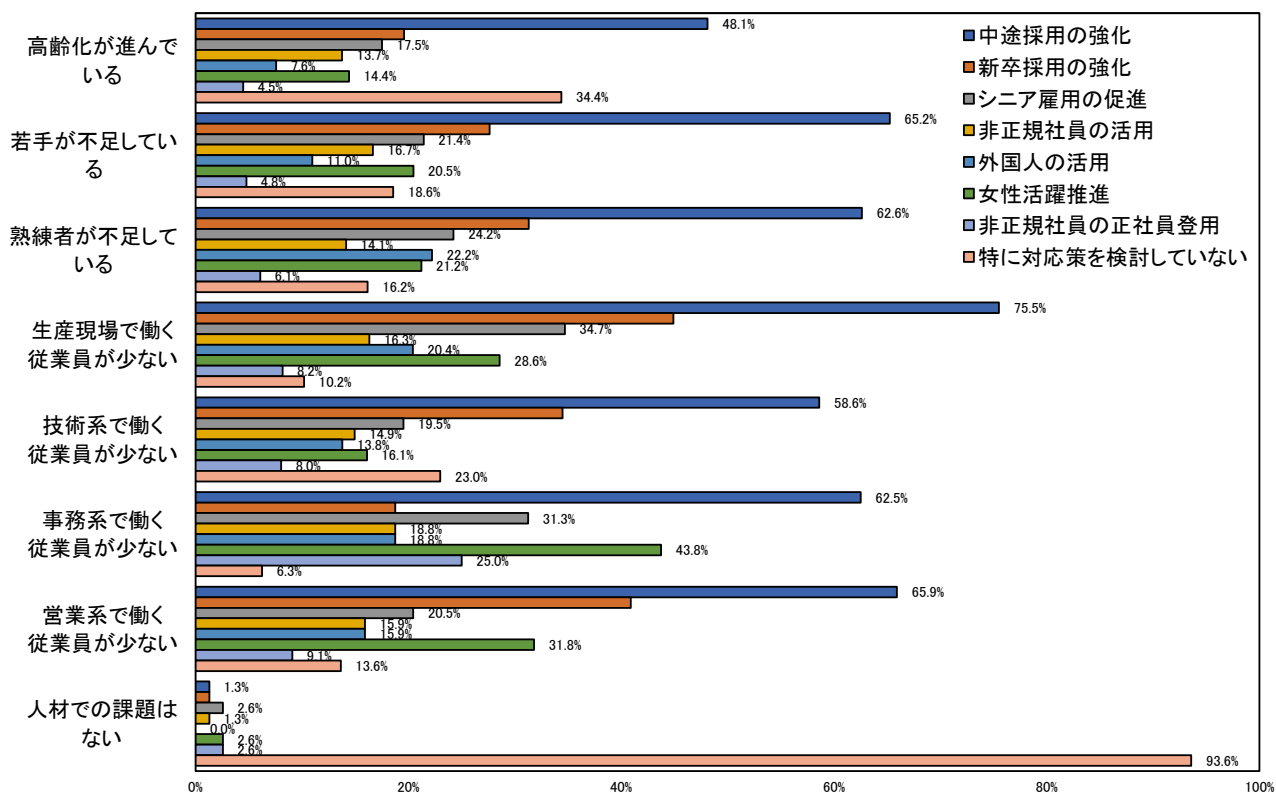


7-3 4 現在の人材状況（Q37）と人材確保の対応策（Q38）の関係

- 現在の人材状況（Q37）として「高齢化が進んでいる」を選択した事業所に着目すると、人材確保の対応策（Q38）は「中途採用の強化」（28.0%）の構成比が最も高い。

Q37現在の人材状況 【複数回答】		Q38人材確保の対応策【複数回答】							有効回答者数
		中途採用の強化	新卒採用の強化	シニア雇用の促進	非正規社員の活用	外国人の活用	女性活躍推進	非正規社員の正社員登用	
高齢化が進んでいる	回答数	140	57	51	40	22	42	13	291
	対行%	48.1%	19.6%	17.5%	13.7%	7.6%	14.4%	4.5%	-
若手が不足している	回答数	137	58	45	35	23	43	10	210
	対行%	65.2%	27.6%	21.4%	16.7%	11.0%	20.5%	4.8%	-
熟練者が不足している	回答数	62	31	24	14	22	21	6	99
	対行%	62.6%	31.3%	24.2%	14.1%	22.2%	21.2%	6.1%	-
生産現場で働く従業員が少ない	回答数	37	22	17	8	10	14	4	49
	対行%	75.5%	44.9%	34.7%	16.3%	20.4%	28.6%	8.2%	-
技術系で働く従業員が少ない	回答数	51	30	17	13	12	14	7	87
	対行%	58.6%	34.5%	19.5%	14.9%	13.8%	16.1%	8.0%	-
事務系で働く従業員が少ない	回答数	10	3	5	3	3	7	4	16
	対行%	62.5%	18.8%	31.3%	18.8%	18.8%	43.8%	25.0%	-
営業系で働く従業員が少ない	回答数	29	18	9	7	7	14	4	44
	対行%	65.9%	40.9%	20.5%	15.9%	15.9%	31.8%	9.1%	-
人材での課題はない	回答数	1	1	2	1	0	2	2	78
	対行%	1.3%	1.3%	2.6%	1.3%	0.0%	2.6%	2.6%	-
有効回答者数	回答数	200	93	64	54	38	63	18	500
	対行%	40.0%	18.6%	12.8%	10.8%	7.6%	12.6%	3.6%	-

対行%：Q37の有効回答者数を基に計算している。

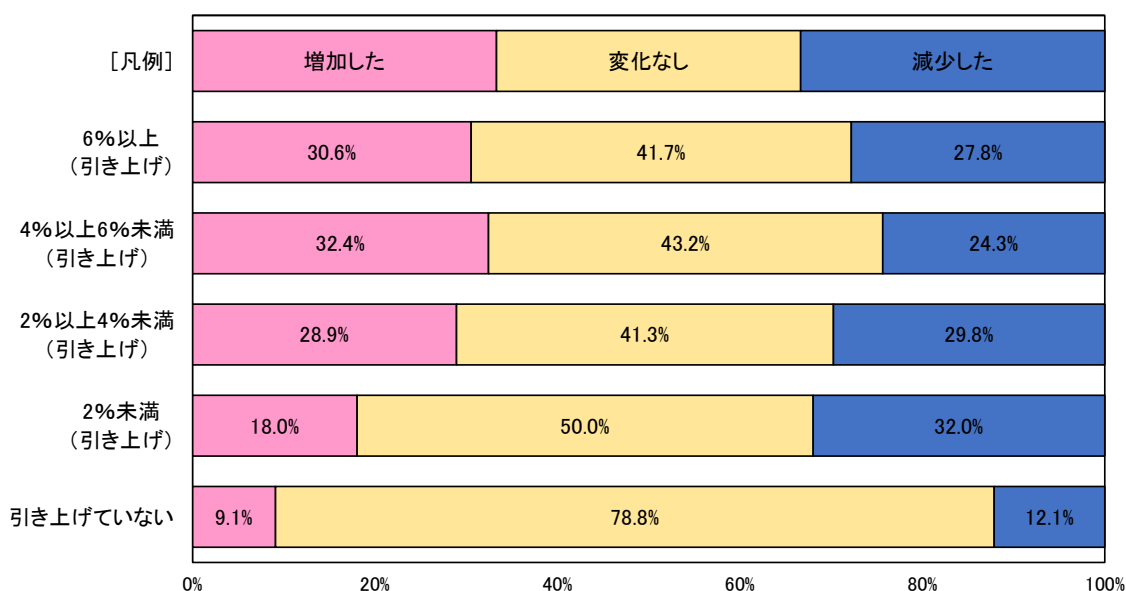


7-35 賃金引き上げ実施（Q40）と従業員の増減（Q27）の関係

- 賃金引き上げ実施（Q40）として「6%以上（引き上げ）」と「4%以上 6%未満（引き上げ）」を選択した事業所に着目すると，従業員の増減（Q27）は「増加した」が「減少した」を上回る。

Q40賃金引き上げ実施		Q27従業員の増減			
		増加した	変化なし	減少した	合計
6%以上 （引き上げ）	回答数	11	15	10	36
	対行%	30.6%	41.7%	27.8%	100.0%
4%以上6%未満 （引き上げ）	回答数	24	32	18	74
	対行%	32.4%	43.2%	24.3%	100.0%
2%以上4%未満 （引き上げ）	回答数	35	50	36	121
	対行%	28.9%	41.3%	29.8%	100.0%
2%未満 （引き上げ）	回答数	22	61	39	122
	対行%	18.0%	50.0%	32.0%	100.0%
引き上げていない	回答数	12	104	16	132
	対行%	9.1%	78.8%	12.1%	100.0%
合計	回答数	104	262	119	485
	対行%	21.4%	54.0%	24.5%	100.0%

対行%：Q40の合計を基に計算している。

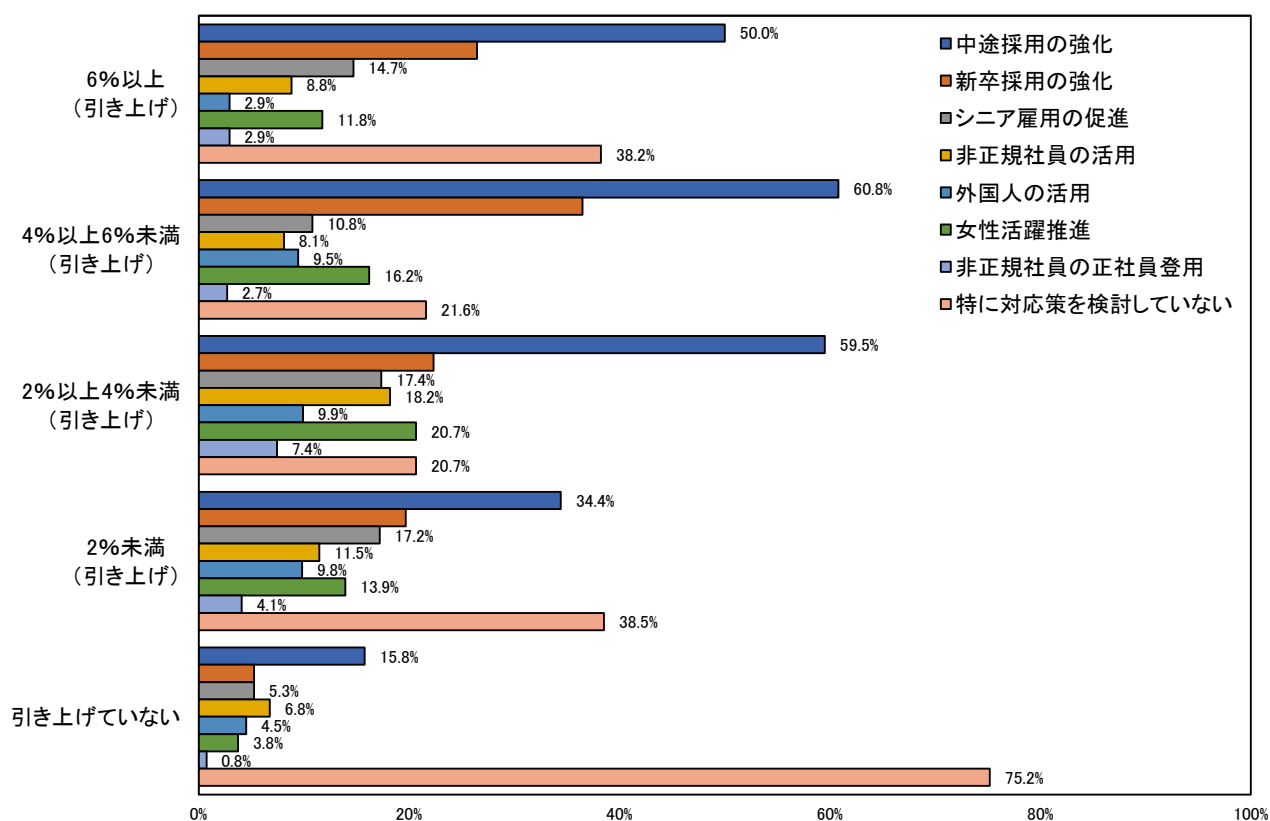


7-36 賃金引き上げ実施（Q40）と人材確保の対応策（Q38）の関係

- 賃金引き上げ実施（Q40）の「引き上げていない」を選択した事業所に着目すると、人材確保の対応策（Q38）は「特に対応策を検討していない」（75.2%）の構成比が最も高い。

Q40賃金引き上げ実施		Q38人材確保の対応策〔複数回答〕								
		中途採用の強化	新卒採用の強化	シニア雇用の促進	非正規社員の活用	外国人の活用	女性活躍推進	非正規社員の正社員登用	特に対応策を検討していない	有効回答者数
6%以上 （引き上げ）	回答数	17	9	5	3	1	4	1	13	34
	対行%	50.0%	26.5%	14.7%	8.8%	2.9%	11.8%	2.9%	38.2%	－
4%以上6%未満 （引き上げ）	回答数	45	27	8	6	7	12	2	16	74
	対行%	60.8%	36.5%	10.8%	8.1%	9.5%	16.2%	2.7%	21.6%	－
2%以上4%未満 （引き上げ）	回答数	72	27	21	22	12	25	9	25	121
	対行%	59.5%	22.3%	17.4%	18.2%	9.9%	20.7%	7.4%	20.7%	－
2%未満 （引き上げ）	回答数	42	24	21	14	12	17	5	47	122
	対行%	34.4%	19.7%	17.2%	11.5%	9.8%	13.9%	4.1%	38.5%	－
引き上げていない	回答数	21	7	7	9	6	5	1	100	133
	対行%	15.8%	5.3%	5.3%	6.8%	4.5%	3.8%	0.8%	75.2%	－
有効回答者数	回答数	197	94	62	54	38	63	18	201	484
	対行%	40.7%	19.4%	12.8%	11.2%	7.9%	13.0%	3.7%	41.5%	

対行%：Q40の有効回答者数を基に計算している。

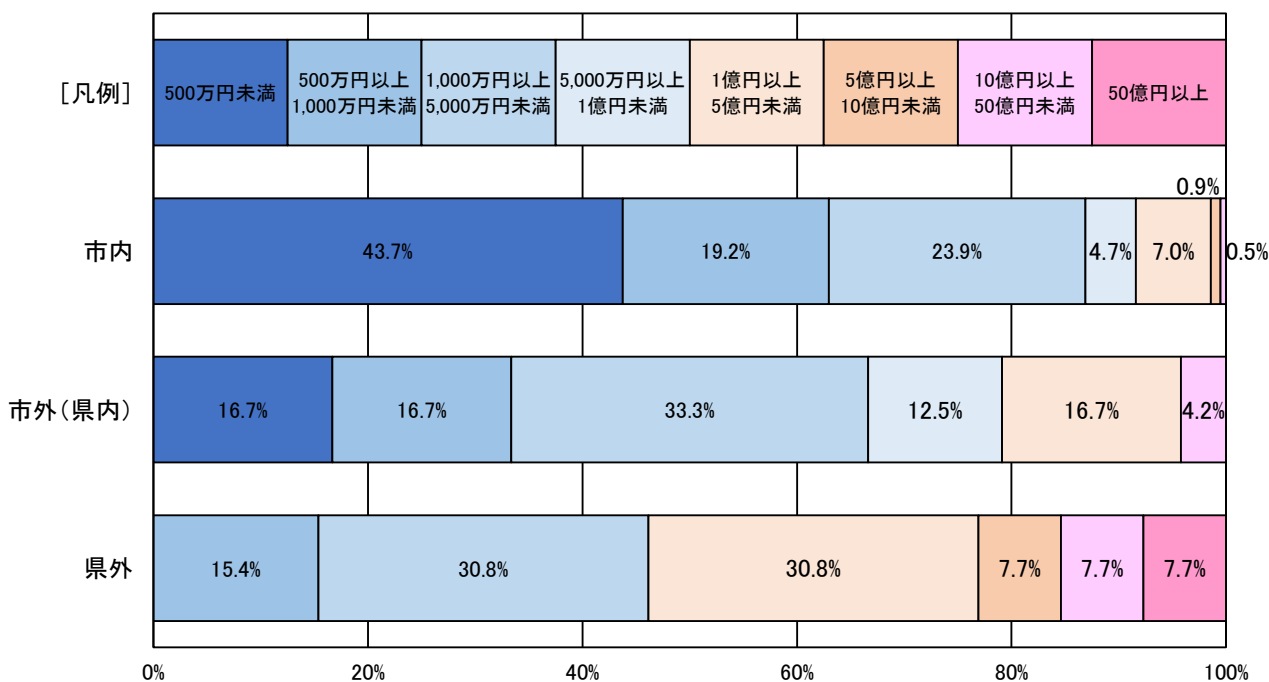


7-37 投資場所（Q43）と設備投資予定額（Q41）の関係

- 投資場所（Q43）としては「市内」を選択した事業所に着目すると、設備投資予定額（Q41）は「500万円未満」（43.7%）の構成比が最も高い。

Q43投資場所 [複数回答]	Q41設備投資予定額								
	500万円未満	500万円以上 1,000万円未満	1,000万円以上 5,000万円未満	5,000万円以上 1億円未満	1億円以上 5億円未満	5億円以上 10億円未満	10億円以上 50億円未満	50億円以上	合計
市内	回答数 93 対行% 43.7%	41 19.2%	51 23.9%	10 4.7%	15 7.0%	2 0.9%	1 0.5%	0 0.0%	213 100.0%
市外（県内）	4 16.7%	4 16.7%	8 33.3%	3 12.5%	4 16.7%	0 0.0%	1 4.2%	0 0.0%	24 100.0%
県外	0 0.0%	2 15.4%	4 30.8%	0 0.0%	4 30.8%	1 7.7%	1 7.7%	1 7.7%	13 100.0%
有効回答者数	96 40.2%	47 19.7%	57 23.8%	13 5.4%	19 7.9%	3 1.3%	3 1.3%	1 0.4%	239 100.0%

対行%：Q43の合計を基に計算している。



8-1 主業種（Q8）「その他」

No.	主業種	記述内容
1	その他	アパート管理業
2	その他	クリーニング業
3	その他	プロパンガス
4	その他	医療, 介護
5	その他	飲食業
6	その他	介護事業
7	その他	会計事務
8	その他	外構工事
9	その他	管工事業（2）
10	その他	漁業
11	その他	警備業
12	その他	建設, 建材販売
13	その他	建設コンサルタント業（2）
14	その他	建設業（53）
15	その他	建設業, 管工事
16	その他	建築（2）
17	その他	建築業（5）
18	その他	建築工事業
19	その他	建築塗装業（2）
20	その他	娯楽施設
21	その他	採石業
22	その他	砕石業
23	その他	産業廃棄物処理業
24	その他	仕出し, 飲食
25	その他	歯科医師
26	その他	自動車教習所
27	その他	自動車修理・販売
28	その他	自動車販売修理業
29	その他	社会保険労務士
30	その他	社会保険労務士事務所
31	その他	修理業
32	その他	情報サービス業
33	その他	畳製造販売・襖工事

34	その他	職別建設業
35	その他	食品製造小売業
36	その他	水産
37	その他	水産業
38	その他	水道工事業
39	その他	製紙附帯業
40	その他	製造, 販売
41	その他	税理士業
42	その他	税理士事務所
43	その他	設計製図
44	その他	専門・技術サービス業
45	その他	船舶造修業
46	その他	船舶電装業
47	その他	船舶不艤装
48	その他	総合建設業（2）
49	その他	造園業（2）
50	その他	造園業及び農業
51	その他	造船業
52	その他	損保代理店
53	その他	宅地建物取引業
54	その他	電気管理業
55	その他	電気工事業（4）
56	その他	電気通信工事業
57	その他	塗装
58	その他	土木
59	その他	土木業（2）
60	その他	土木建設業
61	その他	土木工事業
62	その他	動物病院（2）
63	その他	農業（4）
64	その他	廃棄物処理業
65	その他	非破壊検査業
66	その他	美容業
67	その他	不動産業（2）
68	その他	不動産収入
69	その他	不動産貸付業
70	その他	不動産賃貸（4）
71	その他	不動産賃貸業
72	その他	浮体式洋上風力発電所の開発・設計・運用

73	その他	福祉
74	その他	保険代理店
75	その他	保守点検
76	その他	養鯉業
77	その他	養殖業
78	その他	養殖業かき
79	その他	林業

注) () の数字は同一回答の数。

8-2 経営上の強み（Q18）「その他」

No.	主業種	記述内容
1	製造業	昔からの信用
2	製造業	金融機関からの借入金がない
3	製造業	後継者，資金面，また倫理的な素地など根本的問題点がない。
4	製造業	財務内容
5	製造業	財務力の強化
6	製造業	少量生産対応
7	運輸業	傘下企業の業績好調
8	サービス業	みんなのチームワーク！！仲良しで助け合える仲間の力！！
9	サービス業	時間外・曜日外にも対応
10	サービス業	DX
11	サービス業	地域密着型
12	サービス業	地元住民のお客様が固定している
13	サービス業	原材料高騰。単価を上げてもらえない。
14	サービス業	親会社からの受注
15	卸・小売業	自己体力の衰えによる
16	卸・小売業	人口減少
17	卸・小売業	お客様が買い物しようがするまいがしっかりしたコミュニケーションの対応
18	その他	同業者少
19	その他	店の味
20	その他	士業ネットワーク構築
21	その他	専門性
22	その他	従業員と社長の高齢化
23	無回答	固定客がいるから

8-3 経営上の課題（Q19）「その他」

No.	主業種	記述内容
1	製造業	将来的には廃業予定
2	製造業	労働費の価格転嫁
3	製造業	日本製鉄閉鎖の影響
4	製造業	新規取引先の開拓
5	運輸業	コロナ禍での負債額。納税の強行。
6	運輸業	グループ経営の最適な資源配分
7	サービス業	個人様の減少
8	サービス業	人口減少
9	サービス業	薬が手に入らない
10	サービス業	売掛金の回収
11	卸・小売業	人口減少，過疎化による対応ができず。
12	卸・小売業	円安
13	卸・小売業	ネットでの購入（客）が主流となり，商店街に足を運んでくれない。
14	卸・小売業	扱う品物が少ない
15	卸・小売業	DX 対応
16	卸・小売業	仕入先の減少
17	卸・小売業	牡蠣の生育状況
18	卸・小売業	為替の変動
19	その他	仕事量の減少
20	その他	獣医師の確保
21	その他	自身の高齢化
22	その他	職人の確保
23	その他	人口減少

8-4 課題解決の方策（Q20）「その他」

No.	主業種	記述内容
1	製造業	住まいの提供を行い，全国から採用し，関係人口を増やすことで常に人材は循環。
2	製造業	求人募集
3	製造業	値上げ
4	卸・小売業	為替介入を祈願するために日本銀行にお参りに行く。
5	卸・小売業	M&A
6	卸・小売業	新卒採用
7	その他	結婚・出産後も復帰できる環境作り
8	その他	新卒・中途採用への努力
9	その他	人材の確保

8-5 経営の相談相手（Q21）「その他」

No.	主業種	記述内容
1	製造業	中小企業家同友会
2	製造業	同友会, 取引先
3	製造業	異業種団体（中小企業家同友会）
4	運輸業	親会社
5	サービス業	家族
6	サービス業	フランチャイズ本部
7	サービス業	家族
8	サービス業	親会社
9	サービス業	経営者の友人
10	卸・小売業	妻
11	卸・小売業	親会社
12	卸・小売業	フランチャイズ本部
13	卸・小売業	セブンイレブン本部
14	その他	同友会
15	その他	グループ親会社
16	その他	J A

8-6 今後の関心事項（Q22）「その他」

No.	主業種	記述内容
1	製造業	工場建設（事前に機器のみの導入は検討）
2	運輸業	後継者
3	運輸業	環境対策
4	運輸業	グループ企業の持続的発展
5	運輸業	受注企業の動向（造船・自動車等）
6	サービス業	事業者を求める
7	サービス業	お客様への提案力を高める商品知識について
8	サービス業	他社との差別化のための付加価値創造
9	卸・小売業	本社移転（大阪）
10	卸・小売業	人間性向上
11	その他	内需拡大。既存事業分野の見直しと再編成。

8-7 新分野への事業進出（Q23）「自由回答」

No.	主業種	記述内容
1	製造業	主力商品を測定検査機からロボットシステムに移行する動きをしている。
2	製造業	地域貢献が賃貸事業（シェアハウス）
3	製造業	代理店との取引なので直売を考えています。
4	製造業	既存設備を活用できる先。鉄を使用する製品（自動車以外）。
5	製造業	環境対策のための作業船。販路拡大のための海外展開。
6	製造業	福祉関係, SDGs
7	製造業	チェーン店に加入
8	製造業	化学工業界（新缶購入・使用。弊社がクローズ缶をオープンドラム缶のリサイクル）
9	製造業	食品関係
10	製造業	防衛関係
11	製造業	①BtoC へのシェア拡大。②海外販路拡大。③高付加価値商品への転換。
12	製造業	不動産関係（関係人口を増やすうえで）。地域商社的な活動。
13	製造業	インバウンド向けのお土産
14	製造業	電子部品関連
15	製造業	新しい船の開発
16	製造業	まだ公表は出来ません。
17	製造業	特殊塗料による強化塗装実績は少ないが、少しずつ売上あり
18	製造業	別事業
19	製造業	不動産業。半導体企業への弊社でできる分野での参入。
20	製造業	廃バッテリーのリサイクル分野
21	製造業	プレス金型設計製作をしています。機械加工後の仕上げを主にしていますが、今後機械加工からやりたいと検討中です。
22	製造業	オープンにできません。
23	製造業	ペットフード業界：人口減による食品販売数の減少のなか、ペット飼育数は増加傾向にありペット1頭あたりに関する消費額も増加傾向にある。
24	製造業	新たな分野ではないが、今は機械加工のみですが、組立まで請負いたい。
25	情報通信業	就労継続支援B型事業検討。障害者雇用のノウハウを学びたい。SDGS/CSV活動を積極的に行いたい。
26	運輸業	具体的な分野は定まらないが、必要性は感じている。
27	運輸業	太陽光パネル関係について検討中
28	運輸業	新たな分野ではないが、グループ経営における位置づけの見直し。
29	サービス業	健康経営推進企業への人材派遣

30	サービス業	教育系，サービス系。現在の業種（サービス業）に関連して役立つ分野となるから。
31	サービス業	新店出店
32	サービス業	M&A 業務，補助金申請
33	サービス業	隙間商品の開発
34	サービス業	設備更新。新規分野への参入。商品開発。
35	サービス業	不動産売買
36	サービス業	コンサルタント業務を取り入れる
37	サービス業	BtoB から BtoC へ
38	サービス業	水産業，飲食業，小売業
39	サービス業	第一次産業，特に農業関連に進出できないか考えております。
40	卸・小売業	東京，海外への販路拡大
41	卸・小売業	パン製造時間は重荷のため焼菓子等，製造時間が短縮できる業態へ。
42	卸・小売業	飲食業関係
43	卸・小売業	とんかつ屋，唐揚げ屋など
44	卸・小売業	観光事業
45	卸・小売業	観光事業
46	卸・小売業	環境事業部の拡大
47	卸・小売業	リサイクル燃料
48	卸・小売業	隣接異業種。今ある仕事からかけ離れていない分野で現在やってない仕事をする。
49	卸・小売業	EV 自動車，AI 関連
50	卸・小売業	半導体加工装置の付属部品
51	卸・小売業	他店とのコラボ
52	卸・小売業	取扱商品の新規分野への展開
53	卸・小売業	蓄電装置。エネルギー関連自動車メーカーの方針についていく。
54	卸・小売業	ネット販売・都市部への販路拡大
55	その他	太陽光発電
56	その他	水産漁業
57	その他	介護
58	その他	ソフト開発。シーケンサーソフトを得意としておりますので，少しでも近道かと思っております。
59	その他	新鮮な魚をもっと皆さんに提供したい。バーベキューはどうか？
60	その他	土木新事業。社会に必要となるサービスと考えられ，当社にとって将来に渡り有益となる見通しとなる。
61	その他	足場工。海外へ会社設立。
62	その他	数年前に山林，畑の相続の相談があり，見積計画をたてたが，融資・助成が無理でしたので，叔父が相続し荒廃状態。
63	その他	地産特徴品の販売

64	その他	物販
65	その他	DX 事業の推進
66	その他	福祉事業
67	その他	牡蠣以外の海産物の養殖
68	その他	点検業務を検討中
69	その他	飲食業
70	その他	地域活動と企業が紐づいた共創ビジネス。経済的供給が飽和状態であり、直接収益性のない地域貢献活動が社会や求職者に必要とされているから。
71	その他	CN 分野
72	その他	電解水の事業
73	その他	中間加工食品の販売・洋上風力など

8-8 後継者の有無（Q24）「自由回答」

No.	主業種	記述内容
1	製造業	自分が承継したばかりなので。
2	製造業	検討中だから
3	製造業	選ぶ人がいない
4	製造業	自然の流れ
5	製造業	代表者の評価にかなう者がいない。
6	製造業	子どもがいない。石材業を目指す人がいない。
7	製造業	仕事から難しいから
8	製造業	経営上の課題
9	製造業	息子がいるが継ぐ気がないため
10	製造業	社長が若いため
11	製造業	代替わりしたばかり
12	製造業	事業を続けない
13	製造業	該当者がいない
14	製造業	人材が現段階では不在
15	製造業	長男は関東の方で会社員のため
16	製造業	まだそこまで考えていない
17	製造業	相続税
18	製造業	身内がいない
19	製造業	人口減少による先細り
20	製造業	未成年のため
21	製造業	5年先の経営環境が見えない。また、人員不足により事業が継続できるかどうか不安がある。
22	製造業	まだ見つかっていないから
23	製造業	原材料の高騰
24	製造業	金融機関の個人保証
25	製造業	設備・建屋の老朽化が酷く、更新するための費用が高額過ぎる
26	製造業	先が不透明なため
27	製造業	アイデアを生み出し具現化する人材と巡り会っていないため。事業が小さいため。
28	製造業	娘が県外
29	製造業	検討中
30	製造業	まだ経営者が若いため
31	製造業	先代からやっており、現時点では設備も万全です。現在仕事量も多く、人材育成に取れる時間もない状況のため、後継者を育てる選択はしていません
32	製造業	先行きが不透明
33	製造業	身内に居ない

34	製造業	学生の為
35	製造業	数年前に代表を引き継いだばかりの為
36	製造業	人材不足
37	製造業	選任人不足
38	製造業	個人経営のため
39	製造業	まだ、未成年の為
40	製造業	現在検討中のため
41	製造業	現在後継者がいないため
42	製造業	将来的にこの事業を続けていけるか不安
43	製造業	事業継承予定なし
44	製造業	候補者がいないため
45	製造業	まだ検討段階にない
46	製造業	親族での適任者がいない事に加え人材の確保がしづらい
47	情報通信業	この業界のみで経営して30年もつかどうかも分からないから
48	情報通信業	後継者不足
49	運輸業	この業界のみで経営して30年もつかどうかも分からないから見通しの悪さ（運輸業）
50	運輸業	必要なし
51	運輸業	同族経営ではない。親会社の承認が必要。
52	運輸業	2か月前に交代
53	運輸業	廃業
54	運輸業	子どもなし
55	運輸業	今後が不安だから
56	運輸業	オーナー企業のため
57	運輸業	人材不足
58	運輸業	代表取締役については非常勤で親会社の方になる為
59	運輸業	この先の経営状況
60	運輸業	息子が継ぐか不明の為
61	サービス業	従業員さんが、たぶん継ぐことになると思います。
62	サービス業	人も店も老朽化しており、利益が出ないので。
63	サービス業	これから考える
64	サービス業	任せる人がいない
65	サービス業	人口減
66	サービス業	子どもを大学などにやって教育を受けさせたこと。高卒で十分だった。
67	サービス業	後継者としての人材なし
68	サービス業	社長が若いので
69	サービス業	後継者を作るつもりがないから
70	サービス業	縮小中のため。高齢のため。

71	サービス業	子どもが継ぐ意思なし
72	サービス業	適した人材がいらない
73	サービス業	技術者を育てるのが難しいため
74	サービス業	家族が遠方にいる
75	サービス業	事業再構築に向かってはいるが
76	サービス業	継続可能か否か不明
77	サービス業	親族がいらない
78	サービス業	該当者がいない
79	サービス業	代替わりして間もないため
80	サービス業	弟子がいらない
81	サービス業	まだ自分が若いから
82	サービス業	無理だから
83	サービス業	一代限りと考えているため。
84	サービス業	必要ないから
85	サービス業	適切な候補者がいない
86	サービス業	子どもの意思
87	サービス業	継続する予定はない
88	サービス業	能力と自覚の問題
89	サービス業	いないから
90	サービス業	資格士業は基本的に後継者はいない。
91	サービス業	写真館経営はスマホ時代となり、非常に困難な業態となりました。子供も別の仕事についております。
92	サービス業	後継者が若年のため
93	サービス業	技術が特化していて受け渡しするのに躊躇してます。
94	サービス業	候補者がいない
95	サービス業	特に無し
96	サービス業	まだ事業承継を検討する時期ではないため
97	サービス業	継いでもらうほどのものでもない
98	卸・小売業	そもそも自家の空きを埋めるために始めたため、後継を考えていなかったため。
99	卸・小売業	M&Aを考えたい（7～5年後）。
100	卸・小売業	いつか廃業
101	卸・小売業	書店です。紙からネットへの変化のため。
102	卸・小売業	人口減少
103	卸・小売業	もうからない
104	卸・小売業	売上が上がらない
105	卸・小売業	新聞社が決めるため
106	卸・小売業	次に続けようと思っていない
107	卸・小売業	将来的に営業が難しいと思う

108	卸・小売業	必要としていません
109	卸・小売業	現在は呉に住んでいない
110	卸・小売業	事業自体の特殊性（独自性）
111	卸・小売業	未婚だから
112	卸・小売業	社長が若いため
113	卸・小売業	将来性がないため
114	卸・小売業	後継を私たちが望んでいないから。現在の代表者の次の後継は息子（56歳）ですが、その後は後継者なし。
115	卸・小売業	子どもがいないので
116	卸・小売業	スーパーができ、第二音戸大橋ができたためお客さんが減少。（卸・小売業）
117	卸・小売業	適した人材がいない
118	卸・小売業	息子がいないから
119	卸・小売業	後継者予定者の年齢が低いこと代表者が変更になったばかりであること
120	卸・小売業	事業継続不可のため
121	卸・小売業	後継者候補が若年者のため
122	卸・小売業	会社の存続が難しい
123	卸・小売業	企業について魅力がないため
124	卸・小売業	廃業予定
125	卸・小売業	他業種へ就職した為
126	卸・小売業	検討中
127	卸・小売業	後継者が多数あり決めかねている
128	卸・小売業	収入面
129	卸・小売業	してもらいたい気持ちとさせたくない気持ちの半々
130	卸・小売業	わかりません
131	卸・小売業	事業継承無し
132	卸・小売業	個人事業主の小売業全体が時代の流れでネットや大型店出店により衰退の一途をたどっているため継続的な営業が不可能
133	卸・小売業	子供達がまだ学生で、今後どうなるか未定
134	卸・小売業	後継者が若いため
135	卸・小売業	子供が事業を出来ないため
136	卸・小売業	後継者がまだ小さい。具体的な話を出来ない。
137	卸・小売業	まだ子供が小さいので
138	卸・小売業	経営が難しい
139	卸・小売業	子どもは継がないし、社員さんも社長にはなりたがらない
140	卸・小売業	業界内の未来が暗い
141	卸・小売業	専門技術力が必要なため。
142	卸・小売業	年齢的に未定

143	卸・小売業	取引先の減少
144	卸・小売業	継続するかどうか悩み中
145	卸・小売業	子供はおらず、また事業の先行きも不透明で後継を決める事は考えていない。
146	卸・小売業	子供がいない
147	卸・小売業	条件に合う人材がいない為
148	卸・小売業	業界の衰退が考えられる
149	卸・小売業	まだ引継ぎを考える年齢ではないと思っている。
150	卸・小売業	代表者が若い
151	卸・小売業	人材不足
152	その他	会社が存続できるか不透明な時に後継者を決めることはできない。
153	その他	仕事の減少
154	その他	人材なし。次に続ける気がない。
155	その他	自分が引き継いでまだ間がないので考えていない。
156	その他	人口不足
157	その他	代表者が代わったばかりなので
158	その他	獣医師がいない
159	その他	この業界の将来が不安なため（電気工事業）
160	その他	子なし、従業員なしだから。
161	その他	仕出しはつらいから
162	その他	後継者が現在資格取得のための勉強中です。
163	その他	もう少し自分でできると思っているから
164	その他	資格がいる仕事なのでわからない
165	その他	様々な面（人口減少など）で後継するには厳しいのではないかと
166	その他	先行き不安
167	その他	自分の代で終わります。
168	その他	私が仕事で相続できる人物に障害が発生してしまったため、他の人物が見つからない。
169	その他	現在考えていない
170	その他	適した人材がいない
171	その他	具体的に決定する段階ではないため
172	その他	人材がいない
173	その他	後継者が仮にいても呉市じたいに希望がない
174	その他	必要な時期に決定する
175	その他	社長と従業員が高齢の為、若年の後継候補になりそうな知人とつながりがないため。
176	その他	人材不足
177	その他	経営者保証
178	その他	後継人のやる気

179	その他	次男が入社して2年目なので、まだどうなるかわからない。
180	その他	候補者が学生の為
181	その他	現職の猶予期間があるため
182	その他	現段階では時期早々
183	その他	対象となる人材がいない。
184	その他	経営者の年齢が若いため。
185	その他	独身。未婚。
186	その他	親会社の人事事情
187	その他	まだ考える時期ではない
188	その他	休みが少なく仕事もきついし儲からないから。最低賃金でもうちよりは良い。
189	その他	業種自体の先行きが見通せないから、引き継ぐ意思がない
190	その他	経営者の子供が居ない為
191	その他	公共事業発注の工事件数減少や工事の利益率が下り後継を育てられない
192	その他	若い人が定着しにくい職業
193	その他	増収が見込めないため
194	その他	廃業を考えている為
195	その他	適当な人材の不足
196	その他	昨年就任したばかり
197	無回答	生活ができる様な売上のない状態だから。

8-9 遊休工場等の有無（Q25）「所在地」「延べ床面積（敷地面積）」

No.	主業種	遊休工場等	所在地	延べ床面積 (敷地面積)
1	製造業	遊休工場（建物）	呉市吉浦東本町 4-2	30 m ²
2	製造業	遊休工場（建物）	京都府城陽市	1,650 m ²
3	製造業	遊休工場（建物）	呉市栃原	50 m ²
4	製造業	遊休工場（建物）	呉市音戸町高須 2 丁目 9-4	300 m ²
5	サービス業	遊休工場（建物）	呉市倉橋町 18393	約 20 坪
6	卸・小売業	遊休工場（建物）	呉市仁方西神町	100 m ²
7	その他	遊休工場（建物）	呉市上長迫町 5-1	92.4 m ²
8	製造業	遊休地（更地）	呉市安浦町内海北 4-26-6	1,000 m ²
9	サービス業	遊休地（更地）	呉市警固屋	78,439 m ²
10	卸・小売業	遊休地（更地）	呉市苗代町	-
11	卸・小売業	遊休地（更地）	呉市宮原 13 丁目	40 m ²
12	その他	遊休地（更地）	東広島市黒瀬町市飯田	1,000 m ²
13	その他	遊休地（更地）	呉市豊町大長字津倉 158	657 m ²
14	その他	遊休地（更地）	呉市仁方西神町安浦町中央 2-254-2	870 m ²
15	その他	遊休地（更地）	呉市陣山 3696-3, 3697-1	1,487 m ²
16	その他	遊休地（更地）	江田島市能美町, 三原市	750 m ²
17	その他	遊休地（更地）	呉市倉橋町	100 m ²
18	その他	遊休地（更地）	呉市焼山ひばりヶ丘町 712-148	272 m ²
19	その他	遊休地（更地）	呉市倉橋町	1,000 m ²

8-10 採用に当たっての課題（Q30）「その他」

No.	主業種	記述内容
1	製造業	採用ニーズがない。
2	製造業	永年勤続者が多い
3	製造業	採用予定なし
4	製造業	採用しても仕事を確保する自信がない
5	製造業	募集してない
6	製造業	個人事業主
7	製造業	現状維持
8	製造業	採用以前の問題が多すぎてそれどころではない
9	製造業	採用に至る売上が見通せない
10	製造業	募集してない
11	製造業	採用しない
12	製造業	募集していない
13	製造業	採用予定なし
14	製造業	採用予定なし
15	製造業	1次産業なので高齢化が進んでおり70までは働くことにしているがこの後が心配。
16	製造業	大卒の若手へのアプローチが難しい
17	製造業	採用なし
18	運輸業	新卒応募しても学校側が相手にしない
19	運輸業	採用の必要性がないため
20	運輸業	中途採用者の早期離職が多い
21	サービス業	指導者の立場になる人を育成しなければならないので、技術面だけでなく人格形成などにも対応できる人材を採用する必要がある。
22	サービス業	採用予定なし
23	サービス業	採用していない
24	サービス業	採用しなくてもよい
25	サービス業	採用予定なし
26	サービス業	現在採用していない
27	サービス業	採用していない
28	サービス業	採用なし
29	サービス業	スキルと経験が必要なので対象者が絞られる
30	サービス業	採用の予定はない
31	サービス業	新規採用する方針がない
32	サービス業	現状募集していない
33	サービス業	採用してない
34	サービス業	呉で働く女子がいない
35	サービス業	採用の予定なし

36	サービス業	採用予定なし
37	卸・小売業	商品知識
38	卸・小売業	今後雇うことはなし
39	卸・小売業	採用者なし
40	卸・小売業	採用をしてない
41	卸・小売業	募集していない
42	卸・小売業	そもそも採用する予定がない
43	卸・小売業	雇用する予定なし
44	卸・小売業	採用の予定はない
45	卸・小売業	新規採用の必要がない
46	卸・小売業	家族経営のため、家族外の採用は現状考えていない
47	卸・小売業	採用しても仕事が少ないので、暇を持て余す
48	卸・小売業	採用なし
49	卸・小売業	採用していない
50	卸・小売業	採用を考えていない
51	卸・小売業	特に必要としていない
52	卸・小売業	募集していない
53	卸・小売業	採用予定なし
54	卸・小売業	求人の予定はない
55	その他	採用するだけの売上がない
56	その他	募集していない
57	その他	今の所採用を考えていません
58	その他	採用していない
59	その他	好意で手伝いに来て下さる
60	その他	採用は検討していない
61	その他	採用する気はない
62	その他	採用していない
63	その他	田舎であるため非常に厳しい。採用の4人はほぼ身内。
64	その他	若い人材が確保できない
65	その他	採用予定はない
66	その他	問題なし
67	その他	募集すれば集まるが、現状では新規採用を考えていない。
68	その他	採用する気がない
69	その他	雇用できる資金がない
70	その他	現在必要としていない
71	その他	外注先の安定
72	その他	募集も採用もしていない
73	その他	毎年、採用出来ているのでこのまま継続していきたい
74	その他	しばらく採用していない

75	その他	採用予定なし
76	その他	必要としない
77	無回答	まだ採用予定なし

8-1 1 人材確保に苦しむ要因 (Q31)「その他」

No.	主業種	記述内容
1	製造業	業種の希望者数が少ない
2	製造業	石材業に関心がないと思います。
3	製造業	現在活動中につき不明
4	製造業	休日が少ない
5	製造業	応募者の経験値が少ない
6	製造業	人口減
7	製造業	休日日数がぎりぎりだから
8	製造業	立地条件
9	製造業	若い人の応募がない
10	製造業	製造業における人材不足
11	製造業	過疎地
12	製造業	設備が古い
13	製造業	分かりません
14	製造業	わからない。
15	運輸業	技能職は業務内容が体力的にきついため
16	運輸業	近年、運転手と言う職業のなり手が少ない。
17	運輸業	現場作業がきつい
18	サービス業	わからない
19	サービス業	未経験者ばかり
20	サービス業	若い人の数の絶対数が少ない
21	サービス業	特殊な仕事のため
22	サービス業	社風に合う人材の不足
23	サービス業	トリマー自体が少ない
24	サービス業	広島市内の応募者から通勤面で敬遠される
25	サービス業	資格が必要
26	卸・小売業	不人気職
27	卸・小売業	車の運転に対するハードルがある
28	卸・小売業	若い人がいない
29	卸・小売業	会社がへき地であるため
30	卸・小売業	土日の出勤があるため
31	卸・小売業	不明
32	卸・小売業	株式会社や有限会社でない
33	卸・小売業	R 6 年に新卒求人を出したばかりで分からない
34	卸・小売業	営業職の不人気
35	その他	技術的にハイレベルな方を望んでいるため。
36	その他	獣医師が大都市での雇用を望んでいる傾向がある
37	その他	出張があるため

38	その他	大工がない
39	その他	人材不足
40	その他	地域性
41	その他	田舎
42	その他	お客様が休みの日に仕事をするからですかね？（休日出勤）
43	その他	わからない
44	その他	募集なし
45	その他	そもそも呉市内で就職したい施工管理技士が少ない
46	その他	年間通して仕事が無い。
47	その他	土木施工１級取得者の応募者不足
48	その他	不明

8-12 採用予定がない理由（Q33）「その他」

No.	主業種	記述内容
1	製造業	人を雇用する程の仕事量がない。
2	製造業	人数が適正なため
3	製造業	個人自営業
4	製造業	事業継続の見込みがない
5	製造業	現時点で必要ないと思っているので
6	製造業	外注でまかなう
7	運輸業	現段階で間に合っている
8	サービス業	家族経営で十分
9	サービス業	老齢のため
10	サービス業	新規採用する方針がない
11	サービス業	今の人数で回していこうと今は考えているため
12	サービス業	最初から従業員は採用していない
13	サービス業	必要ない
14	サービス業	今の従業員でいい
15	サービス業	何もなし
16	サービス業	応募がない
17	卸・小売業	今の人数で充分足りている
18	卸・小売業	社内の場所が手狭なため
19	卸・小売業	立ち退きの可能性あり
20	卸・小売業	見通し不足
21	卸・小売業	数年後に廃業予定
22	卸・小売業	事業継承無し
23	卸・小売業	廃業検討中のため
24	その他	会社を閉じる
25	その他	後継者がいないので
26	その他	直ぐに辞めてしまうので採用は考えていない
27	その他	特に必要なし
28	その他	現時点で採用の必要性がない
29	その他	あと1年でやめようと思っているから
30	その他	後継者がいないので今のままでできるだけやる。
31	その他	そんなに仕事がない
32	その他	外注先との連携
33	その他	具体的に考えてない
34	その他	事業をいつ辞めるかわからない
35	その他	必要としない

8-13 福利厚生サービスの利用（Q36）「その他」

No.	主業種	記述内容
1	製造業	退職共済
2	製造業	中退共
3	製造業	全国福利厚生共済金
4	製造業	中退共
5	製造業	広島県共済エルフル
6	製造業	生命保険
7	製造業	中退共 業務災害総合保険
8	情報通信業	野球の年間指定購入
9	運輸業	障害保険, 中退金
10	運輸業	県民共済
11	運輸業	中退共, 日生保険
12	サービス業	中退共加入。健康診断料の会社負担など。
13	サービス業	中退共
14	サービス業	ソウェルクラブ・県互助会
15	サービス業	保険
16	卸・小売業	(協) ビジネス交流センター
17	卸・小売業	グループ会社
18	卸・小売業	たくさん保険に入っています
19	卸・小売業	エデンレッドジャパン
20	卸・小売業	協会けんぽ
21	卸・小売業	企業年金
22	卸・小売業	金融機関の保険
23	その他	入院保険
24	その他	かんぽ保険
25	その他	エルフル
26	その他	Big Advance
27	その他	保険加入等
28	その他	野球観戦。年2回くじ引き大会。
29	その他	会社独自で行っている
30	その他	建設業退職金共済, 日本商工会議所ビジネス総合保険制度, 建設労災補償共済保険
31	その他	保険
32	その他	民間生命保険

8-14 人材育成の取組（Q39）

（１）その他

No.	主業種	記述内容
1	製造業	社内での教育訓練（座学）の実施，強化。
2	運輸業	全体会議
3	その他	J A の研修会に参加している

（２）実施していない理由

No.	主業種	記述内容
1	製造業	必要ない
2	製造業	個人事業主
3	製造業	現状維持でいいから
4	製造業	人材どころの問題ではない。それ以前の課題が多すぎる。
5	製造業	必要としてないので
6	製造業	材料費の高騰。売上の減少のため余裕はありません。
7	製造業	個人経営のため
8	製造業	新入社員がいない
9	製造業	時間が取れない
10	製造業	余裕が無い
11	製造業	手が回らない
12	製造業	家族のみなので
13	製造業	特に必要がありません
14	運輸業	グループ企業の従業員が業務をしており人材育成の必要性がないため
15	運輸業	機会がない
16	サービス業	店じまいを考えている
17	サービス業	育成済み
18	サービス業	個人事業者である
19	サービス業	新規採用する方針がない
20	サービス業	今いる技術者で回しているため
21	サービス業	事業承継するか考え中
22	サービス業	採用の予定はない
23	サービス業	一応考えている水準をは成長したため。
24	サービス業	アルバイトにそこまで責任のある仕事を任せていないから
25	サービス業	育成しようにも人材が居ない
26	サービス業	ほぼ家族経営なので。
27	サービス業	必要ない
28	サービス業	今はアルバイトがいれば充分
29	サービス業	機会がない
30	サービス業	自分の代で終わり

31	サービス業	目の前の作業で手がいっぱいでもこまでの余裕がない。
32	卸・小売業	身内だから
33	卸・小売業	家族なので
34	卸・小売業	それ以前の問題です
35	卸・小売業	募集していない
36	卸・小売業	従業員がいないため
37	卸・小売業	必要なし
38	卸・小売業	事業承継を考えていないため
39	卸・小売業	現状維持
40	卸・小売業	廃業予定のため
41	卸・小売業	一人親方
42	卸・小売業	必要と考えていません
43	卸・小売業	廃業検討中のため
44	卸・小売業	給与を出す余裕がない
45	卸・小売業	今のままで満足しているから
46	卸・小売業	採用予定がない
47	卸・小売業	わからない
48	卸・小売業	特になし
49	卸・小売業	採用予定がないため
50	卸・小売業	最小単位で活動しており、最低賃金の兼ね合いで労働日数、時間に限りがある為。
51	卸・小売業	従業員がいない
52	卸・小売業	何をすべきか不明であるから
53	卸・小売業	実施する対象者がいない
54	卸・小売業	特になし
55	その他	人手不足。資金不足。
56	その他	人材の育成は現在必要としていない
57	その他	特に人材育成の必要が無い
58	その他	不景気で家族でしているの
59	その他	社員がいない
60	その他	時間の確保
61	その他	従業員がいないから
62	その他	今の受注量に対しては、人材は足りていると思う。
63	その他	特別に時間を取った育成はしていないが、日々の現場作業中、車移動時等に心掛けてはいる
64	その他	考えて無い
65	その他	面倒
66	その他	すべて非正規社員で季節労働者(期間限定)だから。

8-15 人材定着を目的とする賃金引上げ実施（Q40）「引き上げていない理由」

No.	主業種	記述内容
1	製造業	石材業界で働きたいと思う人がいない
2	製造業	個人事業主
3	製造業	1人親方だから
4	製造業	休日を増やした
5	製造業	売り上げ減少が酷く、設備の維持だけで精一杯
6	製造業	原資を捻出できない
7	製造業	取引先の減少。売上の減少のため。
8	製造業	従業員を安く利用する事を美德だと思っている人間が経営者だから
9	製造業	収益が悪化している
10	製造業	売上の減少
11	製造業	売上が上がってない
12	製造業	今からです
13	製造業	人材定着を目的として賃金を上げるということは、賃金が理想に満たなくなったら人材が離れるということだから。
14	情報通信業	収益が安定していない
15	運輸業	グループ企業の従業員が兼務しているため
16	運輸業	検討中
17	運輸業	現在検討中
18	サービス業	単価が高いため
19	サービス業	賃金を上げる資金不足
20	サービス業	家族なので
21	サービス業	個人事業者である
22	サービス業	基本給を維持している。
23	サービス業	仕事内容や売上で考えているため
24	サービス業	先行きが不安だから
25	サービス業	採用していない
26	サービス業	その時の最低時給額に合わせています
27	サービス業	店が暇だから
28	サービス業	引き上げられない
29	サービス業	妥当な水準
30	サービス業	必要ない
31	サービス業	今は従業員がいない
32	サービス業	売上が上がらないため上げられない
33	サービス業	原資がない
34	サービス業	事業継続が課題
35	サービス業	入社1年未満のため
36	サービス業	定着しているから

37	卸・小売業	社内研修
38	卸・小売業	利益がないので
39	卸・小売業	売上が上がっていないから
40	卸・小売業	コロナ禍前に比べて、売上、利益とも上がっていない
41	卸・小売業	人材確保の予定はないため
42	卸・小売業	現状維持
43	卸・小売業	業績が悪いから
44	卸・小売業	売上がないため
45	卸・小売業	一人親方
46	卸・小売業	年俸制であり、皆本人次第であるため
47	卸・小売業	社員不在のため
48	卸・小売業	賃金は年収ベースで毎年 100 万円程度引き上げているが、定着目的ではないので当てはまらない
49	卸・小売業	家族のみのため内部にて調整可能
50	卸・小売業	する必要がない
51	卸・小売業	引き上げる原資がない
52	卸・小売業	年金と収入の関係
53	卸・小売業	売上が少ないので
54	卸・小売業	取引先の減少
55	卸・小売業	特になし
56	卸・小売業	経常利益が減益
57	卸・小売業	従業員がいない
58	卸・小売業	まだ考えていない
59	卸・小売業	売り上げ減少につき出来ない
60	卸・小売業	そもそも採用できていない
61	卸・小売業	最低賃金にあわせている。
62	その他	経営が厳しいから
63	その他	単価が上がらない
64	その他	県の最低賃金以上は考えられない
65	その他	後継者なし
66	その他	休日が増えたため
67	その他	現状資金不足
68	その他	経営難
69	その他	売上減少のため
70	その他	いられないと言われてしまう
71	その他	売上の減少。材料価格の高騰。
72	その他	売上横ばいであるため
73	その他	なし
74	その他	不景気で売上減少

75	その他	社員がいない
76	その他	売上高の減少
77	その他	売上の停滞・利益の減少
78	その他	なし
79	その他	賞与対応
80	その他	売上の減少
81	その他	特に無し
82	その他	最低賃金ぐらいしか出せないの。これ以上最低賃金が上がり続ければ事業を辞める。
83	その他	原資不足。上会社が外注費の値上げに応じない。
84	その他	引き上げる予定
85	その他	専従者給与の限度額上限に達しているため

8-16 投資目的（Q42）「その他」

No.	主業種	記述内容
1	運輸業	資源の最適配分
2	運輸業	事業用自動車
3	運輸業	船舶貸渡業としての定期的な船舶取得
4	サービス業	作業車輛
5	卸・小売業	バイクの電動化→配送用バイク（ガソリン車）が全て発売されなくなったので。

8-17 市外・県外に土地取得する理由（Q46）「その他」

No.	主業種	記述内容
1	卸・小売業	マーケットなし。人口減。

8-18 呉市の活性化の施策（Q47）「その他」

No.	主業種	記述内容
1	製造業	多くの中小企業は、30 から 0 年以上経過した社屋、建屋での事業継続を余儀なくされています。これら「直接売上（生産）に直結しない資産（設備）」の修繕や更新、改造（改築）への助成を手厚くお願い致します（例：外壁の修復、社内エアコンシステムの一斉更新など）。
2	製造業	公共の遊休施設の企業への活用提供（例えば、天応中学校の教室を倉庫、作業場、配送拠点として活用したい）。小規模事業者や、ベンチャー企業等、資金力の小さい会社が集まれる環境を整えることが必要。
3	製造業	外壁ばかりにとらわれず、内面をしっかりと固めてほしい。
4	製造業	地元優先及び関連業者の入札参加禁止
5	製造業	郷原 IC から苗代交差点までの道路整備が急務だと思います。災害に弱く、通勤退社時の渋滞が年々ひどくなってきております。ディスコさんの新工場が完成するまでに対応をして頂きたいです。
6	製造業	公の遊休地（学校跡地など）建物があり道も悪いので更地で整備をと市議などに相談するも予算が厳しそう。江田島など近隣は更地で空いている場所が多いと聞きき市外でも検討を考えている。
7	製造業	Q47) 呉市の産業活性化のためにどのような施策が必要であると思いますか。に対して自由回答が無い。 ・経済回復のために働きに来てもらう。 ・住んでもらうためには住みやすい街づくりが必要 ・住みたくなるような商業施設があると良い。府中町のイオンモール。廿日市のゆめタウンのように、市民が誇れるほどの商業施設があれば自然と人は集まり、産業も発展し、経済も成長する。
8	製造業	既存の工業団地の整備（虹村工業団地等）
9	情報通信業	企業誘致
10	運輸業	市内に定住者が増えるような施策。
11	運輸業	大企業が撤退したので新たな企業誘致をして欲しい。
12	運輸業	コロナ禍での借り入れ負担増と返済負担増。また納税等の猶予期限の到来による取立による資金繰り悪化。
13	運輸業	細々と親子2人でやっております。答えようがないので記入したくないところがたくさんあります。すみません。
14	サービス業	若い人がいる。
15	サービス業	年齢を重ねて、既存の仕事に挑戦する意欲が衰えてきた。ただ、BtoC に挑戦してみたくなかったので、現在ロードマップを策定中。
16	サービス業	私どもの様な小さい商売のお店にはあまり関係ないアンケートに感じました
17	サービス業	事業主の私が高齢のため事業廃止を考えているが、取引先の多く方が継続して欲しいと要望があり困っています。私の命がある限り事業を継続

		するしかないと思っています。
18	サービス業	商店街の活性化といって、補助金を渡すという方法はもう限界が来ています。思い切って商店街の固定資産税等、枠組みを取っ払って、住宅地にすればいいと思います。もう商店経営は難しいです。開店したとしても、5年もてばいい方です。
19	サービス業	クレアライン，早く4車線になるといいなと思います。
20	サービス業	魚を獲る人も高齢になり，民宿の人も歳を取ってなかなかやりにくい。倉橋か音戸に障害者施設を作ってほしい。
21	サービス業	呉市が産業活性化に対して必要な施策を打ってくれることを望みます。単にセミナーを開催するのではなく，自社については自身で考えつつ呉市全体を議論し手いくような場があると良い。
22	卸・小売業	産業イベントの会場が広島・呉近辺で少なく，また小規模のように思えます。インバウンド以外の呉への集客となるインパクトを考えてみてはいかがでしょうか？（特に製造業関連）。
23	卸・小売業	業種認定などを理由に工業団地に入れないと土地購入費用が高くなり，設備投資などの弊害となる。産業活性にはならない。
24	卸・小売業	企業の誘致。
25	卸・小売業	売上がやや上昇したのは同業者が廃業したためで，得意先1件当たりの売上は減少している。賃上げと人口増大が課題。
26	卸・小売業	人口減少，大型店への集客等，個人店はとても苦しいです。年寄りも廃業しかありません。
27	卸・小売業	何をしても活性化しないと思うので，上のどれも当てはまらないと思う。
28	卸・小売業	呉市内であらゆる面で魅力的な仕事がない（学生や20代の意見）
29	卸・小売業	産業の活性化からの人口増への取り組み。
30	卸・小売業	私の知人で国際弁護士を仕事している人がいたのですが，以前「もう飛行機で動かなくてもネットで書類や会議ができるようになったから，日本で一番温暖な気候の瀬戸内海のこの地区で住みたいと思う」と，倉橋でどかない？！と探したことがあった。でも水洗トイレがなかったり，なかなかインフラも整っていないのでやめたという一件があったから，私はそういう仕事の人も来て暮らしやすいように島全体で移住者への対応について考えるべきかなと思いました。なるべく早く。
31	卸・小売業	教育予算を増やして欲しい，学校を市外に行くために，転出している。地元で優秀な学校を作りたい。
32	卸・小売業	観光需要を促進する課題があるようでしたら，呉市内に道の駅やサイクルステーション（休憩・修理）のような施設を作って，お土産販売をされてはいかがでしょうか？
33	その他	技術を取得使用とする人が少ない（技術者）。
34	その他	主に下請業者を利用していますので，あまり参考にならないと思いま

		す。申し訳ございません。
35	その他	テナントビルの蛍光灯を LED に換えたいが補助金がない。
36	その他	大企業の誘致（TSMC）など。牡蠣以外の海の幸のブランド化，養殖含む。
37	その他	今後の若い人のために呉市活性化のためによりしくお願いします。
38	その他	広島市，東広島市のようにしない事業者を優先し，市税も増加し，呉市が活力あるように努力すべきである。考え方に問題あり。
39	その他	若干の人口流出が気になります。若者が呉市に住むよう魅力ある町づくりを願います。
40	その他	このようなアンケートを記入する時間が無駄と思う。行政担当者の自己満足にならないようにして下さい。
41	その他	減反政策があり，相続者が県外もありで，耕作放棄地，荒廃農地の再構築と休憩のためにも，空き家のリホームを，自給率UPと定年後の収入源のためにもお願いしたく思います。
42	その他	全ては若者や子供が増えることが基本。全国に先駆ける様な大胆な子育て政策をお願いしたい。
43	その他	中国へ進出した企業が中国から，社員の拘束，社内技術の強制提供，いろいろの要求等により日本に帰りたい企業が，資金がないために帰ってこれないと聞くので，中国からの帰国希望企業に助成金を出して呉市に来てほしい。そして，自然エネルギーは環境破壊による土砂崩れの危険があり，エネルギー供給の不安定化によりバックアップ電源が必要不可欠なので再エネ賦課金が上昇していくと思うので規制をかけてほしい。また，外国人労働者が増加すると，健康保険証の使いまわし，難民と自称することによる生活保護費受給が増加することが予想されるので外人には民間保険加入を義務付けしてほしい。LGBT 法案については，学校教育に組み込むようになっているが未発達の子供たちへの性教育は現状維持にしてほしい。よろしくお願いいたします。
44	その他	一気に人気が高まっているバスケットボールができる施設（屋内・屋外共）を充実させてみてはいかがでしょうか？プロを招集したイベントができると，全国的にも話題が高まります。子持ち世代の定着を目指すことで，将来的に産業活性化につながると思います。
45	その他	こういったアンケートは意味が無い。この経費をもっと具体的なことに使ってほしい。アンケートをとるのが仕事。
46	無回答	個人がやっている小さなカフェです。倉橋カフェはこの様なアンケートに当てはまらないと思います。しっかりと回答できなくてすみません。

呉市内企業経営動向アンケート調査 ご協力をお願い

令和6年7月吉日

呉市長 新 原 芳 明

(呉市産業部商工振興課)

拝啓

時下、益々ご清栄のこととお慶び申し上げます。

さて、呉市では、「呉市中小企業・小規模企業振興基本条例」を令和元年7月に制定し、中小企業者、小規模企業者その他の関係者から広く意見を聴くため、呉市中小企業・小規模企業振興会議を実施しています。

ついては、市内企業の状況等を的確に把握し、今後の中小企業等振興支援施策の企画・立案に反映させるため、市内企業の皆様に、経営や設備投資動向などについてのアンケート調査を行うこととしました。

ご多忙の折、誠に恐縮ではございますが、本調査の趣旨をご理解いただき、何卒ご協力下さいますようお願い申し上げます。なお、本調査は株式会社成研に委託しております。

敬具

記

■調査票ご返信方法（下記の①、②のいずれかによりご回答をお願いいたします。）

① 同封の返信用封筒にてご返送

② インターネットでの回答

（下記「URL」の検索、右記「二次元コード」を読み取り）

<https://questant.jp/q/KURE>



■ご返信期限

令和6年8月2日（金曜日）

■お問い合わせ先

委託先：株式会社成研 担当者 樋本（ヒツモト）

TEL：082-533-7027

呉市商工振興課

TEL：0823-25-3308

※ご回答いただいた調査票の内容につきましては、当事業に関する目的以外には利用いたしません。また、全てのデータを一括して統計処理いたしますので、個別企業の回答結果が明らかになることは一切ございません。個人情報につきましては、本調査における連絡等の目的以外には使用いたしません。

調 査 票

2 経営動向

Q13) 売上高の状況についてお尋ねします。

	増加	横這い	減少
直近の決算（前決算比）	1	2	3
現在（前年同月比）	1	2	3

Q14) 経常利益についてお尋ねします。

	増加	横這い	減少
直近の決算（前決算比）	1	2	3
現在（前年同月比）	1	2	3

Q15) 受注先の割合についてお尋ねします。

※合計値が「100」%となるようにご記入ください。

- ・ 市内 : %
- ・ 市外 (県内) : %
- ・ 県外 : %

Q16) 最近の資金繰りの状況についてお尋ねします。

- 1 良い 2 普通 3 悪い

Q17) 最近の資金調達は円滑に行われていますか。

- 1 はい 2 いいえ 3 どちらともいえない

Q18) 経営上の強みについてお尋ねします (複数回答可)。

- 1 お客様ニーズへの対応力 2 技術力 3 独自性
4 商品・サービスの品質 5 環境変化に対する柔軟な対応力
6 その他（ ）

Q19) 経営上の課題についてお尋ねします(複数回答可)。

- | | | |
|------------------|-------------|-----------|
| 1 従業員の確保 | 2 人材育成 | 3 設備老朽化 |
| 4 後継者の確保 | 5 売上の停滞・減少 | 6 材料価格の高騰 |
| 7 同業者・大企業との競争の激化 | | 8 取引先の減少 |
| 9 人件費高騰 | 10 大型事業所の休止 | |
| 11 その他（ ） | | |

Q20) 課題解決のため、具体的に計画している方策の有無についてお尋ねします（複数回答可）。

- | | | | | |
|----|------------|------|--------------|---|
| 1 | 新規採用（ 外国人材 | ・ 女性 | ・ 高齢者 | ） |
| 2 | 社員教育 | 3 | 設備更新 | |
| 4 | 事業承継 | 5 | 新商品開発・研究開発 | |
| 6 | 原価・経費削減 | 7 | 販路拡大 | |
| 8 | 新規分野への参入 | 9 | D Xの推進による効率化 | |
| 10 | 事業再構築 | | | |
| 11 | その他（ | | | ） |
| 12 | 特になし | | | |

Q21) 経営に関する相談相手についてお尋ねします(複数回答可)。

- | | | |
|--------------|--------|----------|
| 1 士業・コンサルタント | 2 金融機関 | 3 商工会議所等 |
| 4 同業者団体 | 5 公的機関 | |
| 6 その他（ | | ） |
| 7 特になし | | |

Q22) 今後の事業展開に向けての関心事項についてお尋ねします（複数回答可）。

- | | | | | | |
|---|------------|---|-------|---|------------|
| 1 | 新商品開発・研究開発 | 2 | 販路開拓 | 3 | D X 導入 |
| 4 | 海外進出 | 5 | 産学官連携 | 6 | 地元企業・異業種連携 |
| 7 | その他 (| | | |) |
| 8 | 特になし | | | | |

Q23) 新たな分野への事業進出を考えているかお尋ねします。

- 1 具体的な計画がある 2 検討中 3 考えていない

※1または2に○をした方にお尋ねします。どういった分野への事業進出を考え、
或いはどういった分野に興味がありますか。また、その理由は何でしょうか。

Q24) 後継者の有無についてお尋ねします。

- 1 後継者あり 2 検討中、決まっていない 3 後継者なし

※2または3に○をした方にお尋ねします。その要因は何でしょうか。

Q25) 遊休工場等の有無についてお尋ねします(複数回答可)。

- 1 遊休工場（建物）あり

【所在地：_____】

【遊休工場の延べ床面積： 平方メートル】

- 2 遊休地（更地）あり

【所在地：_____】

【遊休地の敷地面積】： 平方メートル】

- 3 なし

- #### 4 答えられない

「3 採用動向」へ

Q26) Q25で「1または2」,もしくは「両方に○」をした方に,処分(売却等)の意向についてお尋ねします。

- 1 希望者がいれば処分したい

- ## 2 自社で引き続き保有したい

- ### 3 検討中、決まっていない

3 採用動向

Q27) 過去3か年（R3～R5）における従業員の増減及び採用人数についてお尋ねします。

- 1 増加した

- 2 減少した

- ### 3 変化なし

• 採用人數：()人

Q28) 過去3か年（R3～R5）の呉市内在住者の採用割合についてお尋ねします。

- 1 80%以上.

- 2 60%以上

- 3 40%以上

- 4 20%以上

- 5 20%未満

Q29) 採用に当たっての方法についてお尋ねします(複数回答可)。

- ## 1 自社独自で広報

- ## 2 行政の説明会・面接会活用

- ### 3 業界団体の説明会・面接会活用

- #### 4 ハローワーク活用

- ## 5 大学等の推薦活用

- 6 民間求人サービス（リクナビ・マイナビ等）活用

- 7 何もしていない

Q30) 採用に当たっての課題についてお尋ねします（複数回答可）。

- 1 募集に対する応募が少ない又ははない

- ## 2 技術系の人材が確保できない

- ### 3 事務系の人材が確保できない

- #### 4 営業系の人材が確保できない

- 5 採用ノウハウがない（採用担当者が少ない）

- ## 6 早期離職が多い

- 7 内定を出してもキャンセルされる

- 8 その他 (

Q31) Q30で「1から4」に○をした方に、人材が確保できない内部要因についてお尋ねします（複数回答可）。

- | | |
|--------------|----------------------|
| 1 給与が高くない | 2 労働環境（長時間労働・不規則業務等） |
| 3 自社の知名度の不足等 | 4 福利厚生が弱い |
| 5 その他（ | ） |

Q32) 今後3か年（R6～R8）の採用（中途採用含む）予定についてお尋ねします。

- | | | |
|-----------|-----------|-----------|
| 1 20名以上/年 | 2 10名以上/年 | 3 5名以上/年 |
| 4 3名以上/年 | 5 1名以上/年 | 6 1名以上/3年 |
| 7 なし | | |

Q33) Q32で「7 なし」の場合、その理由をお尋ねします（複数回答可）。

- | | | |
|-------------|--------------|---------|
| 1 従業員数は適正水準 | 2 景気の先行きが不透明 | 3 売上の減少 |
| 4 企業収益の悪化 | 5 自動化・機械化 | |
| 6 その他（ | | ） |

Q34) 採用に当たって、求職者は企業の福利厚生を重視していると思いますか。

- | | | |
|--------|----------|---------|
| 1 そう思う | 2 そう思わない | 3 わからない |
|--------|----------|---------|

Q35) 貴社は従業員の福利厚生を重視していますか。

- | | |
|-----------|-------------------|
| 1 重視している | 2 重視すべきだが今はできていない |
| 3 重視していない | 4 わからない |

Q36) 貴社はどのような福利厚生サービスを利用されていますか（複数回答可）。

- | | |
|-------------|-------------------|
| 1 日本フルハップ | 2 くれ勤労者福祉サービスセンター |
| 3 ベネフィット・ワン | 4 リロクラブ |
| 5 イーウェル | |
| 6 その他（ | ） |
| 7 利用していない | |

4 人材戦略

Q37) 現在の人材の状況についてお尋ねします（複数回答可）。

- | | |
|-----------------|------------------|
| 1 高齢化が進んでいる | 2 若手が不足している |
| 3 熟練者が不足している | 4 生産現場で働く従業員が少ない |
| 5 技術系で働く従業員が少ない | 6 事務系で働く従業員が少ない |
| 7 営業系で働く従業員が少ない | 8 人材での課題はない |

Q38) 人材に対する対応策についてお尋ねします (複数回答可)。

- | | |
|---------------|-----------------|
| 1 中途採用の強化 | 2 新卒採用の強化 |
| 3 シニア雇用の促進 | 4 非正規社員の活用 |
| 5 外国人の活用 | 6 女性活躍推進 |
| 7 非正規社員の正社員登用 | 8 特に対応策を検討していない |

Q39) 人材育成における取組についてお尋ねします (複数回答可)。

- | | |
|-----------------|---------------|
| 1 職場内でのOJT | 2 資格取得費用の会社負担 |
| 3 外部セミナーへの参加 | 4 業界団体の研修の参加 |
| 5 その他 () | |
| 6 実施していない (理由) | |

Q40) 人材定着などを目的とする賃金引き上げ実施についてお尋ねします。

- | | |
|-------------------|-------------------|
| 1 2%未満 (引き上げ) | 2 2%以上4%未満 (引き上げ) |
| 3 4%以上6%未満 (引き上げ) | 4 6%以上 (引き上げ) |
| 5 引き上げていない (理由) | |

5 設備投資動向

Q41) 今後3か年の設備投資予定額(合計額)についてお尋ねします。

- | | |
|----------------------|--------------------|
| 1 500万円未満 | 2 500万円以上1,000万円未満 |
| 3 1,000万円以上5,000万円未満 | 4 5,000万円以上1億円未満 |
| 5 1億円以上5億円未満 | 6 5億円以上10億円未満 |
| 7 10億円以上50億円未満 | 8 50億円以上 |
| 9 未定 | |
| 10 なし | |

Q42) 投資する予定の主な目的についてお尋ねします(複数回答可)。

- | | |
|---------------------|----------|
| 1 増産・販売力の向上 | 2 新規事業進出 |
| 3 合理化・省力化 | 4 研究開発 |
| 5 環境関連 (カーボンニュートラル) | |
| 6 設備の更新, 維持・補修 | |
| 7 その他 () | |

Q43) 投資場所についてお尋ねします(複数回答可)。

- | | | |
|------|-----------|------|
| 1 市内 | 2 市外 (県内) | 3 県外 |
|------|-----------|------|

Q44) 土地取得の予定等についてお尋ねします(複数回答可)。

- ↓
- 1 市内での土地取得の予定あり
 - 2 市外(県内)での土地取得の予定あり
 - 3 県外での土地取得の予定あり
 - 4 現在取得の予定はないが将来可能性あり
 - 5 土地取得の予定なし

「1 あり」の場合、その予定面積にチェックマークを記入してください。

- ☐ ~3,300 m² (1,000 坪) 未満
☐ 3,300 m² (1,000 坪) ~6,600 m² (2,000 坪) 未満
☐ 6,600 m² (2,000 坪) ~1ha (3,000 坪) 未満
☐ 1ha (3,000 坪) 以上

Q45) Q44 で「1 あり」の場合、取得予定時期についてお尋ねします。

- 1 今後1年以内を予定
- 2 今後3年以内を予定
- 3 今後5年以内を予定
- 4 未定

Q46) Q44 で「2 市外(県内)・3 県外」の場合、その理由についてお尋ねします。

- 1 市内に適地がない
- 2 市外もしくは県外に集約
- 3 その他 ()

Q47) 呉市の産業活性化のためにどのような施策が必要であると思いますか(複数回答可・下の表にご記入下さい)。

該当する 右記の数字に○をつけて下さい。	1 融資や助成制度などの資金的支援 2 就職説明会など雇用支援 3 人材育成のための研修会開催 4 研究開発や販路開拓に関する支援 5 異業種交流、オープンイノベーションなどのマッチング 6 工業団地の整備 7 道路などのインフラ整備 8 行政のサポート 9 従業員の家族に対する保育、介護等への支援 10 事業計画策定などのコンサルティング支援
その他	ご意見がありましたらご記入ください

質問は以上で終了です。

本調査票を同封の返信用封筒に入れ、**8月2日(金曜日)までにご投函下さい。**
ご協力ありがとうございました。

